

令和 5年度予算見積調書

課室名：県民広聴課
 担当名：広聴・知事への提案担当
 内線：2850 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N95	「どこでも知事室」開催事業費			一般会計	総務費	県民費	広報広聴費	広聴活動費	
事業期間	令和元年度～	根拠法令	なし			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 16
						分野施策	0805	デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsターゲット 16-6
1 事業概要 県民ニーズを的確に把握するため、知事と県民との直接対話を重視した「どこでも知事室」を開催し、県民本位の県政の推進を図る。 どこでも知事室 685千円				5 事業説明 (1) 事業内容 多様な県民の声を知事が直接対話を通じて聴取する「どこでも知事室」を開催する。 ア どこでも知事室 685千円 (2) 事業計画 年4回程度とし、必要に応じて追加開催(最大7回) (3) 事業効果 「どこでも知事室」を実施することで、県民本位の県政を推進することができる。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	685							685	△223
前年額	908							908	

事業内訳書

事業名	「どこでも知事室」開催事業費		
単位事業名	「どこでも知事室」開催事業費	予算額	685千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	326	△116	「どこでも知事室」開催経費（出席者謝礼）
旅費	70	△20	「どこでも知事室」開催経費（職員旅費）
需用費	61	△22	「どこでも知事室」開催経費（出席者お茶代等）
役務費	18	△5	「どこでも知事室」開催経費（資料郵送代）
使用料及び賃借料	210	△60	「どこでも知事室」開催経費（会場使用料）
合計	685	△223	

令和 5年度予算見積調書

課室名：県民広聴課
 担当名：魅力発信担当
 内線：3192

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P1	埼玉魅力発信戦略事業費			一般会計	総務費	県民費	広報広聴費	埼玉プレゼンテーション推進費		
事業期間	平成29年度～ 令和 8年度	根拠法令	なし			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	4, 11, 12, 17
						分野施策	0802	地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsターゲット	4-7, 11-4, 11-a, 11-b
1 事業の概要	本県の魅力をあらゆるメディアを通じて県内外にPRすることで、本県のもつ魅力や強みを磨き、県民の郷土への帰属意識と愛着、誇りを醸成することを目的に事業を実施する。 (1) 「WE LOVE SAITAMA」プロジェクトの展開 8,095千円 (2) コバトン知名度アップ大作戦の展開 3,939千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 「WE LOVE SAITAMA」プロジェクトの展開 8,095千円 ○ 県民の日記念式典の実施 ○ 県庁オープンデーの実施 ○ 県民荣誉章等の贈呈 ○ 彩の国さいたま魅力づくり推進協議会負担金等 イ コバトン知名度アップ大作戦の展開 3,939千円 ○ コバトンとさいたまっちによるPR活動 (2) 事業計画 県民の郷土への帰属意識と愛着、誇りを醸成する。 (3) 事業効果 埼玉の魅力が県内外で認知され、県民の郷土への愛着や誇りを醸成するとともに、新型コロナウイルス感染症によって低下した地域の活力向上につなげる。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×6人=57,000千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比	
		国庫支出金								
決定額	12,034							12,034	△2,003	
前年額	14,037	3,000						11,037		

事業内訳書

事業名	埼玉魅力発信戦略事業費		
単位事業名	「WE LOVE SAITAMA」キャンペーンの展開	予算額	8,095千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	70	34	県民の日記念作文コンクール審査員謝金 県庁オープンデー出演者謝金
旅費	40	40	県民栄誉賞等連絡調整用旅費
需用費	1,702	355	県民の日記念式典事務消耗品費 県民の日記念式典名簿等印刷 県民栄誉章等記念品・事務消耗品費 コバトン倶楽部事務消耗品費 県庁オープンデー事務消耗品費 県庁オープンデーポスター印刷
役務費	1,537	△280	県民の日記念式典関連発送費 県民の日記念式典司会者等派遣料 県民栄誉章等賞状筆耕料 県庁オープンデー関連発送費 県庁オープンデー司会者等出演料 県庁オープンデーイベント保険料
委託料	3,144	△2,450	県民の日記念絵画コンクール実施委託料 県庁オープンデーポスター・パンフレットデザイン委託料 県庁オープンデー会場設営委託料

単位事業名	「WE LOVE SAITAMA」キャンペーンの展開	予算額	8,095千円
-------	----------------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	402	82	県民の日記念式典会場使用料 県民栄誉賞等表彰式会場使用料
負担金、補助及び交付金	1,200	0	彩の国さいたま魅力づくり推進協議会負担金
合計	8,095	△2,219	

単位事業名	コバトン知名度アップ大作戦の展開	予算額	3,939千円
-------	------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	12	0	着ぐるみPR撮影旅費
需用費	346	0	着ぐるみ維持管理用消耗品費 着ぐるみ修繕費
役務費	426	216	着ぐるみ運搬費 着ぐるみクリーニング料

単位事業名	コバトン知名度アップ大作戦の展開	予算額	3,939千円
-------	------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	3,155	0	着ぐるみ制作委託料 着ぐるみPR事業委託料 マスコット新規デザイン作成委託料
合計	3,939	216	

令和 5年度予算見積調書

課室名：県民広聴課
 担当名：魅力発信担当
 内線：2826

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
p2	バーチャル埼玉フェスティバル事業費			一般会計	総務費	県民費	広報広聴費	埼玉プレゼンテーション推進費		
事業期間	令和 5年度～ 令和 8年度	根拠 法令	なし			針路 分野施策	08 0802	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsゴール SDGsターゲット	12 12-b
1 事業概要	バーチャル空間を活用した新たな角度からの魅力発信により、埼玉の多彩な魅力を再発見できる事業を実施する。 バーチャル空間における魅力発信 36,260千円			5 事業説明 (1) 事業内容 バーチャル空間における魅力発信 ア ステージイベントの実施 11,440千円 埼玉にゆかりのある映画やアニメといったコンテンツの活用や、タレントや声優、VTuberとのコラボレーションなどによる魅力的なバーチャルライブの実施 イ 体験エリアの設置 8,030千円 リアルな距離や空間に捉われず、楽しみながら県の魅力の再発見ができるバーチャル体験エリアの設置 ウ 行政ブース・企業ブースの出展 9,900千円 県庁各課のブースや県内企業のブースを設け、出展者が制作した動画の放映や画像を掲示するなどのPR 出展者と参加者のアバターによる双方向のコミュニケーションの実現 エ サーバー増設費、ランディングページ作成、3Dモデル制作料等 6,890千円 (2) 事業計画 バーチャル技術を通して、県民の郷土に対する愛着、誇り、帰属意識を醸成する。 あわせて、県外へ本県の魅力を発信する。 (3) 事業効果 普段、行政の情報に触れる機会の少ない若者が積極的に参加し、埼玉のことを知る機会が醸成され、あわせて、移動が困難な方や子育て中等で外出が難しい方なども含め、誰もが等しく参加でき、コミュニケーションを楽しめる場が構築される。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×3人=28,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	36,260							36,260	36,260	
前年額	0							0		

事業内訳書

事業名	バーチャル埼玉フェスティバル事業費		
単位事業名	バーチャル埼玉フェスティバル事業	予算額	36,260千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	35,860	35,860	バーチャル埼玉フェスティバル制作・管理・運営費
備品購入費	400	400	バーチャル空間管理・運営用PC
合計	36,260	36,260	

令和 5年度予算見積調書

課室名：県民広聴課
 担当名：県民相談担当
 内線：2831

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
p3	埼玉司法書士会補助事業費		一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	県民生活事業推進費	
事業期間	平成 8年度～	根拠法令	埼玉司法書士会補助金交付要綱		針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	16
					分野施策	0206 生活の安心支援	SDGsターゲット	16-3
1 事業概要	埼玉司法書士会は、極めて公益性の高い団体であるため、県が補助事業を行うことにより、同会の健全な運営に寄与する。		5 事業説明					
(1) 埼玉司法書士会補助 140千円			(1) 事業内容 埼玉司法書士会補助 140千円 司法書士業務の健全な発展と育成を図るため、補助金を交付する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			(2) 事業計画 令和5年6月 補助金交付申請に基づき、補助金を交付決定する。 令和6年3月 事業報告、決算等に基づき補助金額を確定し、補助金を交付する。					
3 地方財政措置の状況 なし			(3) 事業効果 埼玉司法書士会は、県民生活の中で生じる問題に対し県民に無料で相談を行うなど、極めて公益性の高い団体である。県が補助事業を行うことにより、同会の健全な運営を図り、県民の福祉の向上に寄与することができる。					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円			(4) その他 名称 埼玉司法書士会 所在地 さいたま市浦和区高砂3丁目16番58号 会長 柴 由之					
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	140						140	0
前年額	140						140	

事業内訳書

事業名	埼玉司法書士会補助事業費		
単位事業名	埼玉司法書士会補助	予算額	140千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	140	0	埼玉司法書士会
合計	140	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名：県民広聴課
 担当名：県民相談担当
 内線：2831

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P4	県民相談費			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	県民相談費	
事業期間	昭和41年度～令和7年度	根拠法令	県民相談実施要綱			針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	16
						分野施策	0206 生活の安心支援	SDGsターゲット	16-3
1 事業概要	県行政や民事・家庭問題等に対する県民相談を実施し、県行政に対する理解・信頼性を高めるとともに県民の安心・安全に寄与する。 (1) 県民相談の実施、運営 1,287千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 県民相談の実施、運営 1,287千円 (ア) 県行政に対する県民の要望、苦情、照会、意見等を迅速に汲み上げ的確に対応する。 (イ) 日常生活上で生じる県民の民事・家庭問題に対して助言、指導する。 (2) 事業計画 ア 相談員による県民相談 ・本庁：来所、電話、インターネット等による相談 ・地方庁舎(熊谷、春日部、川越)：各庁舎月1回 本庁から出張対応 イ 弁護士による法律相談 ・地方庁舎(熊谷、春日部、川越)：各庁舎月1回 ウ 司法書士による法律相談 ・地方庁舎(川越)：月1回 (3) 事業効果 ア 県民の様々な要望、苦情等に対する総合的な相談窓口として助言・指導・案内することにより、県行政に対する理解と信頼を高める。 イ 様々な権利侵害や不当な行為による被害者の救済は社会安定のために必要であり県民の安心・安全に寄与する。利用者からのアンケート結果 「参考になった」との回答割合 令和4年度(～9月)：87.7%、令和3年度：82.8% (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ア 県内市町村と情報交換や研修会を行っている。 イ 法律相談日には、埼玉弁護士会、埼玉司法書士会から弁護士、司法書士を派遣してもらっている。 ウ 総務省関東管区行政評価局、埼玉弁護士会、法テラスと情報交換を行い、連携して相談業務に取り組んでいる。 (5) その他(前年度からの変更点) 市町村等の相談体制が徐々に整備されてきたことから、現在生じている市町村間の相談体制の格差を是正しつつ、次のとおり緩和措置を講じながら3年間で事業を終了する。 ア 県庁での法律相談を廃止し、出張相談のみとする。 イ 一人当たり県法律相談の上限回数を、現行の年2回から年1回に縮減する。					
2 事業主体及び負担区分(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×5.7人=54,150千円								
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	1,287							1,287	△2,511
前年額	3,798							3,798	

事業内訳書

事業名	県民相談費		
単位事業名	県民相談の実施、運営	予算額	1,287千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,030	△2,444	県民相談に係る弁護士及び司法書士の報酬
旅費	122	30	地方庁舎での県民相談に係る旅費
需用費	112	△97	県民相談リーフレット印刷代等
使用料及び賃借料	23	0	市町村担当者研修会会議室使用料
合計	1,287	△2,511	

令和 5年度予算見積調書

課室名：県民広聴課
 担当名：総務・企画担当
 内線：2864

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N97	平和資料館管理運営費			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	平和資料館費	
事業期間	平成 4年度～	根拠法令	埼玉県平和資料館条例			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 10
						分野施策	0801	多文化共生と国際交流のSAITAMAづくり	SDGsターゲット 10-2
<p>1 事業の概要</p> <p>平和資料館利用者のサービス向上とコスト削減を図るため、指定管理者に管理運営を委託するが、資料の収集・展示、普及啓発については県の直営で行う。</p> <p>資料収集・展示、普及啓発、管理費 2,895千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 平和資料館利用者のサービス向上とコスト削減を図るため、指定管理者に管理運営を委託するが、資料の収集・展示、普及啓発については、県の直営で行う。 ア 資料収集・展示、普及啓発、管理費 2,895千円</p> <p>(2) 事業計画 ア 資料の収集・展示 (ア) 資料の基礎調査・収集・管理 (イ) テーマ展の実施、戦争体験者証言ビデオの制作 イ 普及啓発 (ア) 出前授業（ピースキャラバン）の実施 (イ) ピースガイドランスの実施 (ウ) 戦時中の体験を聞く会の実施 ウ 管理費 (ア) アドバイザリーボードの開催 (イ) 公用車の管理</p> <p>(3) 事業効果 ア 資料の収集、展示内容の充実及び普及事業の推進を図ることができる。 また、展示事業を通して、県民の平和意識の高揚に資することができる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 指定管理者制度の導入(平成25年4月1日)</p>					
<p>2 事業主体及び負担区分 (県10/10)</p>									
<p>3 地方財政措置の状況 なし</p>									
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×5.0人=47,500千円</p>									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	使用料・手数料						
決定額	2,895		106					2,789	△9,996
前年額	12,891	9,897	119					2,875	

事業内訳書

事業名	平和資料館管理運営費		
単位事業名	資料収集・展示、普及啓発、管理費	予算額	2,895千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	246	0	アドバイザリーボード委員出席謝金 4人分
旅費	325	108	平和博物館会議（長崎）
需用費	845	0	マルチライブラリ図書購入費等
役務費	483	△100	テーマ展資料搬出入料
委託料	898	0	テーマ展展示ディスプレイ等業務委託
使用料及び賃借料	84	△107	戦争体験者証言ビデオ撮影会場使用料
負担金、補助及び交付金	4	0	平和博物館会議負担金
公課費	10	0	自動車重量税 2台分
合計	2,895	△99	

令和 5年度予算見積調書

課室名：県民広聴課
 担当名：総務・企画担当
 内線：2864

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P5	平和資料館指定管理委託事業費			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	平和資料館費		
事業期間	平成 4年度～	根拠法令	埼玉県平和資料館条例			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 10	
						分野施策	0801	多文化共生と国際交流のSAITAMAづくり	SDGsターゲット 10-2	
1 事業概要 平和資料館利用者のサービス向上とコスト削減を図るため、指定管理者に管理運営を委託する。また、開館30周年を機に記念事業を実施する。 ア 管理運営委託費 47,783千円 イ 平和資料館30周年記念事業費 974千円				5 事業説明 (1) 事業内容 平和資料館利用者のサービス向上とコスト削減を図るため、指定管理者に管理運営を委託する。また、開館30周年を機に30周年記念事業を行う。 ア 管理運営費 47,783千円 イ 平和資料館30周年記念事業費 974千円 (2) 事業計画 ア 指定管理者による管理運営 イ 平和資料館30周年記念事業の実施 (3) 事業効果 ア 指定管理者による管理運営により、サービスの向上とコスト削減及び円滑な運営が図られる。 イ 開館30周年を機に改めて平和資料館を広く県民にアピールし利用促進するとともに、関係者へ感謝を伝え、引き続き館の円滑な運営に資する。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 指定管理者制度の導入(平成25年4月1日)						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×5.0人=47,500千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	48,757							48,757	4,757	
前年額	44,000							44,000		

事業内訳書

事業名	平和資料館指定管理委託事業費		
単位事業名	管理運営委託費	予算額	47,783千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	47,783	3,783	平和資料館指定管理業務委託
合計	47,783	3,783	

単位事業名	平和資料館30周年記念事業費	予算額	974千円
-------	----------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	300	300	展示資料搬出入料
委託料	674	674	看板作成等
合計	974	974	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 共助社会づくり課

担当名: 担い手支援担当、NPO認証担当

内線: 2828

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P11	NPO活動普及・促進事業費			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	NPO活動促進費		
事業期間	平成10年度～	根拠法令	特定非営利活動促進法			針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	17	
						分野施策	0806 多様な主体による地域社会づくり	SDGsターゲット	17-17	
1 事業概要	<p>県内11の地域振興センター(事務所)と本庁で、NPO法人認証に係る事務を行い、法人設立促進を図る。また、寄附金税額控除の対象となる認定NPO法人の認定等を行う。</p> <p>更に、ホームページやfacebookを運営して共助の担い手が必要な情報の収集や発信ができるシステムを提供する。</p> <p>ア NPO法人認証事務 1,379千円 イ NPO情報ステーション・共助ポータル運営事業 1,680千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 県民主体の地域づくりを促進するための各事業を実施する。 ア NPO法人認証事務 1,379千円 イ NPO情報ステーション・共助ポータル運営事業 1,680千円</p> <p>(2) 事業計画 ア NPO法人認証事務 地域振興センター及び本庁においてNPO法人認証事務を行う。本庁において認定NPO法人の認定事務等を行う。 イ NPO情報ステーション・共助ポータル運営事業 ホームページの保守管理を行う。</p> <p>(3) 事業効果 県内の認証法人は令和4年9月30日現在で2,143法人 令和4年9月30日現在で、県内の認定NPO法人は36法人、特例認定NPO法人は2法人、指定NPO法人は8法人 NPO法人の設立が促進され、認定等の取得により法人の運営力が強化される。 NPO等へ情報収集や発信のシステムを提供することにより、共助の取組を促進する。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 NPO等多様な主体による情報の収集や発信を促進する。</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(款)地域振興費 (細目)地域振興費(細節)地域振興共通経費 (積算内容)NPO等の活動の活性化										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×6.4人=60,800千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との 対比
決定額	3,059							3,059	0	
前年額	3,059							3,059		

事業内訳書

事業名	NPO活動普及・促進事業費		
単位事業名	NPO法人認証事務	予算額	1,379千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	337	0	NPO法人指導監督・現地調査旅費(課、各地域振興センター) 関東甲信越静ブロック会議参加旅費
需用費	286	97	NPO認証事務等用紙代(課、各地域振興センター) Web報告システム普及促進関連費用(課、各地域振興センター)
役務費	731	193	認証事務等郵送料(課、各地域振興センター) Web報告システム普及促進関連費用(課、各地域振興センター)
使用料及び賃借料	25	△290	NPO法人研修会 会場使用料
合計	1,379	0	

単位事業名	NPO情報ステーション・共助ポータル運営事業		予算額	1,680千円
-------	------------------------	--	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	96	0	取材旅費
委託料	1,584	0	システム保守委託料

単位事業名	NPO情報ステーション・共助ポータル運営事業	予算額	1,680千円
-------	------------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	1,680	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 共助社会づくり課

担当名: 担い手支援担当

内線: 2828

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P12	NPOによる共助社会づくり推進事業費			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	NPO活動促進費		
事業期間	平成16年度～	根拠法令	なし			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 17	
						分野施策	0806	多様な主体による地域社会づくり	SDGsターゲット 17-17	
<p>1 事業概要</p> <p>特定非営利活動促進基金(NPO基金)を活用し、NPO法人がSDGsの視点をもって地域課題を解決する取組や自立性を高める取組を支援することで、SDGsの普及促進及び共助社会の実現を図る。</p> <p>NPO活動促進助成事業 11,811千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア NPOによる共助社会づくり推進事業</p> <p>(ア) SDGs推進事業 9,500千円</p> <p>(イ) 自立促進事業 1,000千円</p> <p>イ NPO活動促進助成事業に係る事務費</p> <p>(イ) 助成事業審査会及び広報等の経費 1,311千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>NPOによる共助社会づくり推進事業 助成金説明会の実施、事業の募集・審査、採択事業決定、事業終了後の報告会</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>地域課題の解決及びSDGsの普及促進が図られ、共助社会づくりが推進される。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況</p> <p>県民や企業等からの寄附を原資とし、地域に根差した団体等に助成することで、県民・民間活力を高める。</p>						
<p>2 事業主体及び負担区分</p> <p>(県9/10)事業者1/10、(県10/10)事業者0</p>										
<p>3 地方財政措置の状況</p> <p>普通交付税(単位費用)(款)地域振興費 (細目)地域振興費(細節)地域振興共通経費 (積算内容)NPO等の活動の活性化</p>										
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</p> <p>9,500千円×2.5人=23,750千円</p>										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
		繰入金								
決定額	11,811	10,500						1,311	△977	
前年額	12,788	10,500						2,288		

事業内訳書

事業名	NPOによる共助社会づくり推進事業費		
単位事業名	NPO活動促進助成事業	予算額	11,811千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	442	0	共助社会づくり推進委員会委員謝金
旅費	204	0	NPO活動促進助成事業現地調査等旅費
需用費	307	△676	共助社会づくり推進委員会茶代 共助社会づくり推進委員会等消耗品代 リーフレット印刷代
役務費	178	△1	NPO法人宛文書等郵送代
使用料及び賃借料	180	0	共助社会づくり推進委員会等会場借上代
負担金、補助及び交付金	10,500	0	NPO活動促進助成事業助成金
合計	11,811	△677	

令和 5年度予算見積調書

課室名：共助社会づくり課

担当名：担い手支援担当

内線：2828

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P13	NPO基金費			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	特定非営利活動促進基金費	
事業期間	平成16年度～	根拠法令	埼玉県特定非営利活動促進基金条例			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 17
					分野施策	0806	多様な主体による地域社会づくり	SDGsターゲット	17-17
1 事業概要 地域課題解決の担い手として期待される県内NPOに対し、財政的な支援を行うため、NPO基金を設置し、県民や企業に対する寄附募集活動を行い、寄附金を基金へ積み立てる。 あわせて、寄附文化の啓発により、寄附の形による県民の地域社会活動への参加を促す。 NPO基金費 10,836千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 寄附金の積立 寄附金の基金への積立て 10,000千円 イ 運用益の積立 基金運用によって生じた運用益の基金への積立て 71千円 ウ 基金広報費等 寄附拡大の広報実施と寄附額に応じた感謝状等の交付 765千円 (2) 事業計画 ア 基金広報 基金への寄附の拡大のため、リーフレットや助成事業報告書を作成し、配布及びインターネット等によるPRを行う。 イ 感謝状の贈呈等 寄附に対する感謝を表すため、感謝状贈呈や協力証の発行等を行う。 ・感謝状贈呈 団体50万円以上、個人10万円以上の寄附者 ・協力証の発行 上記を除く1万円以上の寄附者 ・礼状の送付 上記を除く寄附者全員 (3) 事業効果 基金を活用した支援策により、非営利的に地域課題の解決に取り組む団体の数の増加と質の向上を図る。 また、それらの団体が地域社会と関わりながら活動を継続することにより県民の地域社会活動への参画や、寄附という形での県民の地域社会活動への参画が期待される。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 特定非営利活動促進基金への継続的な寄附を行ってもらうため、職員による寄附者等の訪問を実施する。 (5) その他 特定非営利活動促進基金は平成16年度に県の出資1億円を原資として創設された。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(款)地域振興費 (細目)地域振興費(細節)地域振興共通経費 (積算内容)NPO等の活動の活性化									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.8人=7,600千円									
予算額		財源内訳					一般財源	前年との 対比	
		財産収入	寄附金	繰入金					
決定額	10,836	71	10,000	765			0	5	
前年額	10,831	67	10,000	764			0		

事業内訳書

事業名	NPO基金費		
単位事業名	NPO基金費	予算額	10,836千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	44	11	寄附者訪問等
需用費	501	△38	協力証用紙代 感謝状額代 寄附申込書印刷代 感謝状等印刷代 基金ニュース印刷代
役務費	55	28	NPO基金広報郵送費 協力証等郵送費 感謝状筆耕料
委託料	165	0	基金ニュースデザイン委託料
積立金	10,071	4	寄附金積立金 利子及び配当金
合計	10,836	5	

令和 5年度予算見積調書

課室名：共助社会づくり課

担当名：NPO認証担当

内線：2817

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P14	彩の国コミュニティ活動推進事業費			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	コミュニティ活動促進費		
事業期間	昭和54年度～	根拠法令	なし			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 17	
						分野施策	0806	多様な主体による地域社会づくり	SDGsターゲット 17-17	
1 事業概要 地域団体やNPO、企業など多様な主体の連携と協働を図ることにより、共に助け合う共助社会づくりや地域の力による課題解決を図るため、彩の国コミュニティ協議会への支援を通じた普及啓発活動や市町村コミュニティ協議会への助成などを実施する。 彩の国コミュニティ活動推進事業費 5,406千円				5 事業説明 (1) 事業内容 コミュニティ活動は、本来、地域住民の主体性、自主性を尊重しながら、各種団体や企業、市町村が連携して進めることが望ましいことから、それらが構成員となっている彩の国コミュニティ協議会への支援を通じた普及啓発活動を進めるとともに、地域活動の活性化を図るため市町村コミュニティ協議会への助成等を行う。 ア 彩の国コミュニティ協議会への補助 5,396千円 イ 彩の国コミュニティ協議会への負担金（行政会員会費） 10千円 ウ (一財)自治総合センターコミュニティ助成事業に係る事務 (2) 事業計画 ア 彩の国コミュニティ協議会の補助対象事業 ア) 顕彰事業（シラコバト賞）の実施 日常、身近なところで住みよい地域社会実現のため、積極的な実践活動を地道に続けている個人又は団体の活動と功績を顕彰し、地域活動の促進を図る。昭和44年創設、令和5年度は55回目。 イ) 市町村コミュニティ協議会が実施する事業への助成 地域における共生のための新たな協働、安心・安全な地域づくり、未来を創る子供たちの育成・子育てに希望が持てる地域づくり、豊かな自然と共生する地域づくり、支え合い魅力あふれる地域づくりの推進に取り組む市町村協議会に助成する。 イ (一財)自治総合センターコミュニティ助成事業に係る事務 (3) 事業効果 地域団体やNPO、企業、行政等が連携し、地域の課題の解決のために自らが取り組むことにより、心のふれあう豊かで住みよい地域社会を築くことができる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ア 市町村コミュニティ協議会が実施する共助社会づくりの取り組みに対し、事業ノウハウの提供を行う。 イ コミュニティ活動の広報を一層進めるため、企業等の協力を得て、支援型自動販売機の設置を促進する。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.4人=13,300千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		諸収入								
決定額	5,406	331						5,075	0	
前年額	5,406	331						5,075		

事業内訳書

事業名	彩の国コミュニティ活動推進事業費		
単位事業名	彩の国コミュニティ活動推進事業費	予算額	5,406千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	5,406	0	彩の国コミュニティ協議会への負担金・補助金
合計	5,406	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名：共助社会づくり課

担当名：NPO認証担当

内線：2815

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P15	県民活動総合センター管理事業費		一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	県民活動総合センター管理運営費		
事業期間	平成元年度～令和5年度	根拠法令	埼玉県県民活動総合センター条例		針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	17	
					分野施策	0806 多様な主体による地域社会づくり	SDGsターゲット	17-17	
1 事業概要			5 事業説明						
<p>県民活動総合センターの運営により、県民活動を促進する。</p> <p>同センターは各活動分野を複合した大規模な施設のため、管理運営を指定管理者に委任することにより、効率的に利用者サービスの向上を図る。</p> <p>ア 県民活動総合センター管理事業費 339,602千円</p> <p>イ 彩の国市民活動サポートセンター運営事業費 9,196千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 県民活動総合センター管理運営事業費 339,602千円 県民活動総合センターの管理運営により県民活動を促進する。</p> <p>イ 彩の国市民活動サポートセンター運営事業費 9,196千円 彩の国市民活動サポートセンターの運営によりNPO法人等を支援する。</p> <p>(2) 事業計画 県民活動総合センターの管理を指定管理者に委任し、効率的に利用者サービスの向上を図る。</p> <p>(3) 事業効果 県民活動総合センターの利用者数 平成22年度：702,054人 → 令和元年度：728,659人(令和3年度：294,989人)</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 事業の実施に際し、NPO法人、ボランティア、大学、企業、行政等との連携を図っている。 (ア) NPO法人、ボランティア団体等と連携し、「彩の国いきいきフェスティバル」等のイベントを開催。 (イ) 各市町市民活動サポートセンター、大学ボランティアセンターと連携し、「埼玉市民活動サポートセンターネットワーク」(サポセンネット)を運営、市民活動支援機能強化を図る。 (ウ) 大学連携講座等を開催し、生涯学習機会を提供する。</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.2人=11,400千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		使用料・手数料							
決定額	348,798	2,021					346,777	17,438	
前年額	331,360	2,189					329,171		

事業内訳書

事業名	県民活動総合センター管理事業費		
単位事業名	県民活動総合センター管理事業費	予算額	339,602千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	69	69	講師謝金
旅費	75	75	施設確認等旅費
需用費	42	42	会議開催費用
役務費	20	20	資料郵送代
委託料	339,376	38,460	県民活動総合センター管理運営委託料
使用料及び賃借料	20	20	会場使用料
合計	339,602	38,686	

単位事業名	彩の国市民活動サポートセンター運営事業費	予算額	9,196千円
-------	----------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	9,196	△885	彩の国市民活動サポートセンター運営委託料

単位事業名	彩の国市民活動サポートセンター運営事業費	予算額	9,196千円
-------	----------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	9,196	△885	

令和 5年度予算見積調書

課室名：共助社会づくり課

担当名：NPO認証担当

内線：2834

(単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業		
P16	埼玉未来大学運営による高齢者活動支援事業費	一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	県民活動総合センター管理運営費		
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	老人福祉法第13条 (任意)	針路	06 人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsゴール 4, 10, 17		
				分野施策	0603 高齢者の活躍支援	SDGsターゲット 4-4, 10-2, 17-17		
1 事業概要	<p>シニア層がいつまでも元気に地域社会で積極的に活躍できるよう、地域の担い手育成、活動情報や活動場所の提供など、シニア層の社会参加活動を支援する。</p> <p>ア 埼玉未来大学運営 55,752千円 イ ライフデザイン科運営 6,293千円 ウ 地域創造科運営 26,174千円 エ 高齢者運転免許講習施設整備 5,044千円</p>							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)	<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 埼玉未来大学運営 55,752千円 埼玉未来大学を運営し、地域活動の担い手となるシニアに対する総合的な支援を行う(公財)いきいき埼玉にその経費を補助する。</p> <p>イ ライフデザイン科運営 6,293千円 シニアの元気・自立を支援するとともに、地域で活動するための知識や技術を習得する機会を提供し、地域の担い手となる人材を育成する。</p> <p>ウ 地域創造科運営 26,174千円 NPOやソーシャルビジネスの立上げ・運営に関する高度で専門的なカリキュラムを構築提供し、個人に寄り添うきめ細かい指導支援を行う。</p> <p>エ 高齢者運転免許講習施設整備 5,044千円 高齢者運転免許講習施設(令和6年度開設予定)における健康長寿、社会参加など各種啓発事業実施に向けた準備を行う。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 埼玉未来大学運営 埼玉未来大学の運営、地域活動の担い手となるシニアに対する総合的な支援に係る人件費等補助。</p> <p>イ ライフデザイン科運営 シニアの元気・自立を支援するとともに、地域で活動するための知識や技術を習得する機会を提供し、地域の担い手となる人材を育成するライフデザイン科の運営に係る費用を補助。</p> <p>ウ 地域創造科運営 NPOやソーシャルビジネスの立上げ・運営に関する高度で専門的なカリキュラムを構築提供し、個人に寄り添うきめ細かい指導支援を行う地域創造科の運営に係る費用を補助。</p> <p>エ 高齢者運転免許講習施設整備 高齢者運転免許講習施設(令和6年度開設予定)における健康長寿、社会参加など各種啓発事業実施に係る設備の整備を行う費用を補助。</p>							
3 地方財政措置の状況	なし							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.4人=3,800千円							
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	93,263	6,544					86,719	3,545
前年額	89,718	6,544					83,174	

事業内訳書

事業名	埼玉未来大学運営による高齢者活動支援事業費		
単位事業名	埼玉未来大学運営	予算額	55,752千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	18	0	事業打合せ等旅費
需用費	20	0	資料印刷代
役務費	20	0	資料送付代
負担金、補助及び交付金	55,694	△4,152	(公財) いきいき埼玉への補助金
合計	55,752	△4,152	

単位事業名	ライフデザイン科運営	予算額	6,293千円
-------	------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	6,293	△526	(公財) いきいき埼玉への補助金
合計	6,293	△526	

単位事業名	地域創造科運営	予算額	26,174千円
-------	---------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	26,174	3,179	(公財) いきいき埼玉への補助金
合計	26,174	3,179	

単位事業名	高齢者運転免許講習施設整備	予算額	5,044千円
-------	---------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	5,044	5,044	(公財) いきいき埼玉への補助金
合計	5,044	5,044	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 共助社会づくり課

担当名: 担い手支援担当

内線: 2819

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P17	共生SDGs地域応援事業費			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	共助による地域のきずなづくり推進費		
事業期間	令和4年度～ 令和8年度	根拠 法令	なし			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 17	
						分野施策	0806	多様な主体による地域社会づくり	SDGsターゲット 17-17	
1 事業概要 共に助け合い誰一人取り残さない社会を実現するため、NPO、企業、団体など多様な主体の地域貢献意識の向上を図るとともに、多様な主体による連携を促し、地域課題の解決を促進する。 (1) 共生SDGs地域応援事業 379千円 (2) 多様な主体による協働の創出 324千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 共生SDGsネットワークの構築 379千円 企業等の地域貢献の取組を県HP、SNSで発信し、県内企業等の地域貢献活動への意欲や関心を高めるとともに、NPO法人等が企業等の活動について情報収集できる環境を整備する。 イ 多様な主体による協働の創出 324千円 彩の国市民活動サポートセンター等と連携し、企業等とNPO法人等のマッチングの機会を創出し、多様な主体の連携による協働や地域課題の解決を支援する。 (2) 事業計画 ア 共生SDGsネットワークの構築 (ア) 企業等のCSR・社会貢献活動の取組を県HPやSNSで発信 (イ) 優秀な取組を行う企業等を表彰 イ 多様な主体による協働の創出 (ア) 地域課題解決型ワークショップの開催(3回) (3) 事業効果 ・社会貢献意識や活動意欲の向上を図るとともに、連携を希望するNPO法人等が情報を得やすい環境を整備する。 ・企業等やNPOとの連携、協働により、地域課題の解決を図る。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	703							703	△500	
前年額	1,203							1,203		

事業内訳書

事業名	共生SDGs地域応援事業費		
単位事業名	共生SDGsネットワーク構築	予算額	379千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	111	0	審査会委員謝金
旅費	45	0	県内経済団体への周知依頼 企業等社会貢献活動調査旅費 審査会委員との調整旅費
需用費	138	0	審査会委員茶菓代 表彰式受賞者茶菓代 表彰式開催事務準備費 表彰状代 表彰状保護袋(筒)代 副賞 県内経済団体等案内チラシ印刷費
役務費	65	0	県内経済団体等案内チラシ送料 表彰状全部筆耕代 審査会結果通知送料
使用料及び賃借料	20	0	審査会会場費
合計	379	0	

単位事業名	多様な主体による協働の創出	予算額	324千円
-------	---------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	150	0	ワークショップファシリテーター謝金
旅費	36	0	ワークショップ企画打合せ ワークショップ当日参加 ワークショップファシリテーター打合せ
需用費	60	0	ワークショップ開催準備事務費
使用料及び賃借料	78	0	ワークショップ会場使用料
合計	324	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 文化振興課
 担当名: 文化振興担当
 内線: 2887

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P29	総合文化行政推進費			一般会計	総務費	県民費	文化振興費	総合文化行政推進費		
事業期間	昭和25年度～	根拠法令	埼玉県文化芸術振興基本条例第17条		針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	4	
					分野施策	0803	文化芸術の振興	SDGsターゲット	4-7	
1	事業概要 県民や文化団体による文化活動を奨励、顕彰し、県内の文化活動を推進する。 ア 文化活動推進事業 934千円 イ 地区文化活動奨励事業 75千円 ウ 埼玉県文化芸術振興評議会の開催 334千円 エ 文化芸術創造都市推進事業 186千円 オ ユニバーサルデザイン推進事業 770千円 カ アーツ・カウンシル調査事業 116千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 文化活動推進事業 934千円 県の文化振興施策に寄与する文化活動に対して申請に基づき後援や共催を承認するとともに、成績優秀者に知事賞を交付する。 イ 地区文化活動奨励事業 75千円 県内各地域で行われる文化活動を奨励するため、当該地域において実施される文化活動の成績優秀者に知事賞を交付する。申請窓口は、各地域振興センター（さいたま市を除く） ウ 埼玉県文化芸術振興評議会の開催 334千円 埼玉県文化芸術振興計画の進捗状況を検証・評価するため、埼玉県文化芸術振興評議会を開催する。 エ 文化芸術創造都市推進事業 186千円 文化芸術による地域振興を図るため、「創造都市ネットワーク日本」に参加する。 オ ユニバーサルデザイン推進事業 770千円 ユニバーサルデザインの考え方と実践取組の普及啓発により、自主的な活動を促進する。 カ アーツ・カウンシル調査事業 116千円 アーツ・カウンシル先進事例調査等						
2	事業主体及び負担区分 (県10/10)			(2) 事業計画 埼玉県文化芸術振興計画（令和3～令和7年度）の指標目標値の達成に向け、継続して事業を行う。						
3	地方財政措置の状況 なし			(3) 事業効果 県民や文化団体による文化活動を奨励、顕彰することにより、県内の文化活動の推進が図られる。						
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.7人=16,150千円									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	2,415							2,415	△321	
前年額	2,736							2,736		

事業内訳書

事業名	総合文化行政推進費		
単位事業名	文化活動推進事業	予算額	934千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	600	0	県展表彰金
需用費	155	△50	知事賞賞品 知事賞賞状印刷代
役務費	179	△2	後援等郵送料 賞状部分書き筆耕料
合計	934	△52	

単位事業名	地区文化活動奨励事業	予算額	75千円
-------	------------	-----	------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	75	△50	知事賞賞状印刷代
合計	75	△50	

単位事業名	埼玉県文化芸術振興評議会の開催	予算額	334千円
-------	-----------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	276	0	評議会委員謝金
旅費	31	0	委員等の連絡調整旅費
需用費	4	0	評議会飲み物代
使用料及び賃借料	23	△8	評議会会議室使用料
合計	334	△8	

単位事業名	文化芸術創造都市推進事業	予算額	186千円
-------	--------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	156	△70	創造都市セミナー等参加旅費
負担金、補助及び交付金	30	0	意見交換会負担金
合計	186	△70	

単位事業名	ユニバーサルデザイン推進事業	予算額	770千円
-------	----------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	435	0	アドバイザー派遣等講師謝金
旅費	20	0	ユニバーサルデザイン施設現地確認等旅費
需用費	240	0	パンフレット作成等
役務費	44	0	講演会資料送料
使用料及び賃借料	31	△4	研修会等会場使用料
合計	770	△4	

単位事業名	アーツ・カウンシル調査事業	予算額	116千円
-------	---------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	116	△15	先進事例等調査旅費
合計	116	△15	

令和 5年度予算見積調書

課室名：文化振興課
 担当名：文化振興担当
 内線：2887

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P30	埼玉県文化振興基金費			一般会計	総務費	県民費	文化振興費	埼玉県文化振興基金費	
事業期間	昭和59年度～	根拠法令	埼玉県文化振興基金条例			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 4
						分野施策	0803	文化芸術の振興	SDGsターゲット 4-7
1 事業概要 県民の文化芸術活動等を支援することで、地域の活性化及び文化の発信を行うため、県の出資及び民間の寄附により、文化振興基金を設置運営する。 ア 文化振興基金積立 7,887千円 イ 文化振興基金広報活動費 359千円 ウ 文化振興基金感謝状贈呈 249千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 文化振興基金積立 文化振興基金寄附金及び基金の運用益の積立を行う。 7,887千円 イ 文化振興基金広報活動費 寄附の拡大のため、リーフレット、ホームページ等によるPRや企業、経済団体等への訪問・ダイレクトメールの送付等を行う。 359千円 ウ 文化振興基金感謝状贈呈 高額寄附者に対し、感謝状を贈呈する。 249千円 (2) 事業計画 県民の自主的な文化芸術活動を支援するために設置された文化振興基金の適切な管理と拡充を図る。 (3) 事業効果 文化振興基金を適切に管理するとともに寄附の拡大を図り、県民の文化芸術活動を支援する。 (4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 民間の寄附等により文化振興基金を運営					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.8人=7,600千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		財産収入	寄附金	繰入金					
決定額	8,495	987	6,900	608				0	△16
前年額	8,511	1,003	6,900	608				0	

事業内訳書

事業名	埼玉県文化振興基金費		
単位事業名	文化振興基金積立	予算額	7,887千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
積立金	7,887	△16	文化振興基金への積立金
合計	7,887	△16	

単位事業名	文化振興基金広報活動費	予算額	359千円
-------	-------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	359	0	基金広報(チラシ・ポスター)印刷代
合計	359	0	

単位事業名	文化振興基金感謝状贈呈	予算額	249千円
-------	-------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	153	0	高額寄附者感謝状等作成費 寄附申込書等印刷代

単位事業名	文化振興基金感謝状贈呈	予算額	249千円
-------	-------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	96	0	感謝状筆耕料
合計	249	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 文化振興課
 担当名: 総務・財団担当
 内線: 2878

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P31	県立文化施設指定管理事業費			一般会計	総務費	県民費	文化振興費	県立文化施設管理運営費	
事業期間	平成18年度～令和6年度	根拠法令	地方自治法第244条の2、埼玉県彩の国さいたま芸術劇場条例第14条、埼玉会館条例第14条			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 4
						分野施策	0803	文化芸術の振興	SDGsターゲット 4-7
1 事業概要	<p>県民が身近な場所で芸術性の高い舞台芸術公演を鑑賞でき、また、県民自らが創造的な芸術文化活動ができるよう、県立文化施設を効果的かつ効率的に管理運営していくため、指定管理者に対して事業を委託する。</p> <p>指定管理事業費 1,158,621千円 内訳: 文化振興事業費 37,974千円 広報事業費 33,614千円 運営費 330,379千円 施設整備事業費 527,821千円 大規模改修関連経費 198,888千円 (新)文化振興事業費(埼玉回遊) 27,481千円 (新)文化振興事業費(多様な世代・属性による芸術表現活動) 2,464千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 指定管理者制度により県立文化施設2館(埼玉会館、彩の国さいたま芸術劇場)を適正に管理運営し、県民に優れた舞台芸術を鑑賞する機会と芸術文化活動を行う場を提供する。</p> <p>(2) 事業計画 令和5年度の主な公演 コンドルズ(舞踊)、彩の国さいたま寄席、オーケストラ公演、埼玉回遊 等</p> <p>(3) 事業効果 指定管理者による柔軟かつ専門性の高い施設運営により、多様化する県民ニーズに効果的・効率的に対応し、埼玉県における芸術文化事業をより積極的かつ円滑に実施して、県民生活の文化的向上と福祉の増進を図る。</p> <p>(4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 指定管理者のもつノウハウを生かし、他の施設管理者等と連携して、単独では難しい作品の制作や、公演の招致等を効果的にを行っている。</p> <p>(5) その他 ア 令和5年度は、新たに文化振興事業(社会課題の解決への貢献)として、埼玉回遊を実施するとともに、多様な世代・属性による芸術表現活動グループの設立準備を行う。 イ 彩の国さいたま芸術劇場は、大規模改修により令和4年10月から令和6年2月まで休館中である。</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比
		使用料・手数料							
決定額	1,158,621	247						1,158,374	76,153
前年額	1,082,468	360						1,082,108	

事業内訳書

事業名	県立文化施設指定管理事業費			
単位事業名	文化振興事業費	予算額	37,974千円	

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	37,974	0	指定管理委託料（文化振興事業費）
合計	37,974	0	

単位事業名	広報事業費	予算額	33,614千円	
-------	-------	-----	----------	--

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	33,614	6,217	指定管理委託料（広報事業費）
合計	33,614	6,217	

単位事業名	運営費	予算額	330,379千円	
-------	-----	-----	-----------	--

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	330,379	26,816	指定管理委託料（職員等給与費）
合計	330,379	26,816	

単位事業名	県立文化施設管理事業費	予算額	527,821千円
-------	-------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	527,821	8,455	指定管理委託料（埼玉会館・芸術劇場管理事業費）
合計	527,821	8,455	

単位事業名	大規模改修関連経費	予算額	198,888千円
-------	-----------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	198,888	4,720	指定管理委託料（大規模改修引越関係費用）
合計	198,888	4,720	

単位事業名	文化振興事業費（埼玉回遊）	予算額	27,481千円
-------	---------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	27,481	27,481	指定管理委託料（埼玉回遊の実施）
合計	27,481	27,481	

単位事業名	文化振興事業費（多様な世代・属性による芸術表現活動）	予算額	2,464千円
-------	----------------------------	-----	---------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	2,464	2,464	指定管理委託料（多様な世代・属性による芸術表現活動の 設立準備）
合計	2,464	2,464	

令和 5年度予算見積調書

課室名：文化振興課
 担当名：総務・財団担当
 内線：2877

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P32	県立文化会館施設整備事業費			一般会計	総務費	県民費	文化振興費	県立文化施設整備事業費		
事業期間	平成12年度～ 令和5年度	根拠 法令	なし			針路 分野施策	08 0803	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 文化芸術の振興	SDGsゴール 4 SDGsターゲット 4-7	
1 事業の概要	彩の国さいたま芸術劇場は平成6年度の開館から28年以上が経過し、経年劣化が著しくなっている。安全かつ快適な利用環境を維持するため長期保全計画に基づき全体改修工事を行う。 (1)彩の国さいたま芸術劇場大規模改修工事業費 (令和5年度分) 5,065,433千円			5 事業説明 (1)事業内容 ア 彩の国さいたま芸術劇場大規模改修工事業費(令和3年度分) 844,816千円 彩の国さいたま芸術劇場大規模改修工事業費(令和4年度分) 2,533,067千円 彩の国さいたま芸術劇場大規模改修工事業費(令和5年度分) 5,065,433千円 彩の国さいたま芸術劇場の経年劣化及び吊天井の耐震化等のため、長期保全計画に基づき大規模改修工事を行う。(継続費) (2)事業計画 ア 平成31年度 基本計画 令和2年度 基本・実施設計 令和3年度 入札・契約 令和4・5年度 工事 (3)事業効果 ア 長期保全計画に基づき計画的に改修工事を行うことにより、施設の長寿命化を図り、安全で快適な施設利用環境を維持することができる。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との 対比
		県債								
決定額	5,065,433	5,065,000							433	2,532,366
前年額	2,533,067	2,533,000							67	

事業内訳書

事業名	県立文化会館施設整備事業費		
単位事業名	彩の国さいたま芸術劇場大規模改修工事業費	予算額	5,065,433千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	170	△43	打ち合わせ・工事監理・検査立会い等旅費
需用費	58	△122	図面白焼き代・コピー代等
役務費	120	10	図面等送付代・申請手数料等
委託料	76,359	38,178	彩の国さいたま芸術劇場大規模改修工事監理業務委託料
使用料及び賃借料	11	△14	会議室使用料
工事請負費	4,988,715	2,494,357	彩の国さいたま芸術劇場大規模改修工事請負費
合計	5,065,433	2,532,366	

令和 5年度予算見積調書

課室名：文化振興課
 担当名：文化振興担当
 内線：2887

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P33	彩の国の偉人を生かしたふるさとづくり事業費			一般会計	総務費	県民費	文化振興費	彩の国の偉人を生かしたふるさとづくり事業費		
事業期間	平成13年度～令和7年度	根拠法令	埼玉県文化芸術振興基本条例17条		針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	4	
					分野施策	0803	文化芸術の振興	SDGsターゲット	4-7	
1 事業概要	日本近代音楽の基礎を作った本県の偉人である下総皖一の業績を讃え、本県ゆかりのプロの音楽家を顕彰する「下総皖一音楽賞」を実施する。 下総皖一の業績と本県音楽文化の高さを内外にPRするため、彩の国音楽文化発信事業を実施する。			5 事業説明						
(1) 彩の国下総皖一音楽賞の実施	439千円			(1) 事業内容						
(2) 彩の国音楽文化発信事業	4,143千円			ア 彩の国下総皖一音楽賞の実施 439千円 イ 彩の国音楽文化発信事業 4,143千円 下総皖一音楽賞受賞者コンサート 1回						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(2) 事業計画 下総皖一音楽賞の実施及び受賞者コンサートを実施することにより、下総皖一の認知度を高め、本県の音楽文化の高さを内外にPRする。また、郷土の偉人のPRを図る。						
3 地方財政措置の状況	なし			(3) 事業効果 受賞者コンサートを展開することにより、県内外に本県の偉人である下総皖一と本県の音楽文化水準の高さをPRするとともに、県民の郷土文化に対する認識を深めることができる。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.8人=5,700千円			(4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 県ゆかりの音楽家、音楽関係団体、音楽大学等との連携						
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
		繰入金								
決定額	4,582	4,143						439	△559	
前年額	5,141	4,643						498		

事業内訳書

事業名	彩の国の偉人を生かしたふるさとづくり事業費		
単位事業名	彩の国下総皖一音楽賞の実施	予算額	439千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	119	13	選考委員等謝金
旅費	9	0	選考委員等との打ち合わせ
需用費	245	△62	募集案内印刷費 表彰式副賞代
役務費	56	0	募集案内郵送料
使用料及び賃借料	10	△10	選考委員会会議室使用料
合計	439	△59	

単位事業名	彩の国音楽文化発信事業	予算額	4,143千円
-------	-------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,070	△500	受賞者コンサート出演者等謝金

単位事業名	彩の国音楽文化発信事業	予算額	4,143千円
-------	-------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	30	0	コンサート出演者等との打合せ
需用費	635	0	コンサート出演者等食糧費、消耗品、チラシ・ポスター等印刷費
役務費	2,338	0	チラシ・ポスター郵送料、舞台スタッフ等依頼料、出演者保険料
使用料及び賃借料	70	0	会議室使用料、著作権使用料
合計	4,143	△500	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 文化振興課
 担当名: 文化振興担当
 内線: 2887

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P34	埼玉県文化振興基金助成事業費			一般会計	総務費	県民費	文化振興費	文化振興推進費	
事業期間	昭和60年度～	根拠法令	埼玉県文化芸術振興条例第17条		針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	4
					分野施策	0803	文化芸術の振興	SDGsターゲット	4-7
<p>1 事業の概要</p> <p>県の出資及び民間の寄附による文化振興基金を財源として、県民が主体的に実施する芸術文化活動等に助成する。</p> <p>地域の芸術文化団体等の活動を支援することにより、団体の育成と芸術文化の振興を図る。</p> <p>埼玉県文化振興基金助成事業 14,986千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 埼玉県文化振興基金助成事業費 (助成審査委員会等運営費、芸術文化団体等への助成金)</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 活動成果発表等助成事業 アマチュア文化団体等の活動成果発表等への助成</p> <p>イ 無形民俗文化財保存継承事業 指定文化財の伝統芸能団体の備品整備や講習会開催等への助成</p> <p>ウ 次世代文化芸術活動助成事業(平成25年まで子どもの文化芸術体験事業) 文化団体やNPO法人等が行う、子供を対象とした文化芸術の体験及び鑑賞、文化芸術を担う若手人材の発掘・育成を目的とした体験型の講座等への助成</p> <p>エ 創造的文化芸術活動助成事業 観光、まちづくり、国際交流、福祉、教育、産業その他の各分野における文化芸術活動への助成</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>助成件数</p> <p>ア 活動成果発表等助成事業 令和元年:24件 令和2年: 6件 令和3年: 8件</p> <p>イ 無形民俗文化財芸能継承事業 令和元年:16件 令和2年:30件 令和3年: 4件</p> <p>ウ 次世代文化芸術活動助成事業 令和元年:13件 令和2年: 6件 令和3年:16件</p>					
<p>2 事業主体及び負担区分 (県10/10)</p>									
<p>3 地方財政措置の状況 なし</p>									
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6人=5,700千円</p>									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		繰入金							
決定額	14,986	14,986						0	△82
前年額	15,068	15,068						0	

事業内訳書

事業名	埼玉県文化振興基金助成事業費		
単位事業名	埼玉県文化振興基金助成事業費	予算額	14,986千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	548	0	助成事業審査委員会謝金
旅費	10	10	助成事業実地検査
需用費	222	△71	助成事業審査委員会飲物代 助成事業チラシ印刷代
役務費	136	△21	助成事業チラシ送料 助成事業審査委員会資料送料
使用料及び賃借料	70	0	助成事業審査委員会会場使用料
負担金、補助及び交付金	14,000	0	芸術文化団体への助成
合計	14,986	△82	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 文化振興課
 担当名: 文化創造・発信担当
 内線: 2879

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P35	アーティストボランティアコンサート事業費			一般会計	総務費	県民費	文化振興費	文化振興推進費		
事業期間	平成10年度～令和7年度	根拠法令	埼玉県文化芸術振興条例 第17条			針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	4	
						分野施策	0803 文化芸術の振興	SDGsターゲット	4-7	
1 事業の概要	アーティストボランティアバンクに登録している音楽家の協力を得て、社会福祉施設や病院に長期にわたり入所・入院するなど、コンサート会場に出かけることが難しい方に、身近なところで生の音楽を鑑賞する機会を提供する。 (1) アーティストボランティアコンサート事業費 2,190千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア アーティストボランティアコンサート事業費 ボランティア活動保険加入料、ピアノ・大型楽器レンタル料、募集案内送料 2,084千円 イ アーティストボランティアコンサート事業データベースの保守管理費 106千円 (2) 事業計画 ボランティア音楽家と社会福祉施設・病院等との橋渡しを行い、アーティストボランティアコンサートを開催する。 (3) 事業効果 ボランティアコンサート開催件数 平成30年度:263件 令和元年度:262件 令和2年度:12件 令和3年度:11件 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 アーティストボランティアバンクに登録いただいている音楽家の協力を得ながら、施設の希望に沿ったコンサートが開催できるよう調整を行う。						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.6人=5,700千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
		繰入金								
決定額	2,190	2,190						0	0	
前年額	2,190	2,190						0		

事業内訳書

事業名	アーティストボランティアコンサート事業費		
単位事業名	アーティストボランティアコンサート事業費	予算額	2,190千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	140	0	消耗品、募集案内印刷代
役務費	268	0	募集案内送料、ボランティア活動保険料
委託料	106	0	データベースシステム運用・保守業務委託
使用料及び賃借料	1,676	0	楽器レンタル料
合計	2,190	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 文化振興課
 担当名: 文化創造・発信担当
 内線: 2882

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P37	地域社会を守る和 문화の発信と継承団体の支援事業費			一般会計	総務費	県民費	文化振興費	文化発信・継承事業費		
事業期間	令和 4年度～ 令和 8年度	根拠法令	埼玉県文化芸術振興基本条例第6～8条、第14条及び第17条		針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	4	
					分野施策	0803	文化芸術の振興	SDGsターゲット	4-7	
1 事業概要	<p>担い手と後継者不足に悩む伝統芸能（無形民俗文化財）の継承を促し、この取組を通じて地域社会を守る。人と人をつなぎ地域社会を維持する役割を果たしてきた伝統芸能を中心とした和 문화の支援に取り組むこととする。その魅力を発信するイベントでステージの観覧とワークショップによる実体験で県民に浸透する。また、演技の動きのデータ化、地域の企業や団体等の協力の体制、共通の悩みを抱える団体の情報交換の場を作ることなどで、伝統芸能の存続と活性化の道を見出し、継承団体を支援する。</p> <p>(1) 無形の和 문화の魅力発信 7,286千円 (2) 伝統芸能の継承団体の支援 1,870千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 無形の和 문화の魅力発信 7,286千円</p> <p>イ 伝統芸能の継承団体の支援 1,870千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 無形の和 문화の魅力発信 和 문화の魅力を発信するためのイベントを1回開催する。県の文化総合ウェブサイト運営し、デジタルアーカイブ動画、イベント情報、支援企業等を紹介する。</p> <p>イ 伝統芸能の継承団体の支援 パフォーマンスを収録した動画を集めたデジタルアーカイブを制作する。企業や大学、団体が伝統芸能団体等を対象とした「サポーター制度」を構築する。保存団体の参加するフォーラムを年1回開催する。</p> <p>(3) 事業効果 伝統芸能を通じた地域活動の活性化により人と人がつながる地域社会が守られる。文化活動の参加者が増えることで支援者や後継者の確保が進み、伝統芸能が保存・継承される。</p>						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1人=9,500千円									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金								
決定額	9,156							9,156	△1,190	
前年額	10,346	10,346						0		

事業内訳書

事業名	地域社会を守る和文化の発信と継承団体の支援事業費		
単位事業名	無形の和文化の魅力発信	予算額	7,286千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	100	0	イベント出演謝金
旅費	80	0	イベント出展・出演者との調整旅費
需用費	100	0	イベント消耗品代、チラシポスター代
役務費	1,050	0	イベント出演謝金
委託料	4,956	△660	イベント企画・会場設営・運営一式、イベント撮影一式 Webサイト、運営一式
使用料及び賃借料	1,000	△500	イベント会場使用料
合計	7,286	△1,160	

単位事業名	伝統芸能の継承団体の支援	予算額	1,870千円
-------	--------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	100	0	フォーラム出演謝金
旅費	520	△80	フォーラム出演者やサポーター等関係者との調整旅費
需用費	250	100	フォーラム等消耗品費
役務費	950	△50	デジタルアーカイブ制作謝金
使用料及び賃借料	50	0	フォーラム会場使用料
合計	1,870	△30	

令和 5年度予算見積調書

課室名：国際課
 担当名：国際連携担当
 内線：2718

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P38	在外県人会等補助			一般会計	総務費	県民費	国際交流費	国際化推進費		
事業期間	昭和37年度～	根拠法令	なし			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 4	
						分野施策	0801	多文化共生と国際交流のSAITAMAづくり	SDGsターゲット 4-7	
1 事業概要 既移住者の相談・援護及び本県との交流の推進を目的としている在外埼玉県人会及び日中の国際交流促進等を目的としている埼玉県日本中国友好協会へ補助を行う。 ア ブラジル、メキシコ、南カリフォルニア各県人会への補助 660千円 イ 埼玉県日本中国友好協会への補助 230千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 在外埼玉県人会への補助 (3県人会) 660千円 イ 埼玉県日本中国友好協会への補助 230千円 (2) 事業計画 ・在外埼玉県人会への補助 ・埼玉県日本中国友好協会への補助 (3) 事業効果 ・県関係者の受入協力 ・埼玉県のPR ・移住者の援護・相談等を実施						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	890								890	0
前年額	890								890	

事業内訳書

事業名	在外県人会等補助		
単位事業名	在外県人会等補助	予算額	660千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	660	0	在伯県人会への補助 在墨県人会への補助 南加県人会への補助
合計	660	0	

単位事業名	埼玉県日本中国友好協会への補助	予算額	230千円
-------	-----------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	230	0	埼玉県日本中国友好協会への補助
合計	230	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名：国際課
 担当名：多文化共生担当
 内線：2712

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P39	語学指導助手等招致事業費			一般会計	総務費	県民費	国際交流費	語学指導助手等招致事業費	
事業期間	昭和62年度～ 令和 8年度	根拠 法令	なし			針路 分野施策	08 0801	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 多文化共生と国際交流のSAITAMAづくり	SDGsゴール 10 SDGsターゲット 10-2, 10-7
1 事業概要	埼玉県に語学指導助手等を招致するとともに、国際課に国際交流員を2人配置する。 (1) 招致外国青年受入費 144千円 (2) 国際交流員関係費 3,689千円 (3) 埼玉県語学指導助手受入れ活用連絡協議会補助 250千円			5 事業説明 (1) 事業の内容 ア 招致外国青年受入費 144千円 埼玉県に語学指導助手を招致し、中学校・高等学校での語学指導や、県民との交流事業に従事させること によって県の国際化を推進する。 (イ) 語学指導助手等のあっせん、配置 (イ) 語学指導助手等の活用促進 イ 国際交流員関係費 3,689千円 国際交流員の雇用 2名 ウ 埼玉県語学指導助手受入れ活用連絡協議会補助 250千円 (2) 事業計画 令和2年度以降 県内のJET任用数の動向により、事務の増加も見込まれる。 (3) 事業効果 県内JET受入数 令和2年度 69人→令和3年度 91人→令和4年度 71人(予定) 国(総務省、外務省、文部科学省)から自治体におけるJETの活用促進に関する通知が出ており、全国的には受入増加傾向にある(令和2年度は新型コロナウイルス感染症により減少している)。 国際交流員の増員 平成24年度から1名増員となっており、庁内からの通訳・翻訳依頼に、全て対応できている。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 交付税措置あり									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.8人= 7,600千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		諸 収 入							
決定額	4,083	763						3,320	△257
前年額	4,340	673						3,667	

事業内訳書

事業名	語学指導助手等招致事業費			
単位事業名	招致外国青年受入費	予算額	144千円	

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	4	0	国際交流員研修
使用料及び賃借料	140	0	出迎えバス借上代
合計	144	0	

単位事業名	国際交流員関係費	予算額	3,689千円	
-------	----------	-----	---------	--

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	558	△31	国際交流員に係る帰国報償費
旅費	152	26	国際交流員に係る研修費 県政出前講座出張費
需用費	250	0	国際交流員に係る家具等購入費
役務費	40	0	国際交流員アパート火災保険料

単位事業名	国際交流員関係費	予算額	3,689千円
-------	----------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	1,766	52	国際交流員アパート借り上げ代 新規来日一時宿泊費
負担金、補助及び交付金	923	△304	保険負担金・渡航負担金・オリエンテーション負担金
合計	3,689	△257	

単位事業名	埼玉県語学指導助手受入れ活用連絡協議会補助	予算額	250千円
-------	-----------------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	250	0	埼玉県語学指導助手受入れ連絡協議会補助
合計	250	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名：国際課
 担当名：国際連携担当
 内線：2718

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P40	国際交流事業費			一般会計	総務費	県民費	国際交流費	国際交流事業費		
事業期間	昭和53年度～	根拠法令	なし			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 4	
						分野施策	0801	多文化共生と国際交流のSAITAMAづくり	SDGsターゲット 4-7	
1 事業概要 姉妹友好提携5州省との友好関係を基軸に、県民を主体とする国際交流の促進を図ることによって、県民の国際理解を深め、国際感覚の高揚に資する。 ア メキシコ州交流事業 448千円 イ 山西省交流事業 24,547千円 ウ クイーンズランド州交流事業 374千円 エ オハイオ州交流事業 404千円 オ ブランデンブルグ州交流事業 1,200千円 カ 姉妹友好州省等のPR事業 699千円 キ 姉妹友好州省スカラシップ事業 700千円				5 事業説明 (1)事業内容 ア メキシコ州交流事業 448千円 イ 山西省交流事業 24,547千円 ウ クイーンズランド州交流事業 374千円 エ オハイオ州交流事業 404千円 オ ブランデンブルグ州交流事業 1,200千円 カ 姉妹友好州省等のPR事業 699千円 キ 姉妹友好州省スカラシップ事業 700千円 (2)事業計画 ・姉妹友好州省からの訪問団の受入れ及び訪問団の派遣、奨学生の派遣 (3)事業効果 ・訪問団の受入れにより、知事や姉妹友好州省の長などが今後の交流事業について協議を行い、更なる互恵的な交流が促進される。 ・姉妹友好州省へ派遣した奨学生が友好親善の架け橋となる。 平成29年度：14人、平成30年度：14人、令和元年度：14人、令和2年度：新型コロナウイルス感染症により中止 令和3年度：1人						
2 事業主体及び負担区分 事業主体：県 負担区分：10/10										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
		諸収入								
決定額	28,372							28,372	△38,017	
前年額	66,389	3,000						63,389		

事業内訳書

事業名	国際交流事業費		
単位事業名	メキシコ州交流事業	予算額	448千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	22	19	メキシコ大使館等連絡旅費
需用費	213	△20	州政府訪問団受入
役務費	213	0	駐日大使等の表敬訪問通訳
合計	448	△1	

単位事業名	山西省交流事業	予算額	24,547千円
-------	---------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	1,286	19	山西省訪問団派遣旅費
需用費	1,278	△186	山西省訪問団記念品代
役務費	661	0	山西省訪問団資料翻訳料等
委託料	21,322	131	山西省訪問団派遣業務委託

単位事業名	山西省交流事業	予算額	24,547千円
-------	---------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	24,547	△36	

単位事業名	クイーンズランド州交流事業	予算額	374千円
-------	---------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	22	19	駐日事務所等連絡旅費
需用費	213	△20	州政府訪問団受入
役務費	139	0	州訪問団の受入通訳
合計	374	△1	

単位事業名	オハイオ州交流事業	予算額	404千円
-------	-----------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	23	△1,278	州オフィス連絡旅費
需用費	231	△897	州政府訪問団受入
役務費	150	△487	州訪問団の受入通訳
合計	404	△2,662	

単位事業名	ブランデンブルグ州交流事業	予算額	1,200千円
-------	---------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	23	20	ドイツ大使館等連絡旅費
需用費	334	△20	州政府訪問団受入 スポーツ青少年訪問団受入
役務費	237	0	通訳料

単位事業名	ブランデンブルグ州交流事業	予算額	1,200千円
-------	---------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	606	0	スポーツ青少年訪問団借上バス代
合計	1,200	0	

単位事業名	姉妹友好州省等のPR事業	予算額	699千円
-------	--------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	699	0	姉妹友好リーフレット印刷費用 PR用パネル印刷代 印刷用消耗品費等
合計	699	0	

単位事業名	姉妹友好州省スカラーシップ事業	予算額	700千円
-------	-----------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	390	0	高校生短期留学スカラーシップ受入

単位事業名	姉妹友好州省スカラシップ事業	予算額	700千円
-------	----------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	310	0	高校生短期留学スカラシップ受入バス代
合計	700	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名：国際課
 担当名：総務・グローバル人材育成担当
 内線：2711 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P41	グローバル人材育成事業費			一般会計	総務費	県民費	国際交流費	国際交流事業費	
事業期間	平成29年度～	根拠法令	なし			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 4
						分野施策	0801	多文化共生と国際交流のSAITAMAづくり	SDGsターゲット 4-7
<p>1 事業の概要</p> <p>社会のグローバル化に対応できる国際的な視野を持った人材を育成するため、グローバル人材育成センター埼玉を運営し、日本人学生の海外留学や外国人留学生の就職を支援する。</p> <p>また、県内のグローバル化の取組を表彰し広く周知する。</p> <p>(1) 世界にはばたく人材育成事業 3,600千円 (2) グローバル人材育成センター埼玉事業 36,478千円 (3) 埼玉グローバル賞 167千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 世界にはばたく人材育成事業</p> <p>(ア) 埼玉の魅力在海外に伝えるため、県にゆかりのある奨学生等に埼玉親善大使を委嘱する。</p> <p>(イ) 日本語パートナーズ派遣事業埼玉県推薦枠を実施する。</p> <p>イ グローバル人材育成センター埼玉事業</p> <p>海外留学の促進、外国人留学生の支援及び交流促進事業を実施する。</p> <p>ウ 埼玉グローバル賞</p> <p>埼玉グローバル賞を授与する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 埼玉親善大使の委嘱を行う。</p> <p>日本語パートナーズを埼玉県として推薦する。</p> <p>イ 留学促進セミナー、ホームステイ等を実施する。</p> <p>ウ 推薦者の募集、審査会による審査、受賞者の表彰式等を実施する。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 海外で埼玉の魅力が伝わる。</p> <p>イ 留学を経験した日本人学生及び外国人留学生がグローバル人材として県内企業等で活躍する。</p> <p>ウ 県全体のグローバル化、世界に開かれた埼玉の構築に資する。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況</p> <p>大学、行政、産業界との連携により「グローバル人材育成センター埼玉運営協議会」を運営。</p> <p>(独)国際交流基金との連携協定に基づく日本語パートナーズ埼玉県枠の募集・選考を実施。</p>					
<p>2 事業主体及び負担区分</p> <p>(1) (県10/10) (2) (県10/10) (3) (県10/10)</p>									
<p>3 地方財政措置の状況</p> <p>なし</p>									
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</p> <p>9,500千円×1.5人=14,250千円</p>									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	40,245							40,245	△6,069
前年額	46,314							46,314	

事業内訳書

事業名	グローバル人材育成事業費		
単位事業名	世界にはばたく人材育成事業	予算額	3,600千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	100	0	委嘱式・講演料
旅費	6	0	会場までの旅費
需用費	2,897	0	埼玉親善大使委嘱式経費 スピーチコンテスト賞品
役務費	259	0	埼玉親善大使委嘱状郵送等
使用料及び賃借料	338	0	埼玉親善大使委嘱式会場代
合計	3,600	0	

単位事業名	グローバル人材育成センター埼玉事業	予算額	36,478千円
-------	-------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	98	0	インターンシップ先開拓

単位事業名	グローバル人材育成センター埼玉事業	予算額	36,478千円
-------	-------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	300	0	感謝状筆耕料
委託料	35,880	△6,236	グローバル人材育成センター埼玉運営委託
負担金、補助及び交付金	200	0	負担金
合計	36,478	△6,236	

単位事業名	埼玉グローバル賞事業	予算額	167千円
-------	------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	38	38	委員謝金
需用費	52	52	記念品購入費
役務費	70	70	委員謝金
使用料及び賃借料	7	7	審査会会場費

単位事業名	埼玉グローバル賞事業	予算額	167千円
-------	------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	167	167	

令和 5年度予算見積調書

課室名：国際課
 担当名：総務・グローバル人材育成担当
 内線：2705 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N112	一般旅券発給事務費			一般会計	総務費	県民費	国際交流費	旅券事務費	
事業期間	昭和26年度～	根拠法令	旅券法(昭26.11.28 法律第267号)		針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築		SDGsゴール 16
					分野施策	0801	多文化共生と国際交流のSAITAMAづくり		SDGsターゲット 16-9
1 事業の概要 旅券の適正かつ迅速な発給により、県民の安全な渡航と外国での円滑な事業活動等に資する。			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 旅券申請受理等 110千円 災害等緊急時対応自動車借上料 イ 旅券作成及び発給・交付 155,813千円 大宮、川越支所、春日部支所における旅券作成業務委託料、旅券発給業務委託料及び旅券受領証・申請案内等作成代 ウ パスポートセンター及び2支所維持管理費 33,566千円 パスポートセンターの施設管理委託料、春日部支所の維持管理費、大宮・各支所の修繕料、電話交換システム機器等リース代金など エ 事務用消耗品、連絡経費等 9,314千円 大宮、各支所の事務用消耗品、コピー代、電話料金、郵便料、備品等事務的経費						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			(2) 事業計画 一般旅券の発給を行う。 県民サービスの向上のため、身近な窓口である市町村での円滑な旅券申請受付・交付事務を支援する。						
3 地方財政措置の状況 なし			(3) 事業効果 一般旅券発行件数 令和3年：30,493件 令和2年：73,974件、令和元年：256,980件						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 旅券作成業務は昭和52年度から、発給業務は平成17年度から民間業者委託を導入している。						
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		使用料・手数料							
決定額	198,803	143,493						55,310	△3,697
前年額	202,500	357,315						△154,815	

事業内訳書

事業名	一般旅券発給事務費		
単位事業名	旅券申請受理等	予算額	110千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	110	0	旅券発給自動車借上料
合計	110	0	

単位事業名	旅券作成及び発給・交付	予算額	155,813千円
-------	-------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	3,051	0	旅券受領証、申請案内等作成
委託料	152,762	△5,960	旅券作成委託料 旅券発給業務委託料
合計	155,813	△5,960	

単位事業名	パスポートセンター及び2支所維持管理費	予算額	33,566千円
-------	---------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	450	0	修繕料 整理券発券機消耗品
委託料	32,159	912	施設管理委託料 住基ネット休日稼働経費 番号カード発行機保守業務委託料
使用料及び賃借料	957	△3	電話交換システム機器リース料
合計	33,566	909	

単位事業名	事務用消耗品、連絡経費等	予算額	9,314千円
-------	--------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	637	0	外務省連絡会議、旅券窓口指導、移譲市町出張旅費等
需用費	3,861	△85	住基ネット用消耗品 事務用消耗品

単位事業名	事務用消耗品、連絡経費等	予算額	9,314千円
-------	--------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	3,209	0	未交付失効防止対策督促用はがき 事務連絡経費（電話料、郵送料） Wi-Fi運用費用
使用料及び賃借料	148	0	NHK放送受信料 会議室使用料
備品購入費	1,439	1,439	窓口受付システム更新
負担金、補助及び交付金	20	0	防火防災管理者講習会受講負担金
合計	9,314	1,354	

令和 5年度予算見積調書

課室名：国際課
 担当名：総務・グローバル人材育成担当
 内線：2705 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P42	一般旅券発給事務費（旅券電子申請、市町村事務移譲）		一般会計	総務費	県民費	国際交流費	旅券事務費		
事業期間	昭和26年度～	根拠法令	旅券法（昭26.11.28 法律第267号）		針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 16	
					分野施策	0801	多文化共生と国際交流のSAITAMAづくり	SDGsターゲット 16-9	
1 事業概要 旅券の適正かつ迅速な発給により、県民の安全な渡航と外国での円滑な事業活動等に資する。また、県民により身近な市町村窓口で旅券申請受付・交付を行うため、権限移譲市町村における適正な事務処理を支援する。			5 事業説明						
(1) 旅券電子申請対応 10,394千円			(1) 事業内容						
(2) 市町村事務移譲経費 119,888千円			ア 旅券電子申請対応 市町村ヘルプデスク業務委託料、クレジットカード決済手数料						
			イ 市町村事務移譲経費 旅券発給事務を権限移譲した市町村との間の申請書・旅券等郵送料、旅券事務交付金等						
			(2) 事業計画 一般旅券の発給を行う。 県民サービスの向上のため、身近な窓口である市町村での円滑な旅券申請受付・交付事務を支援する。						
			(3) 事業効果 一般旅券発行件数 令和3年：30,493件、令和2年：73,974件、令和元年：256,980件						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 身近な窓口で旅券申請受付、交付ができるように59市町村に権限移譲している。						
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		使用料・手数料							
決定額	130,282	215,183						△84,901	△51,943
前年額	182,225							182,225	

事業内訳書

事業名	一般旅券発給事務費（旅券電子申請、市町村事務移譲）	
単位事業名	旅券電子申請対応	予算額 10,394千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	10,394	1,346	市町村ヘルプデスク業務委託料
合計	10,394	1,346	

単位事業名	市町村事務移譲経費	予算額 119,888千円
-------	-----------	---------------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	307	△65	権限移譲市郵送用トランク購入代
役務費	35,933	△65	県一移譲市町間郵送料
使用料及び賃借料	97	0	権限移譲市町連絡会議会議室使用料
負担金、補助及び交付金	83,551	△50,614	分権推進一般交付金(59市町村) 特別交付金(機器更新費用補助) 県職員併任による交付金 特別交付金(電子申請導入費用補助)
合計	119,888	△50,744	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 国際課
 担当名: 多文化共生担当
 内線: 2717

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P43	外国人総合相談センター設置事業費			一般会計	総務費	県民費	国際交流費	外国人地域生活支援事業費	
事業期間	平成29年度～令和8年度	根拠法令	なし			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 10
						分野施策	0801	多文化共生と国際交流のSAITAMAづくり	SDGsターゲット 10-2, 10-7
1 事業の概要 外国人を対象とした多言語による総合的な相談・情報提供窓口を整備し、県内の外国人相談体制の充実・強化を図る。 外国人総合相談センター運営事業 17,493千円				5 事業説明 (1) 事業内容 外国人総合相談センター運営事業((公財)埼玉県国際交流協会委託事業) 17,493千円 ・平日9時～16時対応 ・13言語(英語、スペイン語、中国語、ポルトガル語、韓国・朝鮮語、タガログ語、タイ語、ベトナム語、インドネシア語、ネパール語、ウクライナ語、ロシア語、やさしい日本語)対応 ・電話相談(生活全般、仲介通訳)、専門的対面相談(出入国管理、雇用・労働、福祉、法律相談) (2) 事業計画 外国人総合相談センター運営事業((公財)埼玉県国際交流協会委託事業) 外国人住民等の日本での生活を支援するため、日本語能力が十分でない外国人等を対象として、総合的な相談窓口を運営し、多言語で相談に対応する。 併せて、外国人住民からの相談に対応する関係機関の外国人受入れ体制の支援も行う。 (3) 事業効果 外国人が多言語でワンストップで相談できる窓口が整備され、日常生活を安心して円滑に送ることができる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 国や市町村、関係機関等と緊密に連携し、的確な相談対応を行っている。					
2 事業主体及び負担区分 外国人受入環境整備交付金 (国1/2・県1/2)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6人=5,700千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	諸収入						
決定額	17,493	8,712	68					8,713	△4,911
前年額	22,404	13,706	68					8,630	

事業内訳書

事業名	外国人総合相談センター設置事業費		
単位事業名	外国人総合相談センター設置事業	予算額	17,493千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	17,493	△4,911	外国人総合相談センター運営事業
合計	17,493	△4,911	

令和 5年度予算見積調書

課室名：国際課
 担当名：多文化共生担当
 内線：2714

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P44	多文化共生総合推進事業費			一般会計	総務費	県民費	国際交流費	多文化共生推進事業費	
事業期間	平成29年度～令和8年度	根拠法令	なし			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 10
						分野施策	0801	多文化共生と国際交流のSAITAMAづくり	SDGsターゲット 10-2, 10-7
1 事業の概要 国籍や民族などの異なる人々が互いの文化的違いを認め合い、日本人と外国人が協働して地域社会を支える主体として、それぞれの能力を十分に発揮しながら共に生きる、安心・安全で活力ある社会を築くためコミュニケーションや生活の支援を行う。 (1) コミュニケーション支援事業 2,368千円 (2) 多文化共生の地域づくり事業 459千円 (3) 生活支援事業 1,087千円 (4) 推進体制の整備 277千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア コミュニケーション支援事業 2,368千円 イ 多文化共生の地域づくり事業 459千円 ウ 生活支援事業 1,087千円 エ 推進体制の整備 277千円 (2) 事業計画 ア コミュニケーション支援事業 (ア) 多言語による行政・生活情報の提供 (イ) 「埼玉県外国人の生活ガイド」情報提供事業 イ 多文化共生の地域づくり事業 (ア) 多文化共生キーパーソン活用事業 ウ 生活支援事業 (ア) 高校進学ガイダンス事業 エ 推進体制の整備 (ア) 多文化共生推進会議の開催 (3) 事業効果 外国人住民の自立支援及び社会参画の促進、多文化共生社会の実現に寄与する。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ・高校進学ガイダンス事業では、NGOや日本語教室と連携の上実施する。 ・多文化共生キーパーソン活用事業では、ボランティアと連携し外国人支援に当たる。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.5人=33,250千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	4,191							4,191	1,470
前年額	2,721							2,721	

事業内訳書

事業名	多文化共生総合推進事業費		
単位事業名	コミュニケーション支援事業	予算額	2,368千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	2,368	1,454	多言語による行政・生活情報の提供
合計	2,368	1,454	

単位事業名	多文化共生の地域づくり事業	予算額	459千円
-------	---------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	170	0	講師謝金 研修出席謝金
需用費	55	55	印刷用紙等
役務費	209	0	行政資料送料 ボランティア保険
使用料及び賃借料	25	0	会場使用料
合計	459	55	

単位事業名	生活支援事業	予算額	1,087千円
-------	--------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,087	7	高校進学ガイダンス委託料
合計	1,087	7	

単位事業名	推進体制の整備	予算額	277千円
-------	---------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	249	0	委員謝金
役務費	3	0	会議開催通知送付
使用料及び賃借料	25	0	会場使用料
合計	277	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名：国際課
 担当名：多文化共生担当
 内線：2714

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P45	日本語学習支援事業費			一般会計	総務費	県民費	国際交流費	多文化共生推進事業費		
事業期間	令和 2年度～ 令和 8年度	根拠法令	日本語教育の推進に関する法律		針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	10	
					分野施策	0801	多文化共生と国際交流のSAITAMAづくり	SDGsターゲット	10-2, 10-7	
1 事業概要	日本語教室の偏在の解消や日本語教室の抱える課題の解消・運営の安定化を支援することにより、外国人が県内のどこに居住していても安心して日本語を学べる環境を整備する。			5 事業説明						
(1) 日本語教室支援事業	3,637千円			(1) 事業内容 ア 日本語教室支援事業 3,637千円						
2 事業主体及び負担区分	(1) (国1/2、県1/2)			(2) 事業計画 ア 日本語教室支援事業 ア) 日本語教室支援協議会の運営及びアドバイザー派遣 ・日本語教室支援協議会(2回) ・アドバイザー派遣(2時間×のべ12人×4回程度) イ) 日本語教師等日本語学習支援者向け研修事業 ・人材発掘のための入門講座(4回) ・経験者向けスキルアップ講座(2回) ・課題解決型講座(2回)						
3 地方財政措置の状況	なし			(3) 事業効果 日本語能力が十分でない外国人が居住する地域で継続的に日本語を学習できる環境を整備することにより、今後も増加が見込まれる外国人が地域で能力を発揮し、安心して生活できる多文化共生の社会づくりに寄与する。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.8人=7,600千円			(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 日本語教育に携わる民間団体やボランティアグループと連携して事業を実施する。						
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金								
決定額	3,637	1,818							1,819	△102
前年額	3,739	1,869							1,870	

事業内訳書

事業名	日本語学習支援事業費		
単位事業名	日本語教室支援事業	予算額	3,637千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	3,637	△102	令和5年度日本語教室支援事業委託
合計	3,637	△102	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 国際課
 担当名: 多文化共生担当
 内線: 2714

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P46	多文化共生のSAITAMAづくり事業費			一般会計	総務費	県民費	国際交流費	多文化共生推進事業費	
事業期間	令和4年度～ 令和8年度	根拠 法令	なし			針路 分野施策	08 0801	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 多文化共生と国際交流のSAITAMAづくり	SDGsゴール 10 SDGsターゲット 10-2, 10-7
<p>1 事業概要</p> <p>外国人住民の増加、国籍の多様化が進む中、やさしい日本語を使って地域で身近な外国人支援を行うボランティアを増やすことにより、外国人住民が地域で安心して暮らすことができ、地域の担い手として全ての人々が力を発揮できる多文化共生社会の実現を図る。</p> <p>(1) 多文化共生を推進するボランティア研修事業 3,663千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 多文化共生を推進するボランティア研修事業 3,663千円</p> <p>(2) 事業計画 多文化共生を推進するボランティア研修事業 ・外国人お助けボランティア育成研修の実施(4回)、認定 ・県内市町村における自主研修開催支援(4市) ・ボランティア情報の発信(随時)</p> <p>(3) 事業効果 多文化共生を推進する人材(外国人お助けボランティア)の育成・確保を進めることにより、日本人住民と外国人住民が共に暮らしやすく、地域の担い手として力を発揮できる多文化共生の社会づくりの推進に寄与する。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 県内市町村や外国人住民支援を行うNPO等と連携し、多文化共生を推進する人材の育成や活躍の機会の提供を図る。</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6人=5,700千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比
決定額	3,663							3,663	△1,870
前年額	5,533							5,533	

事業内訳書

事業名	多文化共生のSAIMATAづくり事業費		
単位事業名	多文化共生を推進するボランティア研修事業	予算額	3,663千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	72	△4	研修事前打ち合わせ及び当日立ち会い 市町村エリア会議 研修自主開催市町村支援
役務費	5	5	チラシ送付代
委託料	3,386	△1,871	外国人お助けボランティア育成研修委託
使用料及び賃借料	200	0	市町村エリア会議等
合計	3,663	△1,870	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 国際課
 担当名: 多文化共生担当
 内線: 2712

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N114	多文化共生ボランティア登録システム管理費			一般会計	総務費	県民費	国際交流費	多文化共生推進事業費		
事業期間	令和 4年度～ 令和 8年度	根拠 法令	なし			針路 分野施策	08 0801	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 多文化共生と国際交流のSAITAMAづくり	SDGsゴール 10 SDGsターゲット 10-2, 10-7	
1 事業概要	平成28年度に構築した「多文化共生ボランティア登録システム」を活用し、多文化共生ボランティアを登録・管理・活用する。 多文化共生ボランティア登録システム管理費 2,046千円			5 事業説明 (1) 事業内容 多文化共生ボランティア登録システム管理費 2,046千円 (2) 事業計画 多文化共生ボランティアの情報を登録・管理するとともに、ボランティアが活動できるイベント情報等をボランティアに提供する。 (3) 事業効果 ボランティア活動を促進し、日本人住民、外国人住民が共に暮らしやすい地域を推進する。						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.2人=1,900千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	2,046								2,046	△3,219
前年額	5,265								5,265	

事業内訳書

事業名	多文化共生ボランティア登録システム管理費		
単位事業名	多文化共生ボランティア登録システム管理費	予算額	2,046千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	2,046	△3,219	多文化共生ボランティア登録システム運用・保守業務委託
合計	2,046	△3,219	

令和 5年度予算見積調書

課室名：青少年課
 担当名：健全育成支援担当
 内線：5858

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P47	埼玉県青少年団体連絡協議会補助事業費			一般会計	総務費	県民費	青少年育成指導費	青少年育成指導費	
事業期間	平成 6年度～ 令和 9年度	根拠法令	埼玉県青少年団体連絡協議会運営費補助金交付要綱		針路	05	未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	17
					分野施策	0502	豊かな心と健やかな体の育成	SDGsターゲット	17-17
1 事業概要 埼玉県青少年団体連絡協議会の運営の充実を図るために同協議会に補助し、青少年団体活動の一層の進展を図る。 (1) 埼玉県青少年団体連絡協議会運営費補助 230千円			5 事業説明 (1) 事業内容 埼玉県青少年団体連絡協議会の運営の充実を図るため、同協議会に補助し、青少年団体活動の一層の進展を図る。 (2) 事業計画 協議会運営に対する補助 ・代表者会議の開催（年3回） ・研修会の実施 ・青少年育成キャンペーンの実施（広報物の配布等） (3) 事業効果 代表者会議や研修会の開催等により、青少年団体の相互の連携強化と活動の促進を図る。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1900千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	230							230	0
前年額	230							230	

事業内訳書

事業名	埼玉県青少年団体連絡協議会補助事業費		
単位事業名	埼玉県青少年団体連絡協議会運営費補助金	予算額	230千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	230	0	埼玉県青少年団体連絡協議会運営費補助 230,000円
合計	230	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 青少年課
 担当名: 企画・非行防止担当
 内線: 2904

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P48	埼玉県青少年相談員協議会補助事業費			一般会計	総務費	県民費	青少年育成指導費	青少年相談員活動費		
事業期間	昭和42年度～ 令和 5年度	根拠法令	埼玉県青少年相談員協議会費補助金交付要綱		針路	05	未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	16	
					分野施策	0502	豊かな心と健やかな体の育成	SDGsターゲット	16-1, 16-2	
1 事業概要 埼玉県青少年相談員協議会の運営の充実を図るため、同協議会に補助し、青少年相談員の自主的活動の一層の進展を図るとともに、県の課題である非行防止活動の取組について活動の活性化を図っていく。 (1) 埼玉県青少年相談員協議会費補助金 610千円				5 事業説明 (1) 事業内容 埼玉県青少年相談員協議会運営に対する補助 (2) 事業計画 ・青少年相談員協議会主催各種研修会の開催 ・彩の国ごみゼロ県民運動の実施 ・総会、理事会、各種委員会等の実施 ・広報誌の発行をはじめ、各種広報活動 ・全県統一事業「青少年相談員のつどい」の開催 ・地区連絡協議会及び市町村協議会の運営、充実 (3) 事業効果 ・青少年相談員全体研修会、野外活動研修会（各年1回）、応急手当受講認定（通年） ・彩の国ごみゼロ運動（5月最終日曜日を中心に市町村毎に実施） ・総会（4月）、理事会（毎月第3土曜日）、各種委員会（適宜） ・広報誌「灯」の発行（年1回、3,000部発行） ・「青少年相談員のつどい」開催（年1回） ・地区連絡協議会、市町村協議会の運営（総会・研修会の開催、主催事業の実施） (4) 県民、民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ・市町村、自治会、子ども会、その他青少年団体の事業への支援協力						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	610							610	0	
前年額	610							610		

事業内訳書

事業名	埼玉県青少年相談員協議会補助事業費		
単位事業名	埼玉県青少年相談員協議会費補助金	予算額	610千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	610	0	埼玉県青少年相談員協議会費補助金 610,000円
合計	610	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名：青少年課
 担当名：健全育成支援担当
 内線：2912

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P49	青少年育成県民運動事業費		一般会計	総務費	県民費	青少年育成指導費	青少年育成県民運動事業費		
事業期間	昭和41年度～令和9年度	根拠法令	青少年育成県民運動事業費補助金交付要綱		針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	17	
					分野施策	0502 豊かな心と健やかな体の育成	SDGsターゲット	17-17	
1 事業概要	青少年の健全育成を推進するため、県、市町村、市町村民会議、青少年団体、青少年育成関係者が一体となって総ぐるみ運動を展開する。 (1) 青少年育成埼玉県民会議の補助 3,500千円		5 事業説明 (1) 事業内容 青少年育成埼玉県民会議の補助 3,500千円 青少年育成県民運動を推進する青少年育成埼玉県民会議へ助成し地域で子供を育てる気運を高めるなど、県、市町村、市町村民会議、関係団体、民間企業等が一体となった総ぐるみ運動を展開する。 (2) 事業計画 青少年育成県民会議の補助 ア インターネット対策のための普及・啓発 イ 青少年育成推進団体の活動支援 ウ 少年の主張埼玉県大会 エ 青少年育成埼玉県民会議の運営 (3) 事業効果 ア 青少年育成推進団体委嘱数 64団体 (1,342人) (令和4年10月1日現在) イ 少年の主張埼玉県大会 令和4年度応募作文総数 39,886点 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー活用、他団体との連携状況 ア 関係団体から協賛を得て、リーフレットを作成 イ 協働団体のマンパワーによる街頭キャンペーン						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.9人=18,050千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比
決定額	3,500						3,500	△179	
前年額	3,679						3,679		

事業内訳書

事業名	青少年育成県民運動事業費		
単位事業名	青少年育成埼玉県民会議の補助	予算額	3,500千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	3,500	0	青少年育成県民運動事業費補助 3,500,000円
合計	3,500	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名：青少年課
 担当名：企画・非行防止担当
 内線：2914

(単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業		
P50	青少年非行防止対策推進費	一般会計	総務費	県民費	青少年育成指導費	青少年非行防止対策推進費		
事業期間	平成13年度～令和5年度	根拠法令	埼玉県青少年健全育成条例 いじめ防止対策推進法	針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール 16		
				分野施策	0502 豊かな心と健やかな体の育成	SDGsターゲット 16-1		
1 事業概要	<p>青少年による非行事件は後を絶たず、凶悪・粗暴化、低年齢化の傾向にある。また、県内の小学校・中学校等におけるいじめの認知件数は増加傾向にある。</p> <p>このため、県民への普及啓発活動を行うとともに、関係機関や学校、地域が一体となって非行・いじめ防止に向けた対策を推進するとともに自分の居場所がない少年や保護者に対し、立ち直りを支援する。</p> <p>(1) 青少年相談員活動推進事業 899千円 (2) いじめ問題対策事業 1,774千円 (3) 自立を促す活動の場づくり事業 2,238千円 (4) 保護者等への総合支援事業 1,943千円</p>							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)	<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 青少年相談員活動推進事業 899千円 青少年相談員に対し、非行防止に関する知識及び意識の向上を図るとともに、地域における青少年健全育成活動への参加を促進。</p> <p>イ いじめ問題対策事業 1,774千円 いじめ防止対策推進法に基づく協議会及び再調査のための附属機関の運営と、いじめ撲滅に向けた普及啓発によりいじめ防止を推進。</p> <p>ウ 自立を促す活動の場づくり事業 2,238千円 社会体験や就労体験等の地域における受け皿づくりを推進し、非行少年等に社会とのつながりを自覚させることなどを通じて非行等からの立ち直りを促進</p> <p>エ 保護者等への総合支援事業 1,943千円 保護者等の悩みを解消する電話相談や専門家等による講演、同じ悩みを持つ方と意見交換できる体験交流会を実施</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 第29期青少年相談員の募集・委嘱、研修会の実施 イ いじめ問題対策会議及び再調査のための附属機関の運営といじめ撲滅キャンペーン等の実施 ウ 業界団体、経済団体等に働き掛け、社会体験や就労体験活動等に関する協力団体等との連携 エ 非行等に悩む保護者等からの電話相談窓口を充実し、体験交流会等を通じて家族の不安や悩みを解消 オ 県民や企業等の非行少年等に対する立ち直り支援活動への理解促進</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 青少年相談員研修会年1回開催、青少年相談員477人(第29期)、ポスター1,600枚、チラシ10,000枚の作成・配布 イ いじめ問題対策啓発品の作成・配布、イベント等を活用した啓発によるいじめ防止推進 ウ 非行少年のみならず、非行の恐れがある少年などに対して支援することによる幅広い非行防止対策の推進</p>							
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.1人=19,950千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との 対比
決定額	6,854						6,854	0
前年額	6,854						6,854	

事業内訳書

事業名	青少年非行防止対策推進費		
単位事業名	青少年相談員活動推進事業	予算額	899千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	40	0	青少年相談員研修会研修講師謝金 40,000円
需用費	495	0	全体研修会看板作成 25,000円 委嘱関係ポスター、委嘱状等作成 469,700円
役務費	319	0	ボランティア保険 318,500円
使用料及び賃借料	45	0	青少年相談員研修会会場使用料 45,000円
合計	899	0	

単位事業名	いじめ問題対策事業	予算額	1,774千円
-------	-----------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	1,409	0	附属機関非常勤報酬等 1,408,200円
旅費	138	0	附属機関非常勤旅費等 138,000円

単位事業名	いじめ問題対策事業	予算額	1,774千円
-------	-----------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	168	0	いじめ問題対策事業啓発品 101,000円 委員用消耗品等 66,140円
役務費	10	0	郵便代 9,600円
使用料及び賃借料	49	0	委員会会場費 49,000円
合計	1,774	0	

単位事業名	自立を促す活動の場づくり事業	予算額	2,238千円
-------	----------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,750	0	各種体験活動協力謝金 1,750,000円
旅費	45	0	受入先開拓、体験先訪問 45,000円
需用費	150	0	事業用消耗品等 150,000円

単位事業名	自立を促す活動の場づくり事業	予算額	2,238千円
-------	----------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	213	0	協力事業者通知送料 48,000円 各種体験活動参加保険料 165,000円
使用料及び賃借料	80	0	各種体験活動施設等借用料 80,000円
合計	2,238	0	

単位事業名	保護者等への総合支援事業	予算額	1,943千円
-------	--------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	54	0	非行防止関係会議等調整旅費 54,000円
需用費	136	0	非行防止関係会議消耗品等 136,000円
役務費	10	0	非行防止関係会議通知送料 9,600円
委託料	1,743	0	青少年立ち直り体験交流会業務委託 764,200円 立ち直り電話相談業務委託 978,000円

単位事業名	保護者等への総合支援事業	予算額	1,943千円
-------	--------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	1,943	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名：青少年課
 担当名：企画・非行防止担当
 内線：2905

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P51	若者支援協議会運営等事業費			一般会計	総務費	県民費	青少年育成指導費	青少年健全育成条例施行費		
事業期間	令和5年度～令和9年度	根拠法令	子ども・若者育成支援推進法第19条			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	8	
						分野施策	0502 豊かな心と健やかな体の育成	SDGsターゲット	8-6	
1 事業概要	社会生活を円滑に営む上で困難を有する若者に対して支援を効果的かつ円滑に実施するため、若者支援協議会の運営等を通じた支援団体・機関のネットワーク形成や関係機関の情報共有、支援者のスキルアップを図る。 また、地域における若者支援ネットワーク構築を目指すため、機運醸成のための勉強会等を開催する。			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 若者支援協議会運営事業 346千円 若者支援協議会を開催し、関係機関の情報を共有するとともに、若者支援研修会の企画立案検討を行う。 イ 若者支援スキルアップ等事業 542千円 効果的かつ円滑な連携による支援を行うため、若者支援団体・機関の職員を対象とした研修会を開催する。 ウ 若者支援機運醸成事業 790千円 県内ブロック単位の支援ネットワーク構築を目指すため、つながりづくりのための勉強会等の開催や、若者支援コーディネーターによる地域支援を通じた若者支援の機運醸成を行う。						
(1) 若者支援協議会運営事業	346千円									
(2) 若者支援スキルアップ等事業	542千円									
(3) 若者支援機運醸成事業	790千円									
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(2) 事業計画 ア 若者支援協議会の運営 代表者会議の開催(年1回)、実務者会議の開催(年3回)、意見交換会(年2回) イ 支援者のスキルアップ研修会の開催(年3回) ウ ブロック単位の勉強会等の開催 コーディネーター主催(5回)、地域主催(3回×5ブロック)						
3 地方財政措置の状況 なし				(3) 事業効果 若者支援団体・機関のネットワークが形成されるとともに、困難を有する若者に対する効果的で円滑な支援が行われる。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.5人=14,250千円				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 若者支援に携わるNPO等の協力を得て、若者支援のための取組について検討・推進している。 また、若者支援ネットワークづくりのための情報収集や顔が見える関係づくりは、職員のマンパワーにより進めている。						
予算額		財源内訳							一般財源	前年との 対比
決定額	1,678							1,678	0	
前年額	1,678							1,678		

事業内訳書

事業名	若者支援協議会運営等事業費		
単位事業名	若者支援協議会運営事業	予算額	346千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	130	0	会議等出席謝金 130,000円
旅費	116	0	若者支援協議会会議調整旅費 116,000円
需用費	60	0	会議消耗品等 58,660円
役務費	7	0	会議開催案内郵送代 6,300円
使用料及び賃借料	33	0	会議会場借上料 33,000円
合計	346	0	

単位事業名	若者支援スキルアップ等事業	予算額	542千円
-------	---------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	360	0	研修会講師等謝金 360,000円
旅費	12	0	研修会調整旅費 12,000円

単位事業名	若者支援スキルアップ等事業	予算額	542千円
-------	---------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	35	0	研修会消耗品等 34,440円
役務費	84	0	研修会案内郵送代 84,000円
使用料及び賃借料	51	0	研修会会場借上料 51,000円
合計	542	0	

単位事業名	若者支援機運醸成事業	予算額	790千円
-------	------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	200	0	ブロック単位研修会等講師謝金 200,000円
旅費	136	0	ブロック単位研修会等調整旅費 136,000円
需用費	94	0	ブロック単位研修会消耗品等 94,000円
役務費	260	0	ブロック単位研修会案内郵送代等 259,580円

単位事業名	若者支援機運醸成事業	予算額	790千円
-------	------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	100	0	ブロック単位研修会等会場借上料 100,000円
合計	790	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 青少年課
 担当名: 健全育成支援担当
 内線: 2357

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P52	青少年のインターネット適正利用推進事業費			一般会計	総務費	県民費	青少年育成指導費	子供のための安全・安心な環境づくり事業費		
事業期間	令和5年度～令和10年度	根拠法令	埼玉県青少年健全育成条例			針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	4	
						分野施策	0805 デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsターゲット	4-7	
1 事業概要	<p>青少年のインターネット問題が多様化・複雑化し、新たな問題も発生する中、青少年のインターネットリテラシーとともに、保護者や地域が見守る力の向上を図る必要がある。</p> <p>そこで、ネットアドバイザーを小中学校等へ派遣する「子供安全見守り講座」を実施し、インターネットの危険性や保護者の役割等を啓発することで、青少年にとって安全安心なインターネット環境づくりを推進する。</p> <p>(1) ネットアドバイザーの派遣 4,468千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア ネットアドバイザーの派遣 4,468千円 ネットアドバイザーを小中学校等に派遣し、インターネットの危険性や保護者の役割について啓発する「子供安全見守り講座」を開催する。 また、ネットアドバイザースキルアップ研修会を開催しネットアドバイザーの資質向上を図る。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 子供安全見守り講座の開催 (400回) イ ネットアドバイザースキルアップ研修会 (4回)</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 子供安全見守り講座開催数・受講者数 令和元年度 開催数: 304回 受講者数: 56,139人 (保護者・教員18,351人 児童・生徒37,788人) 令和2年度 開催数: 130回 受講者数: 16,936人 (保護者・教員 3,945人 児童・生徒12,991人) 令和3年度 開催数: 168回 受講者数: 24,730人 (保護者・教員 4,663人 児童・生徒24,730人) ※令和2・3年度については、新型コロナの影響により実施数が減少した。</p> <p>イ 講座に参加した保護者のうち、「フィルタリングを利用している及び今後利用する」者の割合 (子供安全見守り講座保護者アンケートから) 令和元年度 76.0% 令和2年度 80.0% 令和3年度 80.0%</p>						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.9人=8,550千円									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	4,468							4,468	△3,612	
前年額	8,080							8,080		

事業内訳書

事業名	青少年のインターネット適正利用推進事業費		
単位事業名	ネットアドバイザーの派遣	予算額	4,468千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	2,000	0	ネットアドバイザー謝金 2,000,000円
旅費	70	10	子供安全見守り講座現地確認 70,000円
需用費	1,235	△23	子供安全見守り講座消耗品等 313,300円 子供安全見守り講座保護者用資料作成等 920,300円
役務費	883	12	子供安全見守り講座資料送料 517,000円 ネットアドバイザースキルアップ研修会講師料 320,000円 ネットアドバイザー保険料 46,000円
使用料及び賃借料	280	0	ネットアドバイザースキルアップ研修会会場使用料 280,000円
合計	4,468	△1	

令和 5年度予算見積調書

課室名：青少年課
 担当名：健全育成支援担当
 内線：2357

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P53	見えないチカラを伸ばし夢をつかむリアル体験事業費			一般会計	総務費	県民費	青少年育成指導費	青少年体験活動推進事業費	
事業期間	令和3年度～ 令和5年度	根拠法令	埼玉県青少年健全育成条例		針路	05	未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
					分野施策	0502	豊かな心と健やかな体の育成	SDGsターゲット	4-7
1 事業概要 次代を担う子供たちを対象に、企業や大学等と連携した体験活動の機会を提供し、夢の実現を支援する。 また、新たな体験活動に取り組む企業を開拓・支援し、体験創出と気運醸成を推進する (1)小学生の体験活動事業 4,981千円			5 事業説明 (1) 事業内容 小学生の体験活動事業 4,981千円 県内の大学や企業等と連携し、リアルな職業体験を提供することで、将来の夢の発見、実現を支援する。 特に、家庭環境等により体験活動の機会に恵まれない子供たちの参加を促すため、ジュニア・アスポート教室、子ども食堂等と連携して、体験の機会を提供する。 (2) 事業計画 小学生の体験活動事業参加者 ・リアル体験教室 2,000人 (県と企業が共同で実施) ・リアル体験教室プレミアム (プレミアム教室) 3,000人 (企業の単独実施 (県は広報を支援)) (3) 事業効果 ・リアルな職業体験により、子どもたちの夢をつかもうとする気持ちの発見、強化と行動変容を図る。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.5人=14,250千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比
決定額	4,981							4,981	0
前年額	4,981							4,981	

事業内訳書

事業名	見えないチカラを伸ばし夢をつかむリアル体験事業費		
単位事業名	小学生の体験活動事業	予算額	4,981千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	360	0	関係者との連絡調整 180,000円 体験教室運営 180,000円
需用費	3,727	0	体験教室用消耗品等 798,405円 チラシ作成 2,928,000円
役務費	377	0	参加者への連絡調整等 277,000円 参加者の傷害保険料 100,000円
使用料及び賃借料	517	0	会場借上費 517,000円
合計	4,981	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名：消費生活課
 担当名：総務・企画調整担当
 内線：2941

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P67	消費者団体活動促進費			一般会計	総務費	県民費	消費者対策費	消費者団体育成費		
事業期間	昭和42年度～ 令和 5年度	根拠法令	消費者基本法、埼玉県民の消費生活の安定及び向上に関する条例			針路 分野施策	02 0203	県民の暮らしの安心確保 消費者被害の防止	SDGsゴール 12 SDGsターゲット 12-1	
1 事業概要	消費生活の安定と向上並びに自立した消費者を育成するため、県全域を活動範囲とする消費者団体の行う事業に助成する。 ア 消費者大会等開催事業補助 400千円 イ 暮らし向上推進活動事業補助 134千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 消費者大会等開催事業補助 400千円 イ 暮らし向上推進活動事業補助 134千円 (2) 事業計画 消費者団体が行う次の活動に対して補助する。 ア 消費者大会開催事業 県内消費者団体の連携・交流を図るとともに、一般県民(消費者)に対し、情報提供や啓発を行う。 イ 暮らし向上推進活動事業 新たな制度等の啓発などの活動に対して支援する。 (3) 事業効果 消費者や消費者団体の意見を集約し、社会へ働きかける事を通じて、消費者の権利意識を高めるとともに、消費者問題の未然防止や解決に役立つ。						
2 事業主体及び負担区分	ア (県1/2)事業者1/2 イ (県1/2)事業者1/2									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	534							534	0	
前年額	534							534		

事業内訳書

事業名	消費者団体活動促進費		
単位事業名	消費者大会等開催事業補助	予算額	400千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	400	0	消費者大会開催事業補助金 400,000円
合計	400	0	

単位事業名	くらし向上推進活動事業補助	予算額	134千円
-------	---------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	134	0	くらし向上推進活動事業補助金（4団体）134,000円
合計	134	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名：消費生活課
 担当名：総務・企画調整担当
 内線：2941

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P68	埼玉県生活協同組合連合会補助金			一般会計	総務費	県民費	消費者対策費	消費生活協同組合指導育成費		
事業期間	昭和49年度～ 令和 5年度	根拠法令	消費生活協同組合法			針路 分野施策	02 0203	県民の暮らしの安心確保 消費者被害の防止	SDGsゴール 12 SDGsターゲット 12-1	
1 事業概要 消費生活協同組合の健全な発展を助成するとともに、生協連自身の機能充実・安定を図る。 教育文化事業補助 230千円				5 事業説明 (1) 事業内容 教育文化事業補助 230千円 (2) 事業計画 教育文化事業補助 埼玉県生活協同組合連合会が行う教育文化事業「情報誌の発行(年4回、1回あたり1,000部発行)」に対して補助する。 (3) 事業効果 一般県民へのPRをはじめ、県下各組合の情報交換、連絡調整を促進し、各組合の水準向上が図られる。						
2 事業主体及び負担区分 (県1/2)事業者1/2										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との 対比
決定額	230							230	0	
前年額	230							230		

事業内訳書

事業名	埼玉県生活協同組合連合会補助金		
単位事業名	教育文化事業補助	予算額	230千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	230	0	教育文化事業補助 230,000円
合計	230	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名：消費生活課
 担当名：総務・企画調整担当
 内線：2941

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P69	消費生活協同組合等指導育成事業費			一般会計	総務費	県民費	消費者対策費	消費生活協同組合指導育成費		
事業期間	昭和23年度～ 令和 5年度	根拠 法令	消費生活協同組合法		針路 分野施策	02 0203	県民の暮らしの安心確保 消費者被害の防止	SDGsゴール 12 SDGsターゲット 12-1		
1 事業概要	消費生活協同組合の健全な育成を図るため、検査及び研究指導事業等の各種事業を実施する。 ア 生協検査 440千円 イ 生協法及び会計事務に係る研究指導育成費補助金 250千円 ウ 消費生活功労者に対する表彰 116千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 生協検査 440千円 イ 生協法及び会計事務に係る研究指導育成費 250千円 ウ 消費生活功労者に対する表彰 116千円 (2) 事業計画 ア 生協検査 消費生活協同組合に対する指導検査の実施(対象19組合)年5件実施する。 イ 生協法及び会計事務に係る研究指導育成費補助金 生協の役員及び職員等を対象に、適正かつ健全な運営及び経営を行う研修の実施のための補助金を交付する。 ウ 埼玉県消費生活功労者に対する表彰 多年にわたり、消費者団体の活動を通じ、消費者の利益の擁護及び増進に献身的活動を続け、その功績が顕著である者を表彰する。 (3) 事業効果 組合役職員等の生協に関する法令、財務に関する理解が深まり、経営や事業活動の円滑化、活性化が図られる。						
2 事業主体及び負担区分	ア (県10/10) イ (県10/10) ウ (県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.4人=3,800千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	806							806	0	
前年額	806							806		

事業内訳書

事業名	消費生活協同組合等指導育成事業費		
単位事業名	生協検査	予算額	440千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	440	0	生協検査（5生協） 440,000円
合計	440	0	

単位事業名	生協法及び会計事務に係る研究指導育成費	予算額	250千円
-------	---------------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	250	0	生協法及び会計事務に係る研究指導事業補助費 250,000円
合計	250	0	

単位事業名	消費生活功労者に対する表彰	予算額	116千円
-------	---------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	116	0	賞状印刷代・看板代 108,000円 手提げ袋等 8,000円

単位事業名	消費生活功労者に対する表彰	予算額	116千円
-------	---------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	116	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名：消費生活課
 担当名：総務・企画調整担当
 内線：2941

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P70	消費者行政活性化事業費			一般会計	総務費	県民費	消費者対策費	消費者行政活性化事業費			
事業期間	平成21年度～令和7年度	根拠法令	消費者安全法			針路	02	県民の暮らしの安心確保		SDGsゴール	12
						分野施策	0203	消費者被害の防止		SDGsターゲット	12-1
<p>1 事業の概要 消費者の利益を守るため、消費生活相談窓口の充実、学校等と連携した消費者教育や悪質事業者に対する処分・指導を実施する。</p> <p>ア 消費生活相談充実強化事業 5,818千円 イ 消費者啓発・広報事業 31,229千円 ウ 法執行・事業者指導強化事業 1,023千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 ア 消費生活相談充実強化事業 5,818千円 イ 消費者啓発・広報事業 31,229千円 ウ 法執行・事業者指導強化事業 1,023千円</p> <p>(2) 事業計画 ア 消費生活相談体制の強化 県主任相談員による巡回指導、専門家のアドバイスの活用など相談体制を強化する。 イ 消費者への啓発 消費者問題への関心を高める研修会の開催など、消費者教育の推進を図る。 ウ 事業者の指導 悪質事業者に対して、徹底した調査指導を行う。</p> <p>(3) 事業効果 消費者被害の減少</p>							
<p>2 事業主体及び負担区分 ア～ウ 地方消費者行政強化交付金(国庫10/10)</p>											
<p>3 地方財政措置の状況 なし</p>											
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円</p>											
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比	
		国庫支出金									
決定額	38,070	38,070						0	△2,563		
前年額	40,633	40,633						0			

事業内訳書

事業名	消費者行政活性化事業費	
単位事業名	消費生活相談充実強化事業	予算額 5,818千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,185	440	アドバイザー、講師等への謝金
旅費	2,111	△24	相談員巡回旅費、相談員費用弁償等
需用費	157	5	会議用消耗品費
役務費	320	0	相談支援業務用タブレット端末通信費
委託料	1,714	342	相談員の対応強化研修
使用料及び賃借料	141	0	会議用会場費
負担金、補助及び交付金	190	0	相談員専門研修参加用負担金
合計	5,818	763	

単位事業名	消費者啓発・広報事業	予算額	31,229千円
-------	------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,640	△900	講座講師謝金等
旅費	282	10	講師派遣旅費等
需用費	2,068	108	消費者教育研修資料代等
役務費	11,822	△3,738	消費者教育、啓発関係広告費
委託料	14,227	957	消費者教育、啓発関係委託料
使用料及び賃借料	1,190	240	会場使用料
合計	31,229	△3,323	

単位事業名	法執行・事業者指導強化事業	予算額	1,023千円
-------	---------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	833	△3	立入検査用旅費

単位事業名	法執行・事業者指導強化事業	予算額	1,023千円
-------	---------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	158	0	会場使用料
負担金、補助及び交付金	32	0	研修参加用負担金
合計	1,023	△3	

令和 5年度予算見積調書

課室名：消費生活課
 担当名：総務・企画調整担当
 内線：2941

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P71	消費者行政活性化補助事業費			一般会計	総務費	県民費	消費者対策費	消費者行政活性化事業費		
事業期間	平成21年度～ 令和 7年度	根拠法令	消費者安全法			針路 分野施策	02 0203	県民の暮らしの安心確保 消費者被害の防止	SDGsゴール 12 SDGsターゲット 12-1	
1	事業の概要 市町村に対し、消費生活相談窓口の機能強化など、消費者行政の活性化や強化のための経費を補助する。 ア 消費者行政活性化補助事業(推進事業)費 70,000千円 イ 消費者行政活性化補助事業(強化事業)費 25,000千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 消費者行政活性化補助事業(推進事業)費 70,000千円 イ 消費者行政活性化補助事業(強化事業)費 25,000千円 (2) 事業計画 ア 市町村に対し、消費生活相談窓口の機能強化や啓発を推進し消費者行政を活性化する経費を補助する。 令和5年4月 市町村事業計画作成 → 消費者庁提出 4月 事業承認 → 事業実施 イ 市町村に対し、重要な消費者政策を推進し、消費者行政を強化する経費を補助する。 令和5年4月 市町村事業計画作成 → 消費者庁提出 4月 事業承認 → 事業実施 (3) 事業効果 消費生活相談窓口の整備・消費者への啓発・消費者被害の未然防止、早期発見が図られ、安心で安全な消費生活を確保することができる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 消費者団体との連携などの事業へも補助を行うことができることから、地域ネットワークが形成される。						
2	事業主体及び負担区分 ア 地方消費者行政強化交付金(国10/10)・市町村0 イ 地方消費者行政強化交付金(国1/2)・市町村1/2 又は (国10/10)・市町村0									
3	地方財政措置の状況 なし									
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		国庫支出金								
決定額	95,000	95,000						0	0	
前年額	95,000	95,000						0		

事業内訳書

事業名	消費者行政活性化補助事業費		
単位事業名	消費者行政活性化補助事業(推進事業)費	予算額	70,000千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	70,000	△10,000	消費者行政活性化補助金(推進事業)
合計	70,000	△10,000	

単位事業名	消費者行政活性化補助事業(強化事業)費	予算額	25,000千円
-------	---------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	25,000	10,000	消費者行政活性化補助金(強化事業)
合計	25,000	10,000	

令和 5年度予算見積調書

課室名：消費生活課
 担当名：総務・企画調整担当
 内線：2941

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P72	高齢者等見守り促進事業費		一般会計	総務費	県民費	消費者対策費	消費者行政活性化事業費	
事業期間	平成28年度～令和6年度	根拠法令	消費者基本法、消費者安全法、埼玉県民の消費生活の安定及び向上に関する条例		針路分野施策	02 0203	県民の暮らしの安心確保 消費者被害の防止	SDGsゴール 12 SDGsターゲット 12-1
1 事業概要	消費者被害防止サポーターの活用を進め、消費者安全確保地域協議会の設置を促進し、市町村の消費者行政を支援することにより、高齢者等の消費者被害の未然防止を図る。		ア 高齢者等見守り促進事業 12,160千円 イ 消費者被害防止サポーター活動推進事業 5,954千円 ウ 高齢者等の消費者被害防止フォーラム 182千円		5 事業説明 (1) 事業内容 ア 高齢者等見守り促進事業 12,160千円 イ 消費者被害防止サポーター活動推進事業 5,954千円 ウ 高齢者等の消費者被害防止フォーラム 182千円 (2) 事業計画 ア 高齢者等見守り促進事業 地域における高齢者等の見守り活動、啓発活動の活性化を図る。 イ 消費者被害防止サポーター活動推進事業 地域で啓発活動を担うボランティアとして、消費者被害防止サポーターを養成し、市町村や自治会、民生委員、地域包括支援センターなどと連携した活動を促すことにより、地域の消費者力を高め、消費者被害の防止を図る。 ウ 高齢者等の消費者被害防止フォーラム 市町村の福祉部門と消費生活部門の連携強化に向けた情報交換・意見交換を行い、地域の見守りネットワークの活動促進を支援する。 (3) 事業効果 消費者被害の減少 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 行政・民生委員・地域包括支援センターなど高齢者等と関わりのある機関等によるネットワークづくりを促し、地域での高齢者等の見守り活動を支援する。			
2 事業主体及び負担区分	地方消費者行政強化交付金 (国10/10)							
3 地方財政措置の状況	なし							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1人=9,500円							
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
		国庫支出金						
決定額	18,296	18,296					0	275
前年額	18,021	18,021					0	

事業内訳書

事業名	高齢者等見守り促進事業費		
単位事業名	高齢者等見守り促進事業	予算額	12,160千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	197	△3	啓発品の作成代
委託料	11,963	279	高齢者等見守り促進事業委託
合計	12,160	276	

単位事業名	消費者被害防止サポーター活動推進事業	予算額	5,954千円
-------	--------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	5,954	△1	消費者被害防止サポーター活動推進事業委託
合計	5,954	△1	

単位事業名	高齢者等の消費者被害防止フォーラム	予算額	182千円
-------	-------------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	100	0	講師謝金
旅費	12	0	連絡調整旅費
需用費	10	0	資料代
使用料及び賃借料	60	0	会場使用料
合計	182	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名：消費生活課
 担当名：総務・企画調整担当
 内線：2938

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
N122	くらし安心推進事業費		一般会計	総務費	県民費	消費者対策費	消費者行政推進費	
事業期間	平成14年度～	根拠法令	景品表示法、割賦販売法、消費生活用製品安全法、埼玉県民の消費生活の安全及び向上に関する条例		針路分野施策	02 県民の暮らしの安心確保 0203 消費者被害の防止	SDGsゴール 12	SDGsターゲット 12-1
1 事業概要 「埼玉県民の消費生活の安定及び向上に関する条例」、 「消費生活基本計画」に基づき、消費生活関連施策を総合的に推進する。 ア 消費生活審議会運営事業費 752千円 イ 事業者指導推進費 41千円 ウ 消費生活支援センター維持管理費 4,622千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 消費生活審議会運営事業費 752千円 イ 事業者指導推進費 41千円 ウ 消費生活支援センター維持管理費 4,622千円 (2) 事業計画 ア 消費生活審議会運営事業費 消費生活基本計画の進行管理、消費生活審議会の運営 イ 事業者指導推進費 五都県会議の開催、全国会議、ブロック会議等への参加 ウ 消費生活支援センター維持管理費 消費生活支援センターの維持管理に関する経費 (3) 事業効果 「消費生活基本計画」に定める施策展開の方向性に基づく関連事業の実施により、県民の消費生活の安定及び向上に寄与する。					
2 事業主体及び負担区分 ア (県10/10) イ (県10/10) ウ (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 単位費用算定あり 2 「第六節 その他の行政費」「第一款 企画振興費」 「5. 企画調整費」「(3)消費者行政推進費」								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×5.4人=51,300千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	5,415						5,415	△18
前年額	5,433						5,433	

事業内訳書

事業名	くらし安心推進事業費		
単位事業名	消費生活審議会運営事業費	予算額	752千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	635	0	審議会委員報酬
旅費	63	0	審議会委員費用弁償
需用費	40	△50	審議会用消耗品等
使用料及び賃借料	14	0	審議会会場借上料
合計	752	△50	

単位事業名	事業者指導推進費	予算額	41千円
-------	----------	-----	------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	41	32	景表法会議出張旅費
合計	41	32	

単位事業名	消費生活支援センター維持管理費	予算額	4,622千円
-------	-----------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	30	0	消費生活相談電話ネットワークシステム機器修繕
役務費	2,849	0	電話代
委託料	1,743	0	消費生活相談電話ネットワークシステム保守業務委託
合計	4,622	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名：消費生活課
 担当名：総務・企画調整担当
 内線：2941

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P74	消費者の安心・安全サポート事業費		一般会計	総務費	県民費	消費者対策費	消費生活相談等運営費		
事業期間	昭和60年度～令和7年度	根拠法令	消費者基本法、特定商取引に関する法律、埼玉県民の消費生活の安定及び向上に関する条例、消費者安全法		針路分野施策	02 県民の暮らしの安心確保 0203 消費者被害の防止	SDGsゴール	12	
1 事業の概要			5 事業説明						
消費生活支援センターを適切に運営し消費者からの相談・苦情に対して助言やあっせん等を行うことにより、消費者被害を救済し消費者の権利及び利益の確保を図る。			(1) 事業内容						
また、悪質事業者の不適正行為は後を絶たないため、悪質事業者に対する指導・処分等を強力に実施していくことにより県民の安全で安心な消費生活の実現を図る。			ア 相談・苦情処理事業費 消費生活支援センターに消費生活相談員等を配置し、消費生活相談、苦情の処理、助言及び斡旋を行う。また、相談・苦情処理研修会を実施し、消費生活相談員や行政担当職員に対し、最新の情報や法的解釈などの研修及び情報収集の機会を提供する。						
ア 相談・苦情処理事業費 692千円			イ 悪質事業者対策強化事業費 県警OB職員3人を配置、事業者指導の実施等 862千円						
イ 悪質事業者対策強化事業費 862千円			ウ 多重債務対策推進事業費 埼玉県多重債務対策協議会の設置、一斉相談会の開催等 9千円						
ウ 多重債務対策推進事業費 9千円			(2) 事業計画						
2 事業主体及び負担区分			ア 相談・苦情処理事業費						
ア(県10/10)			消費生活支援センターに消費生活相談員等を配置し、消費生活相談、苦情の処理、助言及び斡旋を行う。また、相談・苦情処理研修会を実施し、消費生活相談員や行政担当職員に対し、最新の情報や法的解釈などの研修及び情報収集の機会を提供する。						
イ 地方消費者行政強化交付金(国庫10/10)、(国1/2・県1/2)、(県10/10)			イ 悪質事業者対策強化事業費						
ウ(県10/10)			悪質行為を繰り返す事業者に対しては、厳しい処分(行政処分等)を実施すると共に特定商取引法及び県消費生活条例に基づき、相談窓口との連携により、新たに規制対象となる事業者の調査を集中的に行う。						
3 地方財政措置の状況			ウ 多重債務対策推進事業費						
なし			「埼玉県多重債務対策協議会」を設置し、一斉相談会の開催、市町村相談窓口の整備・強化など、関係機関と緊密に連携し、多重債務者に関する対策を推進していく。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			(3) 事業効果						
9,500千円×16.4人=155,800千円			消費生活相談を処理することにより、消費者被害を直接的に救済し、また悪質事業者を取り締まることで安心して安全な県民の消費生活の確保を図ることができる。						
					令和3年度	令和2年度	令和元年度		
			消費生活相談件数		48,530件	53,322件	53,997件		
			悪質事業者の処分		0件	12件	15件		
			指導		60件	85件	66件		
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	1,563	462						1,101	△441
前年額	2,004	372						1,632	

事業内訳書

事業名	消費者の安心・安全サポート事業費		
単位事業名	相談・苦情処理事業費	予算額	692千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	90	△440	講師謝金
旅費	359	0	相談会・研究研修への出張
使用料及び賃借料	220	0	会議室使用料
負担金、補助及び交付金	23	0	研修受講料
合計	692	△440	

単位事業名	悪質事業者対策強化事業費	予算額	862千円
-------	--------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	348	0	アドバイザー謝金
旅費	457	0	立入検査等への出張
需用費	10	0	報告聴取用紙代

単位事業名	悪質事業者対策強化事業費	予算額	862千円
-------	--------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	27	0	資料等郵送料
使用料及び賃借料	20	0	会議室使用料
合計	862	0	

単位事業名	多重債務対策推進事業費	予算額	9千円
-------	-------------	-----	-----

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	9	△1	協議会資料代
合計	9	△1	

令和 5年度予算見積調書

課室名：消費生活課
 担当名：総務・企画調整担当
 内線：2938

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P78	消費生活相談体制強化事業費		一般会計	総務費	県民費	消費者対策費	消費生活相談体制強化事業費		
事業期間	令和5年度～令和14年度	根拠法令	消費者基本法、消費者安全法、埼玉県民の消費生活の安定及び向上に関する条例		針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	12	
					分野施策	0203 消費者被害の防止	SDGsターゲット	12-1	
1 事業概要	消費生活相談員の高齢化と後継者不足の深刻化に対応して早急に相談員を確保して就業に繋げるとともに、新たに相談員となった市町村相談員のフォローアップを行う。 ICTを活用した相談手法の多様化を進めるなど、誰もが相談しやすい体制づくりを進め消費者被害の防止に繋げる。		5 事業説明 (1) 事業内容 ア 消費生活相談員確保対策事業費 205千円 消費生活相談員の資格取得から就業後までの一貫した支援を行い、相談員の新規創出と県内就業者の確保を図り、県内消費生活相談体制の基盤を確立する。 (ア)消費生活相談員人材バンクの設置(予算なし) (イ)就業支援研修の実施(予算なし) 資格取得支援を受けた県内就業予定者等を対象とした実務体験研修 25人 (ウ)就業後フォローアップ研修の実施(205千円) 新人や経験が浅い市町村相談員を対象とした就業後のフォローアップ研修 10人 イ ICT対応相談手法導入事業費 300千円 ICTを活用した相談手法の多様化 (2) 事業計画 ア 消費生活相談員確保対策事業費 令和5年度～令和14年度(状況を見て継続) 毎年度、不足する相談員を充足する相談員を創出し県内就業に繋げる。 イ ICT対応相談手法導入事業費 令和5年度 県でWeb相談及びWeb会議システム相談を導入し、令和6年度以降に市町村に展開する。 (3) 事業効果 県内新規就業者(消費生活相談員)25人、市町村相談員のスキルアップ 10人(令和5年度) (4) 職員のマンパワーの活用 消費者庁の「消費生活相談DXアクションプラン」で示された将来像の実現に向けて整備される新たなツール・システムの本県の具体的な対応方針を検討する。						
ア	消費生活相談員確保対策事業費	205千円							
イ	ICT対応相談手法導入事業費	300千円							
2 事業主体及び負担区分	ア 地方消費者行政強化交付金(国10/10) イ (国1/2・県1/2)								
3 地方財政措置の状況	地方消費者行政強化交付金								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	消費生活相談員 2,606千円×1人=2,606千円								
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	505	355						150	505
前年額	0							0	

事業内訳書

事業名	消費生活相談体制強化事業費		
単位事業名	消費生活相談員確保対策事業費	予算額	205千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	205	205	フォローアップ研修 10市町村
合計	205	205	

単位事業名	I C T 対応相談手法導入事業費		予算額	300千円
-------	-------------------	--	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	300	300	WEB会議システム用機材 LANケーブル配線工事
合計	300	300	

令和 5年度予算見積調書

課室名：消費生活課
 担当名：総務・企画調整担当
 内線：2941

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P75	消費者啓発事業費		一般会計	総務費	県民費	消費者対策費	消費者啓発事業費		
事業期間	昭和43年度～令和9年度	根拠法令	消費者基本法、消費者教育推進法		針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	12	
					分野施策	0203 消費者被害の防止	SDGsターゲット	12-1	
1 事業概要 消費生活講座の開催による学習機会の提供や、啓発資料等を配布し、年代別、対象別等の消費者に適した各種啓発事業を行う。 ア 消費者教育研究協議会の開催 14千円 イ 市町村生活設計推進事業の支援 246千円 ウ 啓発資料の作成 488千円 エ 消費生活講座の開催 2,001千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 消費者教育研究協議会の開催 14千円 イ 市町村生活設計推進事業の支援 246千円 ウ 啓発資料の作成 488千円 エ 消費生活講座の開催 2,001千円 (2) 事業計画 ア 消費者教育研究協議会の開催 学校教職員、消費者行政職員等が学校での消費者教育の充実に向けての研究協議会を年1回開催する。 イ 市町村生活設計推進事業の支援 生活設計関係書籍の購入及び生活設計に関する資料等の市町村への提供を行う。 ウ 啓発資料の作成 悪質商法被害防止の若者向けリーフレットを作成・配布する。 エ 消費生活講座の開催 年間を通じて各種の消費生活講座を開催する。 (3) 事業効果 消費者トラブルを未然に防止し、安全で安定した生活を実現する。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 消費生活相談員を消費生活講座における講師として活用(県民対象)						
2 事業主体及び負担区分 ア～ウ (県10/10) エ 地方消費者行政強化交付金(国1/2・県1/2)、(県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(その他の行政費)「第一款 企画振興費」 「5. 企画調整費」「(3)消費者行政推進費」									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4人=38,000千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	諸収入						
決定額	2,749	91	1,750					908	0
前年額	2,749		1,750					999	

事業内訳書

事業名	消費者啓発事業費		
単位事業名	消費者教育研究協議会の開催	予算額	14千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	14	0	消費者教育研究協議会講師謝金
合計	14	0	

単位事業名	市町村生活設計推進事業の支援	予算額	246千円
-------	----------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	10	0	市町村金融経済講演会に係る旅費 等
需用費	165	0	リーフレット印刷代 等
役務費	71	0	市町村郵送用切手代 等
合計	246	0	

単位事業名	啓発資料の作成	予算額	488千円
-------	---------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	396	0	悪質商法被害防止の若者向けリーフレットの作成
役務費	92	0	リーフレット送料 等
合計	488	0	

単位事業名	消費生活講座の開催	予算額	2,001千円
-------	-----------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,766	0	金融に関する講演会講師、消費生活講座派遣講師等への謝金
旅費	103	0	消費生活講座講師(県職員)旅費
需用費	132	0	消費生活講座テキスト印刷代
合計	2,001	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名：消費生活課
 担当名：総務・企画調整担当
 内線：2941

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P76	生活科学センター運営費		一般会計	総務費	県民費	消費者対策費	生活科学センター運営費		
事業期間	平成14年度～令和9年度	根拠法令	消費者基本法、消費者教育推進法、埼玉県民の消費生活の安定及び向上に関する条例、埼玉県生活科学センター条例		針路分野施策	02 県民の暮らしの安心確保 0203 消費者被害の防止	SDGsゴール	12	
1 事業概要		5 事業説明							
複雑多様化する消費者問題に対応できる「自立した消費者」の育成が急務となっている。 このため、生活科学センターを効率的・効果的に運営し、消費生活に関する学習の支援、情報の提供等を行う。 ア 指定管理事業費 46,027千円 イ スキップシティA1街区施設維持管理費 148,768千円		(1) 事業内容 ア 指定管理事業費 46,027千円 イ スキップシティA1街区施設維持管理費 148,768千円 (2) 事業計画 ア 指定管理事業費 柔軟かつ積極的な展示等の運営を指定管理者の計画書に沿って着実に行う。 ・指定管理期間：令和5年度～令和9年度（5年間）：1か年目 イ スキップシティA1街区施設維持管理費 生活科学センター及び消費生活支援センターが入居する産業技術総合センター（スキップシティA1街区）の施設維持管理対象経費について、面積按分で負担する。 ・面積按分割合：12.5%。 (3) 事業効果 年間16万人の県民に消費生活学習支援を実施し、「自立した消費者」の育成を図る。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 指定管理者の持つノウハウを生かし、他の施設管理者等と連携して効果的に事業を実施している。 (5) その他 【施設概要】・名 称：埼玉県生活科学センター（愛称：彩の国くらしプラザ） ・住 所：川口市上青木3-12-18 SKIPシティA1街区2階							
2 事業主体及び負担区分		ア、イ（県10/10）							
3 地方財政措置の状況		なし							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員		9,500千円×0.5人=4,750千円							
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		県 債							
決定額	194,795	91,000					103,795	62,515	
前年額	132,280	40,000					92,280		

事業内訳書

事業名	生活科学センター運営費		
単位事業名	指定管理事業費	予算額	46,027千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	46,027	822	生活科学センター指定管理業務委託料
合計	46,027	822	

単位事業名	スキップシティA1街区施設維持管理費	予算額	91,818千円
-------	--------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	16,486	△39,301	スキップシティA1街区施設維持管理費（委託料のうち、長期保全計画対象分）
工事請負費	75,332	44,044	スキップシティA1街区施設維持管理費（工事請負費）
合計	91,818	4,743	

単位事業名	スキップシティA 1 街区施設維持管理費（維持管理分）	予算額	56,950千円
-------	-----------------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	56,950	56,950	スキップシティA 1 街区施設維持管理費（維持管理分）
合計	56,950	56,950	

令和 5年度予算見積調書

課室名：消費生活課
 担当名：総務・企画調整担当
 内線：2941

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P77	生活科学センター機能強化事業費			一般会計	総務費	県民費	消費者対策費	生活科学センター運営費		
事業期間	平成29年度～令和7年度	根拠法令	消費者安全法			針路分野施策	02 0203	県民の暮らしの安心確保 消費者被害の防止	SDGsゴール 12 SDGsターゲット 12-1	
1 事業概要	自ら考え行動する「自立する消費者」を育成するため埼玉県生活科学センター（彩の国くらしプラザ）のシアターコンテンツを作成する シアター映像制作費 5,500千円			5 事業説明 (1) 事業内容 シアター映像制作費 5,500千円 (2) 事業計画 シアター映像制作費 平成15年のオープン時からの映像を使用しており、映像コンテンツの更新が必要となっている。 現在使用している映像コンテンツにはない項目や、時代の変化に適応した映像コンテンツを制作することで、消費者教育の拠点施設としての機能を強化する。 令和5年5月 募集の公告 令和5年6月 プロポーザル実施(企画提案書、プレゼンテーション等) 令和5年7月 契約 令和5年7～3月 制作・編集 令和6年3月 完成 (3) 事業効果 新しい映像コンテンツの追加により、来館者数を増加させるとともに、より時代に合った消費者教育を行うことにつながり、生活科学センターの機能が強化され、自ら考え行動する「自立した消費者」を育成することができる。 来館者数目標 160,000人(令和8年度) 利用者満足度目標 (生活科学センター利用者アンケート)の「大変よい」「よい」の割合 85%以上(令和8年度)						
2 事業主体及び負担区分	地方消費者行政強化交付金(国10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
		国庫支出金								
決定額	5,500	5,500							0	2,336
前年額	3,164	3,164							0	

事業内訳書

事業名	生活科学センター機能強化事業費		
単位事業名	シアター映像制作費	予算額	5,500千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	5,500	5,500	シアター映像制作費
合計	5,500	5,500	

令和 5年度予算見積調書

課室名：消費生活課
 担当名：総務・企画調整担当
 内線：2941

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N117	生活科学センター運営費（維持管理費）			一般会計	総務費	県民費	消費者対策費	生活科学センター運営費	
事業期間	令和 5年度～	根拠法令	消費者基本法、消費者教育推進法、埼玉県民の消費生活の安定及び向上に関する条例、埼玉県生活科学センター条例		針路分野施策	02	県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	12
						0203	消費者被害の防止	SDGsターゲット	12-1
1 事業概要 消費生活支援センターを適切に管理運営し、県民の安全で安心な消費生活の実現を図る。 施設管理運営費 1,443千円				5 事業説明 (1) 事業内容 施設管理運営費 1,443千円 (2) 事業計画 消費生活支援センターの運営に必要な経費 (3) 事業効果 消費生活支援センターを適切に管理運営し、県民の安全で安心な消費生活の実現を図る。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	1,443							1,443	△84
前年額	1,527							1,527	

事業内訳書

事業名	生活科学センター運営費（維持管理費）		
単位事業名	生活科学センター運営費（維持管理費）	予算額	1,443千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	91	0	事務運営関係等普通旅費
需用費	1,124	34	消耗品、自動車燃料費、事務機器等修繕費
役務費	188	32	事務用郵送料、産業廃棄物処分費
使用料及び賃借料	15	△30	N H K放送受信料
負担金、補助及び交付金	10	0	防火防災管理者講習受講料
公課費	15	15	公用車重量税
合計	1,443	51	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 防犯・交通安全課

担当名: 防犯・犯罪被害者支援担当

内線: 2945

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P79	防犯のまちづくり推進事業費			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	防犯のまちづくり推進費	
事業期間	平成15年度～	根拠法令	埼玉県防犯のまちづくり推進条例、特殊詐欺撲滅条例		針路	02	県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	5, 16, 17
					分野施策	0201	防犯対策の推進と捜査活動の強化	SDGsターゲット	5-2, 16-1, 16-2, 1
1 事業概要	<p>防犯知識の普及啓発や住民による自主的な防犯活動の促進、市町村、県民、事業者との連携等により、犯罪を起こさせにくいまちづくりを進める。</p> <p>(1) 防犯のまちづくりの普及啓発 1,170千円 (2) わがまち防犯隊レベルアップセミナーの開催 494千円 (3) 防犯のまちづくり推進会議の開催 295千円 (4) 事業者等との連携による防犯活動推進 269千円 (5) 自主防犯活動グループの指導 632千円 (6) 防犯サポーター支援 220千円 (7) ネットカフェ等での防犯対策促進 250千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 防犯のまちづくりの普及啓発(街頭キャンペーンの実施、啓発チラシの作成等) 1,170千円 イ わがまち防犯隊レベルアップセミナーの開催 494千円 ウ 防犯のまちづくり推進会議の開催 295千円 エ 事業者等との連携による防犯活動推進(感謝状の贈呈、協定締結式の実施、連絡会議の開催) 269千円 オ 自主防犯活動グループの指導(職員による出前講座、自主防犯活動の指導等) 632千円 カ 防犯サポーター支援(防犯活動を行う県民への必要情報の啓発・発信) 220千円 キ ネットカフェ等での防犯対策促進(ネットカフェ等における防犯対策の推進・啓発) 250千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 埼玉県防犯のまちづくり推進議員連盟との共催による街頭キャンペーンの実施(条例で定める「減らそう犯罪の日」前後の日程) イ わがまち防犯隊レベルアップセミナーの開催(3回) ウ 防犯のまちづくり推進会議の開催(5-6月頃) エ 防犯のまちづくりに係る協定締結事業者連絡会議の開催(1回、2月頃)、新規協定締結式の開催(1回、2月頃) オ 出前講座の実施(年間240回、随時)、現地指導の実施(年間90回、随時) カ 防犯サポーターを中心とした防犯活動への啓発・情報等の支援 キ ネットカフェ等での防犯対策について、条例改正・指針に基づく対策の普及・啓発を行う。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>県民総ぐるみで防犯のまちづくりを展開することにより、犯罪の機会を減少させ、県民が安心・安全に暮らせる埼玉県の実現が図られる。 (5か年計画 刑法犯認知件数(人口千人当たり)令和2年 6.1件 → 令和8年 5.5件)</p> <p>(4) 県民、民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主防犯活動団体によるパトロールの実施 ・防犯のまちづくりに関する協定に基づく事業者との連携による防犯活動の実施 					
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)								
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×4人=38,000千円								
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	3,330							3,330	150
前年額	3,180							3,180	

事業内訳書

事業名	防犯のまちづくり推進事業費		
単位事業名	防犯のまちづくりの普及啓発	予算額	1,170千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	44	0	街頭キャンペーンに係る出張費用
需用費	1,126	20	街頭キャンペーン用啓発品・チラシ等
合計	1,170	20	

単位事業名	わがまち防犯隊レベルアップセミナー	予算額	494千円
-------	-------------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	60	0	レベルアップセミナー出張費
需用費	3	0	コロナウイルス感染対策費
役務費	95	0	出席はがき・資料郵便代
使用料及び賃借料	336	0	セミナー会場費
合計	494	0	

単位事業名	防犯のまちづくり推進会議の開催	予算額	295千円
-------	-----------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	50	0	総会司会謝金
需用費	105	0	会場設営・感謝状作成費用
使用料及び賃借料	140	0	会場使用料
合計	295	0	

単位事業名	事業者等との連携による防犯活動推進	予算額	269千円
-------	-------------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	63	0	事業者との連携事業、協定事業者訪問・調査出張費
需用費	163	0	事業者との協定式会場設営費用、協定書作成費用
役務費	43	0	事業者へのステッカー、資料送付費用
合計	269	0	

単位事業名	自主防犯活動グループの指導	予算額	632千円
-------	---------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	330	0	出前講座・現地指導用旅費
需用費	230	0	講座用資料作成費
役務費	72	0	講座用資料送付費用
合計	632	0	

単位事業名	防犯サポーター支援	予算額	220千円
-------	-----------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	120	0	通信費用
委託料	100	0	防犯啓発動画等作成費
合計	220	0	

単位事業名	ネットカフェ等での防犯対策促進	予算額	250千円
-------	-----------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	50	△50	専門家等謝金
需用費	140	140	防犯指針冊子等作成費
使用料及び賃借料	60	40	防犯指針説明会会場費
合計	250	130	

令和 5年度予算見積調書

課室名：防犯・交通安全課

担当名：防犯・犯罪被害者支援担当

内線：2945

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P80	防犯環境整備事業費			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	防犯のまちづくり推進費		
事業期間	平成29年度～令和6年度	根拠法令	防犯のまちづくり推進条例、特殊詐欺撲滅条例		針路	02	県民の暮らしの安心確保		SDGsゴール	5, 16, 17
					分野施策	0201	防犯対策の推進と捜査活動の強化		SDGsターゲット	5-2, 16-1, 16-2, 1
1 事業概要				5 事業説明						
<p>刑法犯認知件数の減少幅が近年鈍化している現状を踏まえ、件数の多い自転車盗対策、自主防犯活動団体・協定事業者の活動活性化、子供・女性の防犯対策を推進する。</p> <p>(1) 防犯環境整備推進補助金 30,000千円 (2) 自主防犯活動活性化 3,376千円 (3) 重点犯罪等抑止対策 1,767千円</p>				<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 防犯環境整備推進補助金(市町村の防犯のまちづくり関連事業への補助) 30,000千円 イ 自主防犯活動活性化 3,376千円 (自主防犯活動団体及び防犯のまちづくりに関する協定事業者の活性化、青パト普及促進) ウ 重点犯罪等抑止対策(自転車盗、特殊詐欺、女性や子供を狙った犯罪への対策) 1,767千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 自転車盗及び子供・女性の安全等の対策として防犯カメラを設置する市町村へ補助(通年) 自主防犯活動団体の新規参加者への装備品提供等の活性化事業について市町村へ補助(通年) イ 自主防犯活動団体及び防犯のまちづくり協定事業者の活性化、青パト普及促進(通年) ウ 自転車盗、特殊詐欺、女性や子供を狙った犯罪等を中心に普及啓発を実施(通年)</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>重点的な犯罪対策や自主防犯活動の活性化を図り、更なる犯罪発生件数の減少を図る。 (5か年計画 刑法犯認知件数(人口千人当たり) 令和2年 6.1件 → 令和8年 5.5件)</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況</p> <p>自主防犯活動団体、防犯のまちづくり協定事業者と連携し、防犯環境整備を進める。</p>						
2 事業主体及び負担区分										
(県1/2) 市町村1/2 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況										
なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員										
9,500千円×2.5人=23,750千円										
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比	
決定額	35,143							35,143	△1,429	
前年額	36,572							36,572		

事業内訳書

事業名	防犯環境整備事業費		
単位事業名	防犯環境整備推進補助金	予算額	30,000千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	30,000	0	防犯環境整備推進補助金
合計	30,000	0	

単位事業名	自主防犯活動活性化	予算額	3,376千円
-------	-----------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	44	0	市町村等との打ち合わせ出張費
需用費	3,292	△829	防犯ボランティア用支援品購入費、青色防犯パトロール運用・保守費用
役務費	40	△137	資料等送料、青色防犯パトロール車点検費用、保険料
合計	3,376	△966	

単位事業名	重点犯罪等抑止対策	予算額	1,767千円
-------	-----------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	60	0	事業者等との打ち合わせ出張費
需用費	1,602	△358	防犯対策啓発チラシ、啓発品作成費用
役務費	105	0	資料送付費用
合計	1,767	△358	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 防犯・交通安全課

担当名: 防犯・犯罪被害者支援担当

内線: 2945

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P81	特殊詐欺被害防止ワークショップ事業費			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	防犯のまちづくり推進費			
事業期間	令和元年度～令和6年度	根拠法令	防犯のまちづくり推進条例、特殊詐欺撲滅条例		針路	02	県民の暮らしの安心確保		SDGsゴール	5, 16, 17	
					分野施策	0201	防犯対策の推進と捜査活動の強化		SDGsターゲット	5-2, 16-1, 16-2, 1	
1 事業概要 高い水準にある特殊詐欺被害を抑止するため、対策機器など実践型・体験型の普及啓発を行い、対策の普及啓発を促進する。団体・事業者と連携し、特殊詐欺詐欺対策を中心とした県内での犯罪対策の強化を促す。 (1) 特殊詐欺被害防止ワークショップ事業 947千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 特殊詐欺被害防止ワークショップ事業費 947千円 特殊詐欺詐欺対策を中心とした実践型・体験型県政出前講座を開催 (2) 事業計画 ア 特殊詐欺被害防止ワークショップの周知(通年) イ 特殊詐欺被害防止ワークショップの開催(通年) ウ 団体・事業者などを対象とした講習会を実施(通年) エ 団体・事業者などへの機器の貸し出し(通年) (3) 事業効果 ア 特殊詐欺対策機器の普及促進 イ 特殊詐欺被害認知件数を中心とした刑法犯認知件数の減少 (5か年計画 刑法犯認知件数(人口千人当たり) 令和2年 6.1件 → 令和8年 5.5件)							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3人=28,500千円											
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比	
決定額	947							947	57		
前年額	890							890			

事業内訳書

事業名	特殊詐欺被害防止ワークショップ事業費		
単位事業名	特殊詐欺被害ワークショップ事業	予算額	947千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	60	0	ワークショップ講座出張費
需用費	739	57	特殊詐欺対策啓発資材作成費、車両燃料費
役務費	48	0	ワークショップ講座等資材送料
委託料	100	0	特殊詐欺手口・対策動画等作成費
合計	947	57	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 防犯・交通安全課

担当名: 防犯・犯罪被害者支援担当

内線: 2956

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P82	犯罪被害者等支援体制の整備促進事業費			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	防犯のまちづくり推進費	
事業期間	平成30年度～令和8年度	根拠法令	犯罪被害者等基本法、犯罪被害者等支援条例、防犯のまちづくり推進条例			針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	1, 3, 4, 5, 10, 16
						分野施策	0201 防犯対策の推進と捜査活動の強化	SDGsターゲット	1-5, 1-b, 3-7, 4-7
1 事業概要	<p>犯罪被害者等が受けた被害の早期回復又は軽減を図り、再び平穏な生活を営むことができる社会を実現することで、県民が安全で安心して暮らせる社会を目指すため、次の事業を実施する。</p> <p>ア 性犯罪等被害者支援の運営 21,001千円 イ 市町村相談体制の支援 52千円 ウ 彩の国犯罪被害者ワンストップ支援センターの運営 3,855千円 エ 犯罪被害者等支援のための広報啓発 462千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 性犯罪等被害者支援の運営 21,001千円 (ア) 性暴力等犯罪被害相談電話「アイリスホットライン」の運営 (イ) 性犯罪証拠採取キットの医療機関への配備及び性暴力被害者支援看護職の養成 (ウ) 性犯罪等被害者支援窓口の周知及び性犯罪等被害者支援施策の広報 イ 市町村相談体制の支援 52千円 市町村職員に対する相談体制強化や支援施策に関する研修会等の開催 ウ 彩の国犯罪被害者ワンストップ支援センターの運営 3,855千円 彩の国犯罪被害者ワンストップ支援センターの運営 エ 犯罪被害者等支援のための広報啓発 462千円 (ア) 学生ボランティアによる広報・啓発活動の実施 (イ) イベントや街頭キャンペーン等様々な手段を用いた広報・啓発活動の実施</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 性犯罪等被害者支援の運営 (ア) アイリスホットラインの運営 (24時間365日相談受付、フリーダイヤル、オンライン相談等) (通年) (イ) 相談案内ミニカードの配布(11月)、各種イベントや街頭キャンペーン等における広報活動(通年) イ 市町村相談体制の支援 市町村職員に対する研修(5月、10月) ウ 彩の国犯罪被害者ワンストップ支援センターの運営 彩の国犯罪被害者ワンストップ支援センター総合対応電話(フリーダイヤル) (通年) エ 犯罪被害者等支援のための広報啓発(通年)</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>犯罪被害者等に対し、市町村と連携してワンストップで支援を行う体制を構築し、そのことを県民に周知することにより、県民の安心感の醸成や犯罪被害者等の潜在化の防止につなげ、県民が安全・安心して暮らせる社会を構築する。</p>					
2 事業主体及び負担区分	<p>ア 性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金 (ア) 医療費等公費負担事業(国1/3・県2/3) (イ) (ア)以外の事業(国1/2・県1/2) イ～エ (県10/10)</p>								
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	なし								
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	25,370	10,345						15,025	△2,415
前年額	27,785	11,131						16,654	

事業内訳書

事業名	犯罪被害者等支援体制の整備促進事業費		
単位事業名	性犯罪等被害者支援の運営	予算額	21,001千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	147	△21	性暴力被害者支援看護職研修等旅費相当額
需用費	1,044	△62	相談啓発品(相談案内ミニカード等)作成費用 性暴力被害者支援看護職養成研修受講料 性暴力被害者支援業務消耗品(性犯罪証拠採取キット等)
役務費	289	△158	相談啓発品(相談案内ミニカード等)配送料 性犯罪証拠採取キット運送費用
委託料	19,484	△1,428	アイリスホットライン運営業務委託
使用料及び賃借料	37	37	支援者研修会場使用料
合計	21,001	△1,632	

単位事業名	市町村相談体制の支援	予算額	52千円
-------	------------	-----	------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	12	2	市町村研修(犯罪被害者等)講師謝金

単位事業名	市町村相談体制の支援	予算額	52千円
-------	------------	-----	------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	40	5	連絡調整旅費
合計	52	7	

単位事業名	彩の国犯罪被害者ワンストップ支援センターの運営	予算額	3,855千円
-------	-------------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	3,855	△720	総合対応電話受付等業務委託 犯罪被害者支援県民のつどい業務委託
合計	3,855	△720	

単位事業名	犯罪被害者等支援のための広報啓発	予算額	462千円
-------	------------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	97	0	犯罪被害者等支援業務消耗品 犯罪被害者等支援啓発資料印刷費 犯罪被害者等支援業務資料印刷費
役務費	365	0	犯罪被害者等支援業務電話料 学生ボランティアボランティア保険料
合計	462	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名：防犯・交通安全課
 担当名：総務・交通安全担当
 内線：2955

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P83	県民総ぐるみ交通安全推進事業費			一般会計	総務費	県民費	交通安全対策費	彩の国交通安全県民運動推進事業費	
事業期間	昭和41年度～	根拠法令	交通安全対策基本法			針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	3, 17
						分野施策	0202 交通安全対策の推進	SDGsターゲット	3-6, 17-17
1 事業概要	安心・安全な交通環境を確保するため、埼玉県交通安全対策協議会を中心に、市町村・民間団体などとの連携を深め、春秋の全国交通安全運動をはじめとした県民総ぐるみの交通安全運動を展開する。 ア 交通安全対策推進事業費 25千円 イ 交通安全運動の推進 532千円 ウ 交通安全対策協議会活性化助成費 2,480千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 交通安全対策推進事業費 25千円 「令和5年度埼玉県交通安全実施計画」を作成し、総合的・計画的に各種施策を推進する。 イ 交通安全運動の推進 532千円 春・秋の全国交通安全運動などの交通安全運動を実施するほか、交通安全対策の一層の推進を目的とする知事メッセージを全63市町村長へ伝達する。 ウ 交通安全対策協議会活性化助成費 2,480千円 埼玉県交通安全対策協議会(会長：知事、国・市町村等160機関・団体が参加)の活動に対する補助 (2) 事業計画 ア 交通安全対策会議の開催(5月) イ 春・秋の全国交通安全運動の実施(4月、9月) 知事からの交通安全啓発メッセージの伝達(9月～10月) ウ 埼玉県交通安全対策協議会の事業実施のため補助金交付(4月) (3) 事業効果 交通安全運動を展開するなど、幅広い年齢層や学校・企業などを巻き込んだ県民総ぐるみの交通事故防止対策の推進により交通事故を防止する。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 埼玉県交通安全対策協議会、市町村、市町村交通安全対策協議会、民間団体などと連携し、交通事故防止対策を推進する。					
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)								
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×3.8人=36,100千円								
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	3,037							3,037	△100
前年額	3,137							3,137	

事業内訳書

事業名	県民総ぐるみ交通安全推進事業費		
単位事業名	交通安全対策推進事業費	予算額	25千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	25	0	交通安全対策会議等の開催
合計	25	0	

単位事業名	交通安全運動の推進	予算額	532千円
-------	-----------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	532	△100	春秋の全国交通安全運動広報チラシ印刷代
合計	532	△100	

単位事業名	交通安全対策協議会活性化助成費	予算額	2,480千円
-------	-----------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	2,480	0	交通安全対策協議会活性化助成費
合計	2,480	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名：防犯・交通安全課
 担当名：総務・交通安全担当
 内線：2951

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P84	交通事故ゼロの安心・安全な埼玉創造事業費			一般会計	総務費	県民費	交通安全対策費	彩の国交通安全県民運動推進事業費		
事業期間	令和4年度～ 令和6年度	根拠法令	交通安全対策基本法			針路 分野施策	02 0202	県民の暮らしの安心確保 交通安全対策の推進	SDGsゴール 3 SDGsターゲット 3-6	
1 事業概要	<p>県内の交通事故を減少させるため、交通事故発生状況を踏まえ、高齢者及び歩行者・自転車の交通事故防止対策を実施する。</p> <p>ア 横断歩道の歩行者優先徹底事業 4,453千円 イ 交通死亡事故防止緊急対策事業 2,457千円 ウ 交通事故防止対策推進事業 489千円 エ 交通事故相談広報 40千円 オ 交通事故相談の充実強化 20千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 横断歩道の歩行者優先徹底事業 4,453千円 横断歩道における歩行者優先の啓発動画を活用するなど、県民の歩行者優先意識の向上を図る。 イ 交通事故防止緊急対策事業 2,457千円 交通事故が多発している地域、市町村や関係機関と対策会議を開催し、必要な支援を行う。 また、県警や民間企業、団体と協力し交通事故が多発していることを県民に広く周知する。 ウ 交通事故防止対策推進事業 489千円 総合的な交通安全対策を推進するため県内に設置された屋外広告物を活用した広報活動を行う。 エ 交通事故相談広報(案内チラシの作成) 40千円 オ 交通事故相談の充実強化(相談業務用書籍代) 20千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 横断歩道の歩行者優先意識の向上に向けた広報活動(通年) イ 交通事故防止緊急対策の実施(随時) ウ 屋外広告物による交通安全意識の高揚のための周知活動(通年) エ 案内チラシを作成し交通事故相談所の業務について広報(通年) オ 相談業務の適切な対応に資する判例集やハンドブック等の整備(通年)</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>(ア) 高齢者、歩行者、自転車、交差点の交通事故を減少させる。(死傷者数で効果を評価) (イ) 横断歩道における歩行者優先意識を向上させ、歩行者の交通事故を減少させる。 (ウ) 交通事故相談の実施により、交通事故被害者の救済に資する。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 民間企業、ボランティア及び市町村、警察と連携し県民総ぐるみで交通安全対策を実施する。</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.0人=19,000千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との 対比
決定額	7,459								7,459	△1,829
前年額	9,288								9,288	

事業内訳書

事業名	交通事故ゼロの安心・安全な埼玉創造事業費		
単位事業名	横断歩道の歩行者優先徹底事業	予算額	4,453千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	1,823	0	横断歩道の歩行者優先徹底広報チラシ印刷代
役務費	400	0	事故防止運動啓発品及びチラシ郵送代
委託料	2,230	△1,075	歩行者優先啓発ラジオ広報委託料
合計	4,453	△1,075	

単位事業名	交通死亡事故防止緊急対策事業	予算額	2,457千円
-------	----------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	889	△59	非常事態宣言等用啓発品及びチラシ作成費
役務費	47	△1	緊急対策啓発品郵送代
委託料	1,521	△660	緊急対策ラジオ広報委託料
合計	2,457	△720	

単位事業名	交通事故防止対策推進事業	予算額	489千円
-------	--------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	216	110	十六大都道府県交通安全主管課長会議旅費
委託料	273	△100	屋外広告物制作費用
合計	489	10	

単位事業名	交通事故相談広報	予算額	40千円
-------	----------	-----	------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	40	0	交通事故相談所広報用ちらし印刷代 4円×10,000枚
合計	40	0	

単位事業名	交通事故相談の充実強化	予算額	20千円
-------	-------------	-----	------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	20	0	判例本・参考資料の購入
合計	20	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名：防犯・交通安全課
 担当名：総務・交通安全担当
 内線：2961

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
N120	公用自転車の自転車保険加入事業費		一般会計	総務費	県民費	交通安全対策費	交通安全教育推進事業費		
事業期間	平成24年度～	根拠法令	埼玉県自転車の安全な利用の促進に関する条例		針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	3, 17	
					分野施策	0202 交通安全対策の推進	SDGsターゲット	3-6, 17-17	
1 事業概要	埼玉県自転車の安全な利用の促進に関する条例により自転車保険の加入が義務化となったため、埼玉県が保有する公用自転車について、自転車保険に加入する。 公用自転車の自転車保険加入 400千円		5 事業説明 (1) 事業内容 公用自転車の自転車保険加入 400千円 埼玉県が保有する公用自転車について、自転車保険に加入する。 (2) 事業計画 公用自転車の自転車保険加入 (3月) 県庁、教育局、企業局、下水道局で使用する公用自転車について条例に基づき一括して保険加入する。 (3) 事業効果 埼玉県自転車の安全な利用の促進に関する条例に基づき、自転車保険に加入し、職員による万が一の損害賠償事故に備える。 (4) 県民・県民活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 県庁各課、教育局、企業局、下水道局と連携する。						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)								
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.3=2,850千円								
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		諸収入							
決定額	400	23						377	0
前年額	400	23						377	

事業内訳書

事業名	公用自転車の自転車保険加入事業費		
単位事業名	公用自転車の自転車保険加入	予算額	400千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	400	0	自転車損害賠償責任保険料 約1,200台分
合計	400	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名：防犯・交通安全課
 担当名：総務・交通安全担当
 内線：2961

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P85	自転車安全利用の県づくり推進事業費			一般会計	総務費	県民費	交通安全対策費	交通安全教育推進事業費	
事業期間	平成24年度～	根拠法令	埼玉県自転車の安全な利用の促進に関する条例			針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	3, 17
					分野施策	0202 交通安全対策の推進		SDGsターゲット	3-6, 17-17
1 事業の概要			5 事業説明						
埼玉県自転車の安全な利用の促進に関する条例に基づき、県、市町村、県民、事業者及び関係団体が協働して自転車の安全な利用に関する運動を展開し、県民が安心して暮らすことのできる地域社会をつくることを推進する。			(1) 事業内容						
ア 自転車安全利用指導員の育成・支援 2,816千円			ア 自転車安全利用指導員の育成・支援 2,816千円						
イ 自転車保険加入義務化の広報事業 1,178千円			イ 自転車保険加入義務化の広報事業 1,178千円 自転車損害賠償保険の加入義務化を周知する。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			(2) 事業計画						
			ア 自転車安全利用指導員の育成・支援						
			(ア) 埼玉県自転車安全利用指導員連絡会及び研修会の開催(4月、10月)						
			(イ) ボランティア保険への加入						
			(ウ) 指導員活動支援用啓発品の作成・郵送						
			(エ) 自転車安全利用指導員及び市町村連絡会への情報提供(随時)						
			イ 自転車保険加入義務化の広報事業 自転車損害賠償保険の加入義務化の広報(通年)						
3 地方財政措置の状況 なし			(3) 事業効果						
			埼玉県自転車の安全な利用の促進に関する条例に基づき、県民自身が自転車の安全利用について相互に助け合う地域づくりを促進し、自転車による交通事故防止を図る。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.2人=11,400千円			(4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 自転車安全利用指導員、市町村、警察、交通安全ボランティア、関係団体と連携する。						
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	3,994							3,994	△415
前年額	4,409							4,409	

事業内訳書

事業名	自転車安全利用の県づくり推進事業費		
単位事業名	自転車安全利用指導員の育成・支援	予算額	2,816千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	100	0	自転車安全利用指導員研修会の講師謝金 2回分
需用費	1,629	△200	自転車安全利用啓発品の作成
役務費	1,012	0	自転車安全利用指導員保険料
使用料及び賃借料	75	0	代表者連絡会及び研修会会場使用料
合計	2,816	△200	

単位事業名	自転車保険加入義務化の広報	予算額	1,178千円
-------	---------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	398	△32	自転車保険加入義務化の広報啓発品作成費
役務費	285	0	自転車保険加入義務化広報チラシ印刷代
委託料	495	△165	啓発品及びチラシの郵送代

単位事業名	自転車保険加入義務化の広報	予算額	1,178千円
-------	---------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	1,178	△197	

令和 5年度予算見積調書

課室名：防犯・交通安全課
 担当名：総務・交通安全担当
 内線：2961

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P86	交通安全ボランティア協働事業費			一般会計	総務費	県民費	交通安全対策費	交通安全教育推進事業費	
事業期間	昭和41年度～	根拠法令	交通安全対策基本法			針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	3, 17
						分野施策	0202 交通安全対策の推進	SDGsターゲット	3-6, 17-17
1 事業概要	交通安全まなび隊や交通安全母の会等のボランティアの活動を支援し、県とボランティアの協働により交通安全教育を充実させる。			5 事業説明					
	地域指導者育成・派遣 1,199千円			(1) 事業内容 地域指導者育成・派遣 1,199千円 県で認定している交通安全ボランティア「交通安全まなび隊」、交通指導員連合会及び幼児交通安全指導者(交通安全母の会)と協働して、子供や高齢者など年齢層に応じた交通安全教育を実施し、交通安全の推進を図る。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(2) 事業計画 ア 交通指導員、交通安全まなび隊、交通安全母の会会員に対する交通安全教育の徹底と資質の向上を図るための研修会の開催(7月、1月) イ 県で委嘱している「交通安全まなび隊」を保育園や幼稚園、学校、自治会等へ派遣し、受講者に対して参加・体験・実践型の交通安全教育活動を実施(通年)					
3 地方財政措置の状況	なし			(3) 事業効果 交通安全教育を行うためには、指導者となる人材を養成し、その指導者が各地域で活動することにより、県全域で充実した交通安全教育が展開され、交通事故を未然に防ぐことにつながる。					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×2.5人=23,750千円			(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 交通安全まなび隊、交通指導員、交通安全母の会などと連携する。					
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	1,199							1,199	△120
前年額	1,319							1,319	

事業内訳書

事業名	交通安全ボランティア協働事業費		
単位事業名	地域指導者育成・派遣事業	予算額	1,199千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,130	△120	交通ボランティア活動費
役務費	39	0	まなび隊保険料
使用料及び賃借料	30	5	交通ボランティア研修会会場使用料
合計	1,199	△115	

令和 5年度予算見積調書

課室名：防犯・交通安全課
 担当名：総務・交通安全担当
 内線：2960

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P87	高齢者を対象とした総合的な交通安全教育推進事業費			一般会計	総務費	県民費	交通安全対策費	交通安全教育推進事業費	
事業期間	令和 5年度～	根拠法令	交通安全対策基本法			針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	3, 17
						分野施策	0202 交通安全対策の推進	SDGsターゲット	3-6, 17-17
1 事業概要	体験型機器を活用した交通安全教育により、高齢者自身に加齢による身体機能の衰えの自覚を促すとともに、正しい横断方法等の交通ルール、自転車乗中の注意点を学べる交通安全教育を実施し、高齢者の交通事故の防止を図る。 ア 高齢者講習施設における体験型機器を活用した交通安全教育の実施 8,522千円 イ 高齢者を対象とした交通安全教育の実施 1,329千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 高齢者講習施設における体験型機器を活用した交通安全教育の実施 8,522千円 令和6年中に開設予定の高齢者講習施設に体験型機器を導入し、高齢者の事故の割合が多い歩行中及び自転車乗中の交通事故を防止するため、記憶に定着し易い体験型機器を活用し、交通ルールや正しい横断方法、自転車乗中の注意点を学べる交通安全教育を行う。 イ 交通安全教育・啓発推進事業 1,329千円 交通安全推進員による、身体機能や認知機能の衰えによる注意点など、高齢者の特性に応じた交通安全教育を実施する。 (2) 事業計画 ア 高齢者講習施設における体験型機器を活用した交通安全教育の実施 (ア) 体験型機器の導入 (3月) (イ) 施設啓発リーフレットの作成 (随時) (ウ) 高齢者体験型施設についてのテレビ及びラジオによる広報 (5月、8月、12月、3月) イ 県政出前講座の実施 (通年) (3) 事業効果 高齢者が第一当事者となる交通事故を減少させる。(死傷者数、件数で効果を評価) (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 警察や関係機関と連携を図る。					
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)								
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×2.0人=19,000千円								
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	9,851							9,851	9,851
前年額	0							0	

事業内訳書

事業名	高齢者を対象とした総合的な交通安全教育推進事業費		
単位事業名	高齢者講習施設における体験型機器を活用した交通安全教育の実施	予算額	8,522千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	3,852	3,852	来場者向け啓発品作成費
委託料	4,370	4,370	体験型機器導入等委託料
備品購入費	300	300	特殊詐欺体験電話機 3台分
合計	8,522	8,522	

単位事業名	高齢者を対象とした交通安全教育の実施	予算額	1,329千円
-------	--------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	240	240	県政出前講座講師派遣旅費
需用費	846	846	反射材啓発品作成費
役務費	238	238	反射材啓発品郵送代
公課費	5	5	自動車重量税

単位事業名	高齢者を対象とした交通安全教育の実施	予算額	1,329千円
-------	--------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	1,329	1,329	

令和 5年度予算見積調書

課室名：防犯・交通安全課
 担当名：総務・交通安全担当
 内線：2955

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P88	埼玉県交通安全対策協議会補助			一般会計	総務費	県民費	交通安全対策費	交通安全推進団体育成指導費	
事業期間	昭和46年度～	根拠法令	交通安全対策基本法			針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	3, 17
						分野施策	0202 交通安全対策の推進	SDGsターゲット	3-6, 17-17
1 事業概要	埼玉県交通安全対策協議会を支援し、関係機関・団体相互の連携による交通事故防止対策を講じるため、運営費の補助を行う。 埼玉県交通安全対策協議会補助 2,200千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 埼玉県交通安全対策協議会補助 2,200千円 国・県・市町村・関係団体が組織する交通安全対策協議会(会長：知事)を支援し、相互の連携による交通事故防止対策を講じる。 (2) 事業計画 ア 埼玉県交通安全対策協議会の運営費に対する補助金の交付(4月) イ 埼玉県交通安全対策協議会が実施する主な事業 (ア) 委員会(年1回)、幹事会(年4回) (イ) 交通安全運動の実施(春4月・夏7月・秋9月・冬12月、通年の運動) (ロ) 交通安全功労者の表彰(2月) (ハ) 交対協だよりの発行(年2回) (3) 事業効果 各機関・団体相互の連携により、総合的・効果的な交通事故防止が図られる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 埼玉県交通安全対策協議会を組織する各機関・団体相互の連携					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.1人=950千円								
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	2,200							2,200	0
前年額	2,200							2,200	

事業内訳書

事業名	埼玉県交通安全対策協議会補助		
単位事業名	埼玉県交通安全対策協議会補助	予算額	2,200千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	2,200	0	埼玉県交通安全対策協議会への補助
合計	2,200	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 防犯・交通安全課
 担当名: 総務・交通安全担当
 内線: 2960

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P89	埼玉県交通安全母の会連合会補助			一般会計	総務費	県民費	交通安全対策費	交通安全推進団体育成指導費	
事業期間	昭和48年度～	根拠法令	交通安全対策基本法			針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	3, 17
						分野施策	0202 交通安全対策の推進	SDGsターゲット	3-6, 17-17
1 事業概要	埼玉県交通安全母の会連合会のボランティア活動を支援するため運営費の補助を行う。 埼玉県交通安全母の会連合会補助 1,530千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 埼玉県交通安全母の会連合会補助 1,530千円 埼玉県交通安全母の会連合会は県内最大の交通安全団体であり、子供や高齢者への対応等、その活動は欠かすことができないことから、埼玉県交通安全母の会連合会を支援して交通事故防止を図る。 (2) 事業計画 ア 埼玉県交通安全母の会連合会への補助金の交付(4月) イ 埼玉県交通安全母の会連合会が実施する主な事業 (ア) 会員に対する研修会の開催(6月～9月) (イ) 親子自転車教室の開催、新入学児童・園児の交通安全教室(通年) (ウ) 知事メッセージの伝達(9月～11月) (エ) 高齢者世帯訪問指導(通年) (オ) 交通安全世代間交流事業(通年) (3) 事業効果 埼玉県交通安全母の会連合会の様々な活動により、交通事故防止が図られる。 また、研修などを行うことにより、市町村交通安全母の会会員の知識・資質の充実が図られる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 埼玉県交通安全母の会連合会をはじめ、各種関係団体との連携					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	1,530							1,530	0
前年額	1,530							1,530	

事業内訳書

事業名	埼玉県交通安全母の会連合会補助		
単位事業名	埼玉県交通安全母の会連合会補助	予算額	1,530千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,530	0	埼玉県交通安全母の会連合会への補助
合計	1,530	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名：防犯・交通安全課
 担当名：総務・交通安全担当
 内線：2960

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P90	ダンプカー事業者交通安全指導事業費			一般会計	総務費	県民費	交通安全対策費	交通安全推進団体育成指導費		
事業期間	昭和49年度～	根拠法令	土砂等を運搬する大型貨物自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法、交通安全対策基本法			針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	3, 17	
						分野施策	0202 交通安全対策の推進	SDGsターゲット	3-6, 17-17	
1 事業概要	重大事故に直結するダンプカーの交通事故防止を図るため、事業者が加盟する(一社)埼玉県ダンプカー協会が行う交通安全活動の補助を行う。 ダンプカー事業者交通安全指導事業費 1,020千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア ダンプカー事業者交通安全指導事業費 1,020千円 (一社)埼玉県ダンプカー協会が行う交通安全指導事業及び自動車事故防止事業を支援して交通事故防止を図る。 (2) 事業計画 ア (一社)埼玉県ダンプカー協会が行う交通安全指導事業及び自動車事故防止事業に対する補助金の交付(4月) イ (一社)埼玉県ダンプカー協会が行う主な事業 (ア) 無事故無違反コンクールの実施(5月) (イ) 広報啓発活動の実施(通年) (ウ) 交通安全運動の実施(春4月・夏7月・秋9月・冬12月、埼玉交通安全フェア) (エ) 優良事業所・優良運転者の表彰(5月) (3) 事業効果 ダンプカー事業者に対し交通安全指導・啓発を行うことにより、交通事故防止を図る。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 (一社)埼玉県ダンプカー協会との連携						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	1,020								1,020	0
前年額	1,020								1,020	

事業内訳書

事業名	ダンプカー事業者交通安全指導事業費		
単位事業名	ダンプカー事業者交通安全指導事業費	予算額	1,020千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,020	0	(一社) 埼玉県ダンプカー協会への補助
合計	1,020	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名：防犯・交通安全課
 担当名：総務・交通安全担当
 内線：2956

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P91	埼玉県交通安全対策協議会交通遺児援護基金補助			一般会計	総務費	県民費	交通安全対策費	交通事故被害者救済費	
事業期間	平成12年度～	根拠法令	交通安全対策基本法			針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	3, 17
						分野施策	0202 交通安全対策の推進	SDGsターゲット	3-6, 17-17
1 事業概要	交通遺児等の健全な育成を図るため、埼玉県交通安全対策協議会が実施している交通遺児援護基金に対し補助を行う。 埼玉県交通安全対策協議会交通遺児援護基金補助 405千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 埼玉県交通安全対策協議会交通遺児援護基金補助 405千円 交通安全対策協議会が実施している「交通遺児援護基金」に対して県が補助することにより、県民等からの善意の寄附で運営されている基金を充実させる。 (2) 事業計画 ア 埼玉県交通安全対策協議会交通遺児援護基金への補助(3月) イ 交通遺児等への給付 (ア) 援護金(5月) 子供1人につき年間10万円(高校卒業まで) (イ) 援護一時金(5月、11月) 子供1人につき1回限り10万円 (3) 事業効果 交通事故被害者の支援・救済策の一つとして援護金・援護一時金を支給することにより、交通遺児等の援護が図られる。 交通遺児援護金等支給実績 令和元年度 22,700千円 令和2年度 18,900千円 令和3年度 16,100千円 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 交通遺児援護基金の原資は、県民等からの善意の寄附により運営されている。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	405							405	0
前年額	405							405	

事業内訳書

事業名	埼玉県交通安全対策協議会交通遺児援護基金補助		
単位事業名	埼玉県交通安全対策協議会交通遺児援護基金補助	予算額	405千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	405	0	埼玉県交通安全対策協議会交通遺児援護基金への補助
合計	405	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名: スポーツ振興課

担当名: スポーツ連携・企画担当

内線: 6957

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N116	埼玉県スポーツ推進審議会運営費			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	社会体育振興費	
事業期間	昭和37年度～	根拠法令	スポーツ基本法第10条、第31条 執行機関の附属機関に関する条例		針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築		SDGsゴール 3
					分野施策	0804	スポーツの振興		SDGsターゲット 3-4
1 事業概要	埼玉県スポーツ推進計画やその他のスポーツの推進に関する重要事項を調査審議するため、埼玉県スポーツ推進審議会を開催する。 埼玉県スポーツ推進審議会 817千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 埼玉県スポーツ推進審議会 817千円 埼玉県スポーツ推進審議会の開催(3回) (2) 事業計画 スポーツ基本法に基づき、スポーツの推進に関する重要事項を調査審議するスポーツ推進審議会を開催する。 (3) 事業効果 週に1回以上スポーツをする成年の県民の割合(65.0%目標) 学識経験者等からスポーツ振興やスポーツ推進計画に対する意見を聴取し、県民のスポーツ実施率の向上など効果的な施策の実施につなげる。					
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)								
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1.0人=9,500千円								
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	817							817	△498
前年額	1,315							1,315	

事業内訳書

事業名	埼玉県スポーツ推進審議会運営費		
単位事業名	埼玉県スポーツ推進審議会	予算額	817千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	663	△441	審議会委員報酬 16人分
旅費	70	△38	審議会委員費用弁償 16人分
需用費	6	△4	食糧費
役務費	18	0	資料郵送代
使用料及び賃借料	60	△15	会場使用料 3回分
合計	817	△498	

令和 5年度予算見積調書

課室名：スポーツ振興課
 担当名：生涯スポーツ担当
 内線：6953

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P54	スポーツ大会等開催事業費		一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	体育大会開催費	
事業期間	昭和24年度～	根拠法令	スポーツ基本法第6条、第7条、第20条、第22条 埼玉県スポーツ振興のまちづくり条例		針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	3
					分野施策	0804 スポーツの振興	SDGsターゲット	3-4
1 事業概要	各種スポーツ大会の開催を支援することで、県民のスポーツに親しむ機会をすることにより、スポーツの振興を図る。		5 事業説明					
	ア 埼玉県駅伝競走大会 3,150千円		(1) 事業内容					
	イ 秩父宮杯自転車道路競走大会 1,050千円		ア 埼玉県駅伝競走大会 3,150千円					
	ウ 東日本実業団対抗駅伝競走大会 2,000千円		イ 秩父宮杯自転車道路競走大会 1,050千円					
	エ 国体関東ブロック大会開催費 171,316千円		ウ 東日本実業団対抗駅伝競走大会 2,000千円					
	オ 開催事務費 250千円		エ 国体関東ブロック大会分担金 171,316千円					
			オ 開催事務費 250千円					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			(2) 事業計画					
3 地方財政措置の状況 なし			ア 埼玉県駅伝競走大会					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.3人=40,850千円			イ 埼玉県駅伝競走大会を開催する。(11月：中学生の部、2月：一般・高校生の部)					
			ウ 秩父宮杯自転車道路競走大会					
			エ 秩父宮杯自転車道路競走大会を開催する。(9月)					
			オ 東日本実業団対抗駅伝競走大会					
			ウ 東日本実業団対抗駅伝競走大会の開催を支援する。(11月)					
			エ 国体関東ブロック大会分担金					
			オ 開催事務費					
			(3) 事業効果					
			各種大会の開催を通して、県民がスポーツに親しむ機会をつくる。					
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	177,766					177,766	167,266	
前年額	10,500					10,500		

事業内訳書

事業名	スポーツ大会等開催事業費		
単位事業名	埼玉県駅伝競走大会	予算額	3,150千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	3,150	0	埼玉県駅伝競走大会実行委員会への負担金
合計	3,150	0	

単位事業名	秩父宮杯自転車道路競走大会	予算額	1,050千円
-------	---------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,050	0	秩父宮杯埼玉県自転車道路競走大会実行委員会への負担金
合計	1,050	0	

単位事業名	東日本実業団対抗駅伝競走大会	予算額	2,000千円
-------	----------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	2,000	0	東日本実業団陸上競技連盟への補助金
合計	2,000	0	

単位事業名	国体関東ブロック大会分担金	予算額	171,316千円
-------	---------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	171,316	169,316	国民体育大会関東ブロック大会実行委員会への負担金
合計	171,316	169,316	

単位事業名	開催事務費	予算額	250千円
-------	-------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	240	0	大会関係者との打合せ等
役務費	10	0	資料郵送代
合計	250	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名：スポーツ振興課
 担当名：競技スポーツ担当、ハラスポーツ担当
 内線：69556998 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P55	国民体育大会等派遣事業費			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	体育大会派遣費		
事業期間	昭和24年度～	根拠法令	スポーツ基本法第26条第1項、第34条 埼玉県スポーツ振興のまちづくり条例		針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築		SDGsゴール 3	
					分野施策	0804	スポーツの振興		SDGsターゲット 3-4	
1 事業概要	全国レベルのスポーツ大会参加を通じて、本県スポーツ及び障害者スポーツの一層の振興を図る。 また、障害や障害者に対する県民の理解を深める。 ア 国民体育大会関東ブロック大会派遣 33,022千円 イ 国民体育大会(本大会・冬季大会)派遣 189,033千円 ウ 国民体育大会派遣諸経費 12,328千円 エ 全国障害者スポーツ大会等派遣事業費 55,895千円 オ 全国車いす駅伝競走大会派遣費補助 187千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 国民体育大会関東ブロック大会派遣 33,022千円 イ 国民体育大会(本大会・冬季大会)派遣 189,033千円 ウ 派遣諸経費 12,328千円 エ 全国障害者スポーツ大会等派遣事業費 55,895千円 オ 全国車いす駅伝競走大会派遣費補助 187千円 (2) 事業計画 ア 事業目標 ・国民体育大会における男女総合成績 令和5年度 3位以上 ・全国障害者スポーツ大会メダル獲得数 令和5年度 3位 ・障害者スポーツの一層の振興及び理解促進 イ 今後の計画 令和5年度国民体育大会・全国障害者スポーツ大会開催地 鹿児島県 令和6年度国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催地 佐賀県 (3) 事業効果 ア 国民体育大会における男女総合成績 令和 4年度 3位 令和 5年度 3位以上(目標) イ 全国障害者スポーツ大会派遣人数 令和 4年度 128人 令和 5年度 122人(予定) ウ 全国車いす駅伝競走大会派遣人数 令和 4年度 0人(選手の派遣を競技団体が実施しなかったため) 令和 5年度 10人(予定)						
2 事業主体及び負担区分(県10/10)										
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×2.4人=22,800千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
		国庫支出金								
決定額	290,465							290,465	148,532	
前年額	141,933	5,220						136,713		

事業内訳書

事業名	国民体育大会等派遣事業費		
単位事業名	国民体育大会関東ブロック大会派遣	予算額	33,022千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	33,022	3,308	国民体育大会関東ブロック大会選手等派遣費補助
合計	33,022	3,308	

単位事業名	国民体育大会（本大会・冬季大会）派遣	予算額	189,033千円
-------	--------------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	189,033	113,838	国民体育大会本大会・冬季大会選手等派遣費補助
合計	189,033	113,838	

単位事業名	派遣諸経費	予算額	12,328千円
-------	-------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	9,465	4,704	国民体育大会幹部及び役員旅費

単位事業名	派遣諸経費	予算額	12,328千円
-------	-------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	2,285	0	消耗品費、燃料費、賞状代
役務費	238	0	国旗、県旗クリーニング代、賞状筆耕代
使用料及び賃借料	306	0	会場使用料 3回分
負担金、補助及び交付金	25	0	会議負担金
公課費	9	0	公用車自動車重量税
合計	12,328	4,704	

単位事業名	全国障害者スポーツ大会等派遣費	予算額	55,895千円
-------	-----------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	453	359	全国障害者スポーツ大会幹部及び役員旅費
需用費	77	77	消耗品費

単位事業名	全国障害者スポーツ大会等派遣費	予算額	55,895千円
-------	-----------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	55,365	26,228	全国障害者スポーツ大会派遣事業業務委託
合計	55,895	26,664	

単位事業名	全国車いす駅伝競走大会派遣費補助	予算額	187千円
-------	------------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	187	187	全国車いす駅伝競走大会選手等派遣費補助
合計	187	187	

令和 5年度予算見積調書

課室名: スポーツ振興課
 担当名: 生涯スポーツ担当
 内線: 6953

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P62	総合型地域スポーツクラブ等支援事業			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	県民スポーツ振興費		
事業期間	令和 5年度～ 令和 7年度	根拠 法令				針路 分野施策	08 0804	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 スポーツの振興	SDGsゴール 3 SDGsターゲット 3-4	
1 事業概要	地域スポーツアドバイザーや部活動地域移行の受け皿モデル実施事業を活用して、地域の実情に応じた、年代や志向が変わってもスポーツが継続できる環境を整える。 ア 地域スポーツアドバイザーの活動補助 4,750千円 イ 部活動地域移行の受け皿モデル実証事業 4,072千円 ウ モデル実証事業の成果・課題についての地域ミーティング 407千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 地域スポーツアドバイザーの活動補助 4,750千円 総合型地域スポーツクラブの設立・運営活動について指導助言等 部活動地域移行の受け皿づくり支援 イ 部活動地域移行の受け皿モデル実証事業 4,072千円 部活動地域移行の受け皿モデル実証事業の実施 ウ モデル実証事業の成果・課題についての地域ミーティング 407千円 各地域での情報交換会の実施 (2) 事業計画 ア 地域スポーツアドバイザーの活動補助 (ア) 各スポーツ団体、各市町村へのアドバイス (イ) 県、彩の国SCネットワーク、各スポーツ団体との連絡調整 イ 部活動地域移行の受け皿モデル実証事業 (案) (ア) プロチーム 1クラブ (イ) 総合型地域スポーツクラブ 1クラブ (ウ) スポーツ少年団 1クラブ (エ) 市町村スポーツ協会等 1市町村 ウ モデル実証事業の成果・課題についての地域ミーティング 各地域での情報交換会を実施する (3) 事業効果 モデル事業実施数 4事業 地域ミーティング実施回数 11回						
2 事業主体及び負担区分	(1) 県10/10 (2) 国10/10 (3) 県10/10									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.6人=5,700千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	9,229	諸収入	4,072					5,157	9,229	
前年額	0							0		

事業内訳書

事業名	総合型地域スポーツクラブ等支援事業		
単位事業名	地域スポーツアドバイザーの活動補助	予算額	4,750千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	4,750	4,750	地域スポーツアドバイザーの活動に対する補助金
合計	4,750	4,750	

単位事業名	部活動地域移行の受け皿モデル実証事業	予算額	4,072千円
-------	--------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	72	72	関係団体との打合せ 等
委託料	4,000	4,000	モデル実証事業参加団体委託料
合計	4,072	4,072	

単位事業名	モデル実証事業の成果・課題についての地域ミーティング	予算額	407千円
-------	----------------------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	187	187	地域ミーティングに係る謝金
旅費	110	110	職員旅費
使用料及び賃借料	110	110	会場使用料 11回分
合計	407	407	

令和 5年度予算見積調書

課室名: スポーツ振興課
 担当名: パラスポーツ担当
 内線: 6952

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P57	彩の国ふれあいピック等開催費			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	県民スポーツ振興費		
事業期間	平成 8年度～	根拠法令	障害者基本法第25条 (任意) スポーツ基本法第2条 第4条 第6条 第11条 第22条 (任意)		針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	3	
					分野施策	0703	障害者の自立・生活支援	SDGsターゲット	3-4	
1 事業概要	全県的なパラスポーツ大会開催により、一層のパラスポーツの普及を図るとともに、県民の障害及び障害者に対する理解を深める。また、スポーツを通じて障害者の体力維持、増強を図るとともに、障害者の社会参加推進に役立てる。 ア 彩の国ふれあいピック開催費 15,081千円 イ 障がい者スポーツ指導員養成事業 333千円			5 事業説明 (1) 事業内容 全県的なパラスポーツ大会開催により一層のパラスポーツの普及を図るとともに、県民の障害及び障害者に対する理解を深める。また、スポーツを通じて障害者の体力維持、増強を図るとともに、障害者の社会参加促進に役立てる。 (2) 事業計画 ア 令和5年度彩の国ふれあいピック (第22回埼玉県パラスポーツ大会) (ア) 春季大会 (※全国障害者スポーツ大会 (個人競技) の選手選考会を兼ねる) 個人競技8競技 陸上競技、水泳、アーチェリー、卓球、STT、フライングディスク、ボウリング、ポッチャ 4～5月に開催 (イ) 秋季大会 (パラスポーツ参加のきっかけ作りのための大会) レクリエーション種目等について9月に開催 (ウ) 球技大会 (※全国障害者スポーツ大会の (団体競技) の選手選考会を兼ねる) 団体競技8競技 車いすバスケットボール (身体)、フットソフトボール (知的)、バレーボール (身体、知的、精神)、バスケットボール (知的)、ソフトボール (知的)、サッカー (知的) イ 障がい者スポーツ指導員養成事業 (初級障がい者スポーツ指導員の養成) (3) 事業効果 ア 彩の国ふれあいピック参加者数 令和2年度 (春季大会、秋季大会、球技大会の一部が新型コロナウイルス感染症の影響で中止) 729人 令和3年度 (春季大会の一部、秋季大会、球技大会の一部が新型コロナウイルス感染症の影響で中止) 988人 令和4年度 2,555人 (予定) イ 障害者スポーツ指導員養成講習会修了者数 令和2年度 (新型コロナウイルス感染症の影響で中止) 令和3年度 (新型コロナウイルス感染症の影響で中止) 令和4年度 23人 (予定)						
2 事業主体及び負担区分	地域生活支援事業費等補助金 (国1/2・県1/2)									
3 地方財政措置の状況	普通交付税 (単位費用) (区分) 社会福祉費 (細目) 障害者自立支援費 (細節) 障害者自立支援費 (積算内容) 地域生活支援事業費等補助金									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.5人=4,750千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
		国庫支出金								
決定額	15,414	7,706						7,708	7,093	
前年額	8,321	4,160						4,161		

事業内訳書

事業名	彩の国ふれあいピック等開催費		
単位事業名	彩の国ふれあいピック開催費	予算額	15,081千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	62	62	ふれあいピック職員旅費
委託料	15,019	7,031	ふれあいピック開催費業務委託
合計	15,081	7,093	

単位事業名	障がい者スポーツ指導員養成事業	予算額	333千円
-------	-----------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	333	0	障がい者スポーツ指導員養成事業業務委託
合計	333	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名: スポーツ振興課

担当名: スポーツ連携・企画担当

内線: 6959

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P59	WEリーグと連携した埼玉女子サッカー気運醸成事業			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	県民スポーツ振興費		
事業期間	令和4年度～ 令和6年度	根拠法令	スポーツ基本法第6条、第7条 埼玉スポーツ振興のまちづくり条例		針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築		SDGsゴール 3	
					分野施策	0804	スポーツの振興		SDGsターゲット 3-4	
1 事業概要	<p>2021年9月に開幕したWEリーグ及びリーグに参加した県内3チーム、県サッカー協会、ホームタウン市等と連携し、埼玉ダービー（県内チーム同士の試合）時に、イベントやサッカークリニックを開催することにより、継続的なWEリーグの盛り上げや女子スポーツの振興を図る。</p> <p>WEリーグと連携した埼玉女子サッカー気運醸成事業 4,115千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 ア WEリーグ等と連携した埼玉女子サッカー気運醸成事業 4,115千円</p> <p>(2) 事業計画 ア WEリーグと連携した埼玉女子サッカー気運醸成事業 埼玉ダービー（県内チーム同士の試合）時に、イベントやサッカー教室を開催する。</p> <p>(3) 事業効果 イベント等の実施により、埼玉県の女子サッカー選手登録数が上昇する。 令和4年度 3,100人 令和5年度 3,150人 令和6年度 3,200人</p>						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1.0人=9,500千円									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との 対比
決定額	4,115							4,115	△470	
前年額	4,585							4,585		

事業内訳書

事業名	WEリーグと連携した埼玉女子サッカー気運醸成事業		
単位事業名	WEリーグと連携した埼玉女子サッカー気運醸成事業	予算額	4,115千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	100	△50	イベント前日設営、当日運営、チーム回りに係る旅費
需用費	1,000	0	埼玉ダービーに係る啓発グッズ作成費
役務費	135	0	資料郵送代 イベント保険料 サッカー教室参加者・スタッフ200人分
委託料	2,880	△420	埼玉ダービーにおけるイベント・サッカー教室の運営業務委託 等
合計	4,115	△470	

令和 5年度予算見積調書

課室名: スポーツ振興課
 担当名: スポーツ施設担当
 内線: 6949

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P60	埼玉県スポーツ振興のまちづくり推進事業費			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	県民スポーツ振興費		
事業期間	平成20年度～	根拠法令	スポーツ基本法第4条、第34条 埼玉県スポーツ振興のまちづくり条例			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 3	
						分野施策	0804	スポーツの振興	SDGsターゲット 3-4	
1 事業の概要	埼玉県スポーツ振興のまちづくり条例に基づき、すべての県民が生涯にわたってスポーツをすることができるよう、スポーツの「機会」づくりと「場」の拡充のため必要な施策を推進する。 生涯スポーツ振興等事業費 33,826千円			5 事業説明 (1) 事業内容 生涯スポーツ振興等事業費 33,826千円 (2) 事業計画 埼玉県スポーツ振興のまちづくり条例に規定する責務を果たすため、スポーツ総合センターを活用し、県民のスポーツの「機会」づくりと「場」の充実を図る。 (3) 事業効果 週に1回以上スポーツをする成年の県民の割合 (65.0%目標)						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.4人=3,800千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	33,826							33,826	0	
前年額	33,826							33,826		

事業内訳書

事業名	埼玉県スポーツ振興のまちづくり推進事業費		
単位事業名	生涯スポーツ振興等事業費	予算額	33,826千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	33,826	0	スポーツ総合センターの維持管理費補助
合計	33,826	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名: スポーツ振興課
 担当名: 競技スポーツ担当
 内線: 6955

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P61	(公財) 埼玉県スポーツ協会事業費補助			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	県民スポーツ振興費	
事業期間	平成 9年度～	根拠法令	スポーツ基本法第34条 埼玉県スポーツ振興のまちづくり条例			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 3
						分野施策	0804	スポーツの振興	SDGsターゲット 3-4
1 事業概要	国民体育大会等のスポーツ大会に向けた競技力の向上やスポーツ少年団の健全育成を推進するため、(公財)埼玉県スポーツ協会の事業費の一部を補助する。 ア 競技力向上事業費 83,112千円 イ スポーツ少年団事業費 10,001千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 競技力向上事業費 83,112千円 イ スポーツ少年団事業費 10,001千円 (2) 事業計画 ア 競技力向上事業費 (ア) 国民体育大会等に出場する選手を強化するため、競技団体が実施する練習会や試合等の強化事業を支援する。 (イ) 長期的な視点でジュニア選手の競技力向上を図るため、競技団体が実施する練習会の実施やトップレベルのコーチの招聘を支援する。 イ スポーツ少年団事業費 スポーツ少年団が主催する大会の開催等を支援する。 (3) 事業効果 国民体育大会における男女総合成績 令和 4年度 3位 令和 5年度 3位以上 (目標)					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×2.4人=22,800千円								
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	93,113							93,113	1,000
前年額	92,113							92,113	

事業内訳書

事業名	(公財) 埼玉県スポーツ協会事業費補助		
単位事業名	競技力向上事業費	予算額	83,112千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	83,112	1,000	(公財) 埼玉県スポーツ協会の競技力向上事業への補助金
合計	83,112	1,000	

単位事業名	スポーツ少年団事業費	予算額	10,001千円
-------	------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	10,001	0	(公財) 埼玉県スポーツ協会のスポーツ少年団事業への補助金
合計	10,001	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名: スポーツ振興課

担当名: スポーツ連携・企画担当

内線: 6959

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P63	埼玉トップスポーツパートナーズ事業			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	県民スポーツ振興費		
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	スポーツ基本法第6条、第7条、第14条、第21条、第22条、第24条、埼玉県スポーツ振興のまちづくり条例			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 3	
						分野施策	0804	スポーツの振興	SDGsターゲット 3-4	
1 事業概要	埼玉県と貴重な地域資源であるプロ・トップスポーツチーム間の横の繋がりを強化し、相互に連携してスポーツの魅力発信と地域活性化・課題解決に取り組む。 プロ・トップスポーツチームとの連携事業 1,622千円			5 事業説明 (1)事業内容 埼玉トップスポーツパートナーズ事業 1,622千円 (2)事業計画 ア プロ・トップスポーツチームと連携した地域活性化・課題の解決 (ア) チームと県で連携会議を開催し、双方の課題の共有 (イ) チーム同士、市町村等と連携して、スポーツの振興、課題の解決のための取組企画・実施、eスポーツに係る説明会等の実施 行政課題のPR、普及啓発活動への協力(情報発信、キャンペーン参加、映像出演) イ プロ・トップスポーツチームと連携したスポーツの多彩な機会の創出 (ア) スポーツをする・見る機会の提供 チームの選手・コーチ等によるスポーツ体験教室 アーバンスポーツやeスポーツとの連携、異なる競技の公式戦を同会場で開催 (イ) スポーツを支える機会の提供 プロ・トップスポーツチームでのスポーツボランティア活用 チームの地域貢献活動での活躍の場の紹介 (3)事業効果 週に1回以上スポーツをする成年の県民の割合 (65.0%目標) スポーツを現地で観戦した県民の割合 (50.0%目標)						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	1,622							1,622	△210	
前年額	1,832							1,832		

事業内訳書

事業名	埼玉トップスポーツパートナーズ事業		
単位事業名	埼玉トップスポーツパートナーズ事業	予算額	1,622千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	54	10	関係団体との打合せ 等
需用費	174	△106	消耗品
役務費	714	△134	デジタル媒体を活用した広報費 eスポーツ説明会講師謝金 資料郵送代
委託料	600	0	イベント運営業務委託 等
使用料及び賃借料	80	20	会場使用料 4回分
合計	1,622	△210	

令和 5年度予算見積調書

課室名: スポーツ振興課
 担当名: スポーツ施設担当
 内線: 6951

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P64	屋内50m水泳場整備運営事業			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	県民スポーツ振興費		
事業期間	平成28年度～令和23年度	根拠法令	スポーツ基本法第4、6、7、12、14、16、18、21条、埼玉県スポーツ振興のまちづくり条例			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 3	
						分野施策	0804	スポーツの振興	SDGsターゲット 3-4	
1 事業概要 アスリートの競技力向上や県民の体力・健康づくり、水泳をはじめとしたスポーツの普及を目的とし、屋内50m水泳場の整備運営を行う。 ア 屋内50m水泳場整備運営事業 1,359千円 イ 屋内50m水泳場アドバイザー業務委託 22,011千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 屋内50m水泳場整備運営事業 1,359千円 ※ 債務負担行為の設定 令和5年度中に入札公告を行い、事業者とPFI事業に係る契約を締結するため、令和23年度にかけて債務負担行為を設定する。 イ 屋内50m水泳場アドバイザー業務委託 22,011千円 (2) 事業計画 ア 令和5年度 PFI事業者公募 イ 令和6～8年度 設計・工事等 ウ 令和9年度中 開設予定 (3) 事業効果 ア 国内主要大会の開催 イ 競技力の向上 ウ 県民が水と親しむ環境の創出 エ 県民の健康増進・スポーツ実施率の向上 (4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ア 民間事業者の創意工夫にあふれる提案を生かし、より良い施設の整備運営を進めるため、事業手法はPFI方式とする。 イ 川口市神根運動場及び神根公園内に整備し、また川口市が整備を予定している北スポーツセンター（公民館を含む）との合築整備となるため、川口市と連携しながら事業を進める。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×10人=95,000千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	23,370							23,370	△25,955	
前年額	49,325							49,325		

事業内訳書

事業名	屋内50m水泳場整備運営事業		
単位事業名	屋内50m水泳場整備運営事業	予算額	1,359千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	316	△74	審査委員会謝金 10人分
旅費	519	119	委託業者、関係者との打合せ等
需用費	311	△274	食糧費、消耗品費
役務費	63	△125	資料郵送代
使用料及び賃借料	100	40	会議室使用料 5回分
負担金、補助及び交付金	50	△150	研修受講料
合計	1,359	△464	

単位事業名	屋内50m水泳場アドバイザー業務委託	予算額	22,011千円
-------	--------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	22,011	22,011	アドバイザー業務委託

単位事業名	屋内50m水泳場アドバイザー業務委託	予算額	22,011千円
-------	--------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	22,011	22,011	

令和 5年度予算見積調書

課室名: スポーツ振興課
 担当名: スポーツ施設担当
 内線: 6951

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P121	スポーツ科学拠点施設整備事業			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	県民スポーツ振興費		
事業期間	平成28年度～令和9年度	根拠法令	スポーツ基本法第4、6、7、12、14、16、18、21条、埼玉県スポーツ振興のまちづくり条例			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 3	
						分野施策	0804	スポーツの振興	SDGsターゲット 3-4	
1 事業概要	スポーツ科学拠点施設を整備し、パラスポーツを含む多様な競技力の向上につなげるとともに、県民のスポーツ実施率の向上や健康増進等を図る。 スポーツ科学拠点施設整備事業 41,386千円			5 事業説明 (1) 事業内容 スポーツ科学拠点施設整備事業 41,386千円 (2) 事業計画 ア 令和5年度 Park-PFI 事業者公募準備 イ 令和6年度 Park-PFI 事業者公募、選定、契約手続 ウ 令和7～8年度 設計・工事 エ 令和9年度中 開設予定 (3) 事業効果 ア パラスポーツを含む多様な競技の競技力向上 イ 県のスポーツ科学活用の基盤となる人材育成 ウ 県民のスポーツ実施率の向上、健康づくり (4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ア 民間事業者による独立採算型による施設整備を目指す。 イ 上尾市と連携により事業を実施する。						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×10人=95,000千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	41,386							41,386	41,386	
前年額	0							0		

事業内訳書

事業名	スポーツ科学拠点施設整備事業		
単位事業名	スポーツ科学拠点施設整備事業	予算額	41,386千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	474	474	審査委員会謝金 10人分
旅費	729	729	委託業者、関係者との打合せ等
需用費	433	433	食糧費、消耗品費
役務費	125	125	資料郵送代
委託料	39,355	39,355	アドバイザリー業務委託、ポーリング調査
使用料及び賃借料	220	220	会議室使用料 11回分
負担金、補助及び交付金	50	50	研修受講料
合計	41,386	41,386	

令和 5年度予算見積調書

課室名: スポーツ振興課
 担当名: 競技スポーツ、パラスポーツ
 内線: 69556952 (単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P58	オリパラ一体の埼玉トップアスリート輩出事業		一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	県民スポーツ振興費	
事業期間	令和 5年度～	根拠法令	スポーツ基本法第6条、第7条、第11条、第34条 障害者基本法第25条、埼玉県スポーツ振興のまちづくり条例		針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	3
					分野施策	0804 スポーツの振興	SDGsターゲット	3-4
1 事業概要 次世代を担うトップアスリートの輩出を目指し、オリパラ一体でスポーツ科学に基づき、発掘・育成から強化支援まで一貫したサポート体制を整備する。 ア スポーツ科学を活用したトップアスリート輩出・支援事業 33,868千円 イ 埼玉パラドリームアスリート事業 31,801千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア スポーツ科学を活用したトップアスリート輩出・支援事業 33,868千円 イ 埼玉パラドリームアスリート事業 31,801千円 (2) 事業計画 ア スポーツ科学を活用したトップアスリート輩出・支援事業 ⑦ アスリートの発掘・育成 ⑧ 埼玉アスリート就職支援 ⑨ アスリート交流会 イ 埼玉パラドリームアスリート事業 ⑦ 団体支援 ⑧ 選手支援 ⑨ パラアスリート向けの個別サポート ⑩ パラスポーツ体験会・測定会 (3) 事業効果 ア スポーツ科学を活用したトップアスリート輩出・支援事業 ⑦ 発掘45人・育成約105人(単年)・年間約50名 ⑧ 企業とアスリートのマッチング及び内定 年間5件 ⑨ パラトップアスリートによるプラチナ強化指定選手への指導 (R5: 50名) 強化支援研修会受講者 (R5: 50名) イ 埼玉パラドリームアスリート事業 ⑦ 県内競技団体支援 (22競技) ⑧ 国際大会で活躍が期待される選手に対する支援 (20名) ⑨ 健常者アスリートに実施している専門家による個別サポートを横展開 (20名) ⑩ 測定会・体験会の開催 (県内2か所) 120名					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.8人=26,600千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	65,669						65,669	13,702
前年額	51,967						51,967	

事業内訳書

事業名	オリパラ一体の埼玉トップアスリート輩出事業		
単位事業名	スポーツ科学を活用したトップアスリート輩出事業	予算額	33,868千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	50	50	講師謝金 5名分
旅費	42	42	企業、大学打合せ 等
需用費	143	143	消耗品費
役務費	210	210	資料郵送代、講師謝金
委託料	32,409	32,409	スポーツ科学を活用したトップアスリート輩出事業業務委託
使用料及び賃借料	933	933	会場使用料
負担金、補助及び交付金	81	81	職業紹介責任者講習会 6名分
合計	33,868	33,868	

単位事業名	埼玉パラドリームアスリート事業	予算額	31,801千円
-------	-----------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	86	86	現地調査、関係者打合せ 等
需用費	264	0	消耗品費
委託料	31,451	12,616	埼玉パラドリームアスリート事業業務委託
合計	31,801	12,702	

令和 5年度予算見積調書

課室名：スポーツ振興課

担当名：生涯スポーツ・パラスポーツ

内線：6953

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P56	スポーツインライフ推進事業			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	県民スポーツ振興費	
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	スポーツ基本法第6条、第7条、第20条～第24条 埼玉県スポーツ振興のまちづくり条例			針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	3
						分野施策	0804 スポーツの振興	SDGsターゲット	3-4
1 事業概要	<p>県民総合スポーツ大会の開催を始め、スポーツイベント等の開催を支援することや県民のスポーツに親しむ機会を充実することにより、本県のスポーツ・レクリエーションの振興を図る。</p> <p>ア スポーツインライフ環境整備事業 7,908千円</p> <p>イ パラスポーツが身近になる環境づくり事業 12,288千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア スポーツインライフ推進事業 7,908千円</p> <p>(ア) スポーツイベント魅力向上会議の開催</p> <p>(イ) 県民総合スポーツ大会開催事業</p> <p>イ パラスポーツが身近になる環境づくり 12,288千円</p> <p>(ア) 学校体験会の開催</p> <p>(イ) 障がい者スポーツ指導員に養成及び活躍の場の創出</p> <p>(ウ) パラスポーツ体験会等の開催</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア スポーツインライフ推進事業</p> <p>(ア) スポーツイベント魅力向上会議の開催</p> <p>スポーツイベント魅力向上会議を開催し、スポーツイベントのノウハウを結集し、高齢者が参加したくなるイベントづくりを支援する。</p> <p>(イ) 県民総合スポーツ大会開催事業</p> <p>県民総合スポーツ大会を開催する埼玉県実行委員会への負担金。</p> <p>イ パラスポーツが身近になる環境づくり</p> <p>民間企業と連携して障害者スポーツの理解促進、スポーツをしやすい環境づくりを行う。</p> <p>(ア) 小中学校、高校及び大学を対象とした体験交流会等の実施。</p> <p>(イ) 障がい者スポーツ指導員の活躍の場の創出及び障害者がスポーツを行う機会の創出。</p> <p>(ウ) パラスポーツを広く県民に周知するため、ポッチャ大会及びパラスポーツ体験会の実施。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>(ア) 学校体験会の実施 (R5:18回)</p> <p>(イ) 障がい者スポーツ指導員養成講習会 (R5:50人)</p> <p>(ウ) ポッチャ大会の参加人数 (R5:200人)</p> <p>(エ) パラスポーツ体験会の参加人数 (R5:120人)</p> <p>(オ) 週に1回以上スポーツする20歳以上の県民の割合 (65.0%目標)</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×5.4人=51,300千円								
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	20,196							20,196	3,154
前年額	17,042							17,042	

事業内訳書

事業名	スポーツインライフ推進事業		
単位事業名	スポーツ環境整備事業	予算額	7,908千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	30	10	講師、各種表彰選考委員外部選考委員謝金
需用費	430	0	消耗品費
役務費	104	0	資料郵送代
負担金、補助及び交付金	7,344	0	県民総合スポーツ大会実行委員会への負担金
合計	7,908	10	

単位事業名	パラスポーツが身近になる環境づくり事業費	予算額	12,288千円
-------	----------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,202	696	スタッフ、アスリート、ボランティアスタッフ謝金
旅費	71	0	関係者との打合せ 等
需用費	682	377	食糧費、消耗品費、チラシ印刷代

単位事業名	パラスポーツが身近になる環境づくり事業費	予算額	12,288千円
-------	----------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	852	685	資料郵送代、アスリート謝金、スポーツ保険料
委託料	9,089	1,054	パラスポーツが身近になる環境づくり事業委託
使用料及び賃借料	242	182	会場使用料
負担金、補助及び交付金	150	150	パラスポーツ大会開催費補助
合計	12,288	3,144	

令和 5年度予算見積調書

課室名: スポーツ振興課
 担当名: スポーツ施設担当
 内線: 6949

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P65	(公財) 埼玉県スポーツ協会運営費補助			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	体育団体補助		
事業期間	平成 9年度～	根拠法令	スポーツ基本法第34条 埼玉県スポーツ振興のまちづくり条例		針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	3	
					分野施策	0804	スポーツの振興	SDGsターゲット	3-4	
1	事業概要 スポーツの振興を図るため、(公財)埼玉県スポーツ協会の運営費の一部を補助する。 ア (公財)埼玉県スポーツ協会運営費補助 73,200千円 イ 学校体育団体等補助事業費 20,120千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア (公財)埼玉県スポーツ協会運営費補助 73,200千円 イ 学校体育団体等補助事業費 20,120千円 (2) 事業計画 ア (公財)埼玉県スポーツ協会運営費補助 (公財)埼玉県スポーツ協会の運営費の一部を補助し、団体運営、表彰事業等を支援する。 イ 学校体育団体等補助事業費 学校体育団体等の運営費の一部を補助する。 (3) 事業効果 スポーツ関係団体の健全な運営の確保を通じて、生涯スポーツの振興と県民の健康及び福祉の増進を図る。						
2	事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3	地方財政措置の状況 なし									
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	93,320							93,320	0	
前年額	93,320							93,320		

事業内訳書

事業名	(公財) 埼玉県スポーツ協会運営費補助		
単位事業名	(公財) 埼玉県スポーツ協会運営費補助	予算額	73,200千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	73,200	0	(公財) 埼玉県スポーツ協会に対する運営費補助
合計	73,200	0	

単位事業名	学校体育団体等補助事業費	予算額	20,120千円
-------	--------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	20,120	0	学校体育団体に対する運営費補助
合計	20,120	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名: スポーツ振興課
 担当名: スポーツ施設担当
 内線: 6951

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P66	武道館管理運営事業費			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	武道館費		
事業期間	昭和43年度～	根拠法令	スポーツ基本法第12条、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第30条、埼玉県立武道館条例			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 3	
						分野施策	0804	スポーツの振興	SDGsターゲット 3-4	
1 事業概要	埼玉県立武道館については、平成20年度から指定管理者制度による管理を実施している。 令和5年度からの5年間について、指定管理者を指定し、一層の利用者サービス向上と運営の効率化を図っている。			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 武道館指定管理委託料 121,816千円 指定管理者制度による管理を行う。 イ 武道館施設設備関係費 539,938千円 長期保全計画に基づく大規模改修を行う。						
ア 武道館指定管理委託料	121,816千円									
イ 武道館施設設備関係費	539,938千円									
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(2) 事業計画 ア 武道館指定管理委託料 (7) 指定管理者指定期間: 令和5年度から令和9年度まで (イ) 平成20年度から指定管理者制度を導入。 令和5年度から新たに指定管理者と協定を締結し、一層の利用者サービス向上と運営の効率化を図る。 イ 武道館施設設備関係費 (7) 外部改修 (外壁・屋根改修等) 令和4年度 設計 令和5～6年度 工事 (イ) 内部改修 (床張替、照明LED化等) 令和5年度 設計 令和6年度 工事						
3 地方財政措置の状況	なし			(3) 事業効果 年間利用者数 令和4年度 169,300人 (予定)						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.6人=5,700千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		使用料・手数料	県 債							
決定額	661,754	122	539,000					122,632	522,872	
前年額	138,882	130	20,000					118,752		

事業内訳書

事業名	武道館管理運営事業費		
単位事業名	武道館指定管理委託料	予算額	121,816千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	121,816	10,481	指定管理委託料
合計	121,816	10,481	

単位事業名	武道館施設設備関係費	予算額	539,938千円
-------	------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	41	34	工事打合せ等
需用費	9	0	消耗品費、印刷製本費
役務費	12	12	通信運搬費
委託料	87,171	59,824	内部建築・設備改修工事に係る設計業務委託
使用料及び賃借料	17	17	会議室使用料 1回分
工事請負費	452,688	452,688	外壁・屋根改修工事等

単位事業名	武道館施設設備関係費	予算額	539,938千円
-------	------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	539,938	512,575	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 広報課
 担当名: テレビ・ラジオ・広報紙担当
 内線: 2847 (単位: 千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業		
P6	県政広報テレビ放送費	一般会計	総務費	県民費	広報広聴費	県政広報テレビ放送費		
事業期間	平成15年度～	根拠法令	なし	針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 16		
				分野施策	0802 地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsターゲット 16-6		
1 事業概要	<p>県政を円滑かつ効果的に推進するとともに、県民生活の向上に資するため、広報事業の一環として「テレビ埼玉」を利用して県政広報テレビ番組を放送する。視聴機会および視聴地域の拡大のため、放送後にインターネットにて動画配信を行う。災害発生時においては、番組内容や放送時間帯を変更して、県内の災害情報を県民に伝える。また、「テレビ埼玉」を利用して地上デジタル放送(データ放送)を発信する。</p> <p>ア テレビ番組制作放送費 117,490千円 イ データ放送掲載費 700千円 ウ 事務的経費 121千円</p>							
2 事業主体及び負担区分	<p>ア～ウ(県10/10)</p>							
3 地方財政措置の状況	<p>なし</p>							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	<p>9,500千円×3.1人=29,450千円</p>							
財 源 内 訳								
予算額							一般財源	前年との対比
決定額	118,311						118,311	0
前年額	118,311						118,311	

5 事業説明

(1) 事業内容

ア テレビ番組制作放送費

(ア) 定時番組 / いまドキッ! 埼玉
 (毎週土曜日8:30～9:00 テレビ埼玉)年間44回 116,421千円

(イ) 特別番組 / 新春知事に聞く(1月1日午前の15分間 テレビ埼玉) 1,069千円

イ データ放送掲載費(テレビ埼玉) 700千円

ウ 事務的経費 番組宣伝用品等 121千円

(2) 事業計画

ア 定時番組「いまドキッ! 埼玉」
 県の取組や魅力をリポーターが現地取材するコーナー、1週間の県政の動きを追う「Weekly Pick Up」など、埼玉県の今を伝える番組作りを行う。

イ 特別番組「新春知事に聞く」
 新年にあたり、知事が直接県民に抱負などを語ることにより、県政に対する理解と認識を深めてもらう。

ウ データ放送
 県政情報の発信のほか、防犯情報や緊急・救急情報を発信する。

(3) 事業効果

ア 「いまドキッ! 埼玉」視聴率: 令和4年11月 8.1%

イ 県民が県政世論調査において県政広報テレビ番組を「見ている」と回答した率 R4:11.0%

事業内訳書

事業名	県政広報テレビ放送費		
単位事業名	テレビ番組制作放送費	予算額	117,490千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	117,490	0	制作・放送費
合計	117,490	0	

単位事業名	データ放送掲載費	予算額	700千円
-------	----------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	700	0	データ放送掲載料
合計	700	0	

単位事業名	事務的経費	予算額	121千円
-------	-------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	121	0	番組宣伝用品購入費
合計	121	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 広報課
 担当名: テレビ・ラジオ・広報紙担当
 内線: 2859 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
p7	彩の国だより発行費			一般会計	総務費	県民費	広報広聴費	彩の国だより等発行費	
事業期間	平成 7年度～	根拠法令	なし			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 16
						分野施策	0802	地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsターゲット 16-6
1 事業概要 「彩の国だより」を発行し、県民に対して県政情報等を提供するとともに、県政への理解と協力を得る。				5 事業説明					
ア 取材・打合せ等 1,741千円				(1) 事業内容					
イ 「彩の国だより」のデザイン 16,368千円				ア 取材・打合せ等 読者プレゼント代や著名人取材の謝礼、写真代など 1,741千円					
ウ 「彩の国だより」の印刷 102,639千円				イ 「彩の国だより」のデザイン 紙面のデザインやレイアウト、イラストの作成など 16,368千円					
エ 「彩の国だより」の配布 169,729千円				ウ 「彩の国だより」の印刷 印刷、校正、納入 等 102,639千円					
オ 「彩の国だより」のホームページ 1,030千円				エ 「彩の国だより」の配布 新聞折り込みにより家庭に配布する他、県関連施設、市町村等に送付 169,729千円					
カ 点字版の発行 5,108千円				オ 「彩の国だより」のホームページ WEB版として、ホームページの作成 1,030千円					
キ デイジー版の発行 2,033千円				カ 点字版の発行 視覚障害者に対して点字版を発行 5,108千円					
				キ デイジー版の発行 視覚障害者に対してデイジー版を発行 2,033千円					
2 事業主体及び負担区分 ア～キ (県10/10)				(2) 事業計画					
				ア 彩の国だよりの発行・配布					
				(ア) 体裁 タブロイド判					
				8ページ(4色刷り(カラー))…11回					
				4ページ(4色刷り(カラー))…1回					
				(イ) 発行回数 年12回(毎月1回)					
				(ウ) 発行部数 173万部					
				イ 点字版の発行					
				毎月1回発行 発行部数 530部/月					
				ウ デイジー版の発行					
				毎月1回発行 発行部数 200本/月					
3 地方財政措置の状況 なし				(3) 事業効果 県民に対して県政情報を総合的かつ正確に提供					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×7人=66,500千円				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 「彩の国だより」を県内市区町村、イオン、イトーヨーカドー、コーププラザ、埼玉りそな銀行、武蔵野銀行の各店舗に配架を依頼している。					
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		諸収入							
決定額	298,648	37,423						261,225	△4,799
前年額	303,447	26,790						276,657	

事業内訳書

事業名	彩の国だより発行費		
単位事業名	取材・打合せ等	予算額	1,741千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	220	0	知事対談 2人分
需用費	888	0	消耗品、プリント代、製本費
役務費	471	0	記念品郵送料、インタビュー
使用料及び賃借料	162	0	著作権等使用料 7件分
合計	1,741	0	

単位事業名	「彩の国だより」のデザイン		予算額	16,368千円
-------	---------------	--	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	16,368	0	デザイン業務委託
合計	16,368	0	

単位事業名	「彩の国だより」の印刷	予算額	102,639千円
-------	-------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	102,639	13,506	彩の国だより印刷代
合計	102,639	13,506	

単位事業名	「彩の国だより」の配布	予算額	169,729千円
-------	-------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	169,729	△18,305	新聞折り込み及び配布業務委託
合計	169,729	△18,305	

単位事業名	「彩の国だより」のホームページ	予算額	1,030千円
-------	-----------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,030	0	ホームページ業務委託
合計	1,030	0	

単位事業名	点字版の発行	予算額	5,108千円
-------	--------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	5,108	0	点字版製作業務委託
合計	5,108	0	

単位事業名	デジ版の発行	予算額	2,033千円
-------	--------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	2,033	0	デジ版製作業務委託
合計	2,033	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 広報課
 担当名: 企画調整・ウェブ担当
 内線: 2868

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
N98	広報連絡費			一般会計	総務費	県民費	広報広聴費	広報活動費			
事業期間	令和 2年度～ 令和 6年度	根拠法令	なし			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	8, 16	
						分野施策	0802	地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsターゲット	8-9, 16-6	
1 事業概要 国・都道府県・市町村・庁内各課並びに関係機関等との連携及び相互協力を図る。 また、地域社会の変動や住民意識の変化に対応した効果的な広報を推進するための事業及び各種会議・研修会等を行う。 ア 広報研修・連絡会議の開催、参加 966千円 イ 関係機関との広報連絡及び相互協力 180千円 ウ 紙面広告の実施 5,036千円 エ 広報力向上にかかる事務 3,042千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 広報研修・連絡会議の開催、参加 広報研修会の開催、広報コンクールの実施等 966千円 イ 関係機関との広報連絡及び相互協力 日本広報協会負担金 180千円 ウ 紙面広告の実施 県政に関する内容を新聞紙上に掲載 5,036千円 エ 広報力向上にかかる事務 職員の広報力向上にかかる事務的経費 3,042千円 (2) 事業計画 ア 研修の開催等を通じて、職員の広報力向上を図る。 イ 関係機関との連携や紙面広告の掲載等を通じて、効果的な広報活動を実施する。 (3) 事業効果 職員の広報力向上と効果的な広報活動の実施により、県の施策等に対する県民の理解を深めることができる。							
2 事業主体及び負担区分 ア～エ(県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.2人=30,400千円											
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比		
		国庫支出金	諸収入								
決定額	9,224		239					8,985	△1,025		
前年額	10,249	546	239					9,464			

事業内訳書

事業名	広報連絡費		
単位事業名	広報研修・連絡会議の開催、参加	予算額	966千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	620	0	講師謝金 2人分 審査員謝金 14人分
旅費	19	△71	連絡会議への参加
需用費	106	0	消耗品
役務費	60	0	賞状筆耕料
使用料及び賃借料	25	0	会場使用料 1回分
負担金、補助及び交付金	136	64	広報研修・連絡会議参加負担金
合計	966	△7	

単位事業名	関係機関との広報連絡及び相互協力	予算額	180千円
-------	------------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	180	0	日本広報協会への負担金
合計	180	0	

単位事業名	紙面広告の実施	予算額	5,036千円
-------	---------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	5,036	△1,679	新聞紙面広告の実施 3回分
合計	5,036	△1,679	

単位事業名	広報力向上にかかる事務	予算額	3,042千円
-------	-------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	240	240	講師謝金 3人分
旅費	270	120	取材等に係る旅費
需用費	1,225	301	パンフレット印刷代、消耗品
委託料	400	0	デザイン制作費
使用料及び賃借料	907	0	広報印刷物作成用素材(写真等)使用料
合計	3,042	661	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 広報課
 担当名: 企画調整・ウェブ担当
 内線: 2868

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業				
p9	効果的な広報実践事業費			一般会計	総務費	県民費	広報広聴費	広報活動費				
事業期間	令和 5年度～ 令和 6年度	根拠法令	なし			針路 分野施策	08 0802	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsゴール	8, 16	SDGsターゲット	8-9, 16-6
1 事業概要 デジタル化社会における効果的な広報を実践し、県内外に埼玉の魅力をPRする。 県広報紙・県政広報テレビ番組とSNSとの効果的広報の実践 8,016千円				5 事業説明 (1) 事業内容 既存媒体での発信内容をInstagramでも発信 8,016千円 (2) 事業計画 県の既存媒体での発信内容を、Instagramを加えSNSでも発信 (3) 事業効果 新しい広報手法を実践することで、効果的な広報活動の実施につながり、県の施策等に対する住民への理解を深めることができる。								
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)												
3 地方財政措置の状況 なし												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.2人=11,400千円												
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比			
		国庫支出金										
決定額	8,016							8,016	681			
前年額	7,335	7,335						0				

事業内訳書

事業名	効果的な広報実践事業費		
単位事業名	広報紙・県政広報テレビ番組とSNSの相乗効果測定	予算額	8,016千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	8,016	681	県広報紙・県政広報テレビ番組での発信内容をInstagramでも発信 (通年)
合計	8,016	681	

令和 5年度予算見積調書

課室名：広報課
 担当名：テレビ・ラジオ・広報紙担当
 内線：2854 (単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業		
P10	県政広報ラジオ放送費	一般会計	総務費	県民費	広報広聴費	県政広報ラジオ放送費		
事業期間	平成11年度～	根拠法令	なし	針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 16	
				分野施策	0802	地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsターゲット 16-6	
1 事業概要	<p>県民に、豊かな埼玉県づくりに主体的に参加してもらえるよう、本県の魅力をアピールし、再認識してもらうためのラジオ番組を放送する。また、一過性になりやすいラジオの特性を補うため、県ホームページにて放送内容の確認ができるようにする。</p> <p>通勤中の車内や朝の家事中の室内などで流されている機会の多いラジオ番組でお知らせすることで、より多くの県民へメッセージを伝えることができる。</p> <p>ラジオ番組制作放送費 36,787千円</p>		<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 ラジオ番組制作放送費 36,787千円 ア FM NACK5「朝情報★埼玉」(毎週月～金曜日・午前8時15分から8時25分) 月曜日から金曜日 1日3本 週間 15本 年間236回(GW、夏休み、年末年始を除く) イ 県ホームページに、放送した内容を掲載 ウ 災害発生時は内容、放送時間を変更し、県内の災害情報などを県内をはじめ都内の帰宅困難者などへ提供する。</p> <p>(2) 事業計画 FM NACK5「朝情報★埼玉」 パーソナリティによるトークやリスナーからのお便り紹介、音楽などの合間に県からのお知らせ3本を放送する。</p> <p>(3) 事業効果 ア 「朝情報★埼玉」聴取率：令和4年6月 3.1% イ 県民が県政世論調査において県政広報ラジオ番組を「聴いている」と回答した率：7.8%</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.7人=6,650千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	36,787						36,787	0
前年額	36,787						36,787	

事業内訳書

事業名	県政広報ラジオ放送費		
単位事業名	ラジオ番組制作放送費	予算額	36,787千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	36,787	0	制作・放送費
合計	36,787	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名：広報課
 担当名：企画調整・ウェブ担当
 内線：2852

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N100	県ホームページ管理システム運営費			一般会計	総務費	県民費	広報広聴費	インターネット活用広聴広報事業費	
事業期間	平成21年度～	根拠法令	なし			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 10, 16
						分野施策	0805	デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsターゲット 10-2, 10-3, 16-6
1 事業の概要	県ホームページのコンテンツを運用・管理するとともに、ウェブアクセシビリティ向上を図る。 ア 県ホームページコンテンツ維持管理 1,572千円 イ ウェブアクセシビリティ品質向上費 990千円 ウ 知事記者会見手話通訳対応費 5,700千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 県ホームページコンテンツ維持管理 1,572千円 トップページ及び共通ページ等のコンテンツ管理 イ ウェブアクセシビリティ品質向上 990千円 ウェブアクセシビリティの向上と担当者向け研修の実施 ウ 知事会見の手話通訳派遣 5,700千円 (2) 事業計画 ア 新ホームページシステムにおけるコンテンツ管理 イ ウェブアクセシビリティの品質向上 ウ 知事記者会見の手話通訳派遣 (3) 事業効果 ホームページ全体のアクセス数 平成29年度 75,406,705件 平成30年度 81,762,914件 令和元年度 119,062,567件 令和2年度 232,946,241件 令和3年度 163,195,669件					
2 事業主体及び負担区分	ア～ウ(県10/10)								
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×4.0人=38,000千円								
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	8,262							8,262	△94
前年額	8,356							8,356	

事業内訳書

事業名	県ホームページ管理システム運営費		
単位事業名	県ホームページコンテンツ維持管理	予算額	1,572千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,100	0	ホームページテンプレート修正業務委託
使用料及び賃借料	472	△94	パソコンリース料
合計	1,572	△94	

単位事業名	ウェブアクセシビリティ品質向上費	予算額	990千円
-------	------------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	990	0	ウェブアクセシビリティ研修・適合試験業務委託
合計	990	0	

単位事業名	知事記者会見手話通訳対応費	予算額	5,700千円
-------	---------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	5,700	0	手話通訳派遣料
合計	5,700	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名：人権・男女共同参画課

担当名：総務・人権企画担当

内線：2254

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P18	人権施策推進費			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	人権施策推進費		
事業期間	平成13年度～	根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 埼玉県部落差別の解消の推進に関する条例 等			針路 分野施策	07 0704	誰もが活躍し共に生きる社会の実現 人権の尊重	SDGsゴール 10 SDGsターゲット 10-2	
1 事業概要	<p>すべての県民が「お互いの人権を尊重しながら共に生きる社会」を実現するため、県民一人ひとりが人権問題を自らの課題として考え、人権尊重の理念を深められるよう、あらゆる場を通じた人権啓発事業を行う。</p> <p>(1) 総合的人権施策への取組 25,239千円 (2) 同和問題への取組 777千円 (3) 人権尊重社会をめざす県民運動の推進 5,762千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 総合的人権施策への取組 25,239千円 研修会、人権啓発イベント（オンライン）の開催、市町村啓発活動支援 等</p> <p>イ 同和問題への取組 777千円 啓発資料の作成 等</p> <p>ウ 人権尊重社会をめざす県民運動の推進 5,762千円 人権尊重社会をめざす県民運動推進協議会の開催、年間・月間事業の実施 等</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 年間を通じた啓発活動 (ア) 人権施策の総合調整のため、県機関、民間団体等を構成員とする会議を実施する。 (イ) 市町村等が実施する啓発活動等への支援・委託を実施する。 (ウ) 人権尊重社会をめざす県民運動を推進する。 (エ) 関係機関が主催する研修会等へ人権・同和問題啓発講師を派遣する。</p> <p>イ 強調月間・強調週間における集中的な啓発活動 企業人権担当者や人権啓発指導者等を対象とした研修会の開催や人権啓発イベントをオンラインで開催するとともに、ポスター掲示及びマスコミを通じた啓発事業を行う。</p> <p>(3) 事業効果 県民への啓発を図ることにより、人権尊重の意識を高める。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 人権尊重社会をめざす県民運動推進協議会を中心に、企業・団体・マスコミなどの県内各団体とも連携・協力し、「人権尊重社会をめざす県民運動」を展開する。</p>						
2 事業主体及び負担区分	<p>(1) (県10/10)、(国10/10) (2) (県10/10)、(国10/10) (3) (県10/10)、(国10/10)</p>									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×3.6人=34,200千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金								
決定額	31,778	24,657						7,121	△862	
前年額	32,640	25,219						7,421		

事業内訳書

事業名	人権施策推進費			
単位事業名	総合的人権施策への取組	予算額	25,239千円	

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	336	0	人権・同和問題啓発講師派遣旅費
需用費	1,094	△101	人権啓発資料作成
役務費	1,670	0	人権啓発研修会通信費 企業担当者研修会通信費
委託料	22,139	△261	市町村啓発活動支援委託 埼玉県地域人権啓発推進委託 人権啓発イベント業務委託 企業担当者研修会業務委託 人権啓発研修会業務委託
合計	25,239	△362	

単位事業名	同和問題への取組	予算額	777千円
-------	----------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	66	△11	会議出席旅費

単位事業名	同和問題への取組	予算額	777千円
-------	----------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	601	0	啓発冊子印刷代
使用料及び賃借料	110	0	会場使用料
合計	777	△11	

単位事業名	人権尊重社会をめざす県民運動の推進	予算額	5,762千円
-------	-------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	408	0	人権尊重社会をめざす推進協議会の委員謝金
需用費	2,964	△167	啓発冊子の印刷等
役務費	1,477	0	人権尊重社会をめざす県民運動強調月間の広報
委託料	737	0	人権尊重社会をめざす県民運動の啓発事業委託
使用料及び賃借料	176	0	会場使用料

単位事業名	人権尊重社会をめざす県民運動の推進	予算額	5,762千円
-------	-------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	5,762	△167	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 人権・男女共同参画課

担当名: 調整担当

内線: 2258

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P19	人権擁護委員連合会補助事業費			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	人権施策推進費		
事業期間	昭和35年度～	根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 人権擁護委員連合会補助金交付要綱		針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現		SDGsゴール 10	
					分野施策	0704	人権の尊重		SDGsターゲット 10-2	
1 事業概要	<p>県民の人権意識の高揚を図るため、県や関係機関等と連携した人権啓発・相談等の活動が円滑に進められるよう運営費の支援を行う。</p> <p>(1) 埼玉県人権擁護委員連合会への補助 230千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 埼玉県人権擁護委員連合会への補助 230千円</p> <p>(2) 事業計画 県と連携強化することで「人権尊重社会をめざす県民運動推進協議会」等の活動促進を図る。</p> <p>(3) 事業効果 人権思想の普及・高揚を図られ、人権侵犯事件の予防等が期待できる。</p>						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	230							230	0	
前年額	230							230		

事業内訳書

事業名	人権擁護委員連合会補助事業費		
単位事業名	埼玉県人権擁護委員連合会への補助	予算額	230千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	230	0	埼玉県人権擁護委員連合会への補助金
合計	230	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 人権・男女共同参画課

担当名: 調整担当

内線: 2258

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P20	隣保館事業推進費			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	人権施策推進費	
事業期間	昭和44年度～	根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 社会福祉法 埼玉県部落差別の解消の推進に関する条例等		針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	10
					分野施策	0704	人権の尊重	SDGsターゲット	10-2
1 事業概要 市町村が設置している隣保館は、地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、地域住民の生活上の各種相談、人権課題の解決のための各種事業を総合的に行っており、これらの事業を推進するため、隣保館の運営に要する経費等を補助する。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 隣保館運営費等事業への補助 35,015千円 隣保館運営費、隣保館デイ・サービス事業、地域交流促進事業、広域隣保活動事業、社会調査及び研究事業の充実 イ 隣保館指導事務 323千円 事業実施のための指導監督事務、全国隣保館連絡協議会の負担金 ウ 埼玉県隣保館連絡協議会への補助 380千円 埼玉県隣保館連絡協議会に対する事務研究費等への補助					
(1) 隣保館運営費等事業への補助 35,015千円 (2) 隣保館指導事務 323千円 (3) 埼玉県隣保館連絡協議会への補助 380千円				(2) 事業計画 隣保館の円滑な運営に資するため、運営費及び各種事業に対し補助を行う。					
2 事業主体及び負担区分 (1) 市町村 (国1/2・県1/4) 市1/4 (2) 県 (国1/2・県1/2) (3) 埼玉県隣保館連絡協議会 (県10/10)				(3) 事業効果 隣保館運営費等事業への補助 ア 隣保館運営費 6市町 イ 隣保館デイ・サービス事業 1市 ウ 地域交流促進事業 3市町 エ 広域隣保活動事業 3市 オ 社会調査及び研究事業の充実 5市町					
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9500千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	35,718	23,395						12,323	0
前年額	35,718	23,395						12,323	

事業内訳書

事業名	隣保館事業推進費		
単位事業名	隣保館運営費等事業への補助	予算額	35,015千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	35,015	0	7市町への補助金
合計	35,015	0	

単位事業名	隣保館指導事務	予算額	323千円
-------	---------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	109	0	隣保館会議資料印刷
負担金、補助及び交付金	214	0	全国隣保館連絡協議会負担金
合計	323	0	

単位事業名	埼玉県隣保館連絡協議会への補助	予算額	380千円
-------	-----------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	380	0	埼玉県隣保館連絡協議会への補助金
合計	380	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名：人権・男女共同参画課

担当名：LGBTQ担当

内線：2927

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P21	性の多様性を尊重した社会づくり推進事業			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	人権施策推進費		
事業期間	令和2年度～令和8年度	根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 埼玉県性の多様性を尊重した社会づくり条例		針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	10	
					分野施策	0704	人権の尊重	SDGsターゲット	10-2	
1 事業概要	<p>性の多様性に関する正しい理解が進むよう、企業や県民に対する啓発活動を実施する。</p> <p>さらに、企業の取組を支援するため、企業向けの相談窓口を設置するとともに、LGBTQ当事者やその家族からの相談を受ける専門相談窓口を設置する。</p> <p>また、LGBTQが安心して生活できる環境づくりのため、企業の取組状況の見える化を図るとともに、施策を検討する。</p> <p>ア 性の多様性に関する理解増進事業 7,031千円 イ 性の多様性に関する相談体制整備事業 16,270千円 ウ 性の多様性に関する暮らしやすい環境づくり事業 2,557千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容及び事業計画</p> <p>ア 性の多様性に関する理解増進事業 7,031千円 性の多様性に関する正しい理解が進むよう、企業向け・県民向けに啓発を行う。 (ア) 企業を対象とした啓発の実施 5,048千円 県内企業においてLGBTQについての正しい理解が進むよう、研修を実施する。 (イ) 若者支援者向け講座の実施 313千円 フリースクールなどの若年支援者向けに性の多様性に配慮した適切な対応について学ぶ講座を実施する。 (ウ) アライ拡大に向けた取組 747千円 大学や業界団体と連携し、アライを見える化するための取組を行う。 (エ) LGBTQ県民講座の実施 923千円 LGBTQについての正しい理解が進むよう、県民向けの講座を実施する。</p> <p>イ 性の多様性に関する相談体制整備事業 16,270千円 LGBTQ当事者等からの悩みと、企業からのLGBTQ配慮に関する取組についてそれぞれ相談を受ける。 (ア) 企業向けLGBTQ相談事業 3,832千円 企業のLGBTQに関する取組を促すため、企業からの個別の相談に対応する。 (イ) LGBTQ専門相談事業 12,438千円 誰にも相談できずに悩んでいるLGBTQ当事者やその家族等から、電話やSNSで相談を受ける。</p> <p>ウ 性の多様性に関する暮らしやすい環境づくり事業 2,557千円 LGBTQが安心して生活できる環境づくりのため、施策を検討するとともに、企業の取組の見える化を図る。 (ア) 埼玉県アライチャレンジ企業登録制度の実施 1,692千円 指標により性の多様性に配慮した取組の方向性を示すとともに、県内企業の取組状況の見える化する。 (イ) 性の多様性に関する施策推進会議の開催 865千円 有識者や当事者支援団体等で構成する会議で、県の性の多様性に関する取組について検討する。</p> <p>(2) 事業効果</p> <ul style="list-style-type: none"> 性の多様性に関する理解が深まり、当事者への偏見や差別のない社会となる。 企業がそれぞれの状況に応じてLGBTQの取組を検討・実施することが可能となり、LGBTQが働きやすい職場が増える。 LGBTQ当事者やその家族が気軽に相談できるようになり、安心して暮らせるようになる。 						
2 事業主体及び負担区分	ア (県10/10)、(国10/10) イ (県10/10) ウ (県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×3.0=28,500千円									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
		国庫支出金								
決定額	25,858	923							24,935	5,851
前年額	20,007								20,007	

事業内訳書

事業名	性の多様性を尊重した社会づくり推進事業		
単位事業名	性の多様性に関する理解増進事業	予算額	7,031千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	28	2	企業向け研修打ち合わせ等旅費
需用費	399	201	啓発物品作成費 リーフレット・啓発カード印刷代
役務費	629	△361	講師派遣手数料、リーフレット原稿作成料
委託料	5,975	4,288	企業向け研修業務委託、県民講座業務委託、若者支援者向け研修会委託
合計	7,031	4,130	

単位事業名	性の多様性に関する相談体制整備事業	予算額	16,270千円
-------	-------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	16,270	0	LGBTQ専門相談業務委託、企業向けLGBTQ相談業務委託
合計	16,270	0	

単位事業名	性の多様性に関する暮らしやすい環境づくり事業	予算額	2,557千円
-------	------------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	690	△50	性の多様性に関する施策推進会議委員謝金
旅費	14	14	埼玉県アライチャレンジ企業訪問旅費
需用費	77	77	基本計画概要版リーフレット印刷
役務費	46	40	郵送料
委託料	1,650	1,650	埼玉県アライチャレンジ企業に関する業務委託
使用料及び賃借料	80	△10	会場使用料
合計	2,557	1,721	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 人権・男女共同参画課

担当名: 男女共同参画担当

内線: 2921

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P22	男女共同参画推進事業費 (条例、計画、連絡調整、吟子賞)		一般会計	総務費	県民費	男女共同参画推進費	男女共同参画推進事業費		
事業期間	昭和54年度～令和8年度	根拠法令	男女共同参画社会基本法、埼玉県男女共同参画推進条例		針路分野施策	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現 0702 女性の活躍推進と男女共同参画の推進	SDGsゴール 5 SDGsターゲット 5-1, 5-5		
1 事業概要 男女がいきいきと個性や能力を發揮し、あらゆる分野に参画できる社会の実現を図る。 (1) 条例の普及促進 138千円 (2) 基本計画の普及促進 69千円 (3) 女性行政連絡調整 84千円 (4) 埼玉県荻野吟子賞事業費 496千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 条例の普及促進 138千円 条例普及リーフレットの作成 イ 基本計画の普及促進 69千円 県民向け説明会の実施(随時) ウ 女性行政連絡調整 84千円 女性団体等との連絡調整、女活法市町村推進計画策定支援 エ 埼玉県荻野吟子賞事業費 496千円 募集(7～9月)、選考(11月)、表彰(2月) (2) 事業計画 ア 埼玉県男女共同参画推進条例及び埼玉県男女共同参画基本計画の県民向けの周知を図る。 イ 計画に基づき施策を推進し、計画の達成状況の把握、評価を行い、施策の実施状況を公表する。 ウ 施策の実施状況に対する男女共同参画審議会の意見について、積極的に施策に反映させていく。 (3) 事業効果 男女共同参画社会の実現に向けて意識が高まり、施策を総合的・計画的に進めることができる。 固定的な性別役割分担に同感しない人の割合 (全体) 令和2年度: 62.8% → 令和7年度: 70.0%以上 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 民間団体や女性団体などの協力を得ながら、男女共同参画社会の実現に向けて取り組んでいる。 (5) その他 前年度から変更点 昨年度、新たな男女共同参画基本計画を策定した。 新基本計画の冊子、広報リーフレット、データ集の作成に係る費用を削減した。						
2 事業主体及び負担区分 (1) (県10/10)、(国10/10) (2)～(4) (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 あり (単位費用算定)									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.5人=14,250千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	787	125					662	△894	
前年額	1,681	125					1,556		

事業内訳書

事業名	男女共同参画推進事業費（条例、計画、連絡調整、吟子賞）		
単位事業名	条例の普及促進	予算額	138千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	12	0	職員講師派遣
需用費	126	0	条例普及促進リーフレット
合計	138	0	

単位事業名	男女共同参画基本計画の普及促進	予算額	69千円
-------	-----------------	-----	------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	30	0	男女共同参画推進員研修会謝金
旅費	12	0	職員旅費
役務費	12	△582	保育料、保険料
使用料及び賃借料	15	0	会場使用料
合計	69	△582	

単位事業名	女性行政連絡調整	予算額	84千円
-------	----------	-----	------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	23	△7	市町村連絡会議講師謝金
旅費	6	△79	女活法市町村推進計画策定支援
役務費	6	△6	保育料、保険料
使用料及び賃借料	40	0	会場使用料
負担金、補助及び交付金	9	0	日本女性会議
合計	84	△92	

単位事業名	埼玉県荻野吟子賞事業費	予算額	496千円
-------	-------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	84	0	表彰選考委員会謝金
旅費	36	0	委員等連絡旅費 表彰対象調査旅費

単位事業名	埼玉県荻野吟子賞事業費	予算額	496千円
-------	-------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	336	0	消耗品費、募集リーフレット等印刷代
使用料及び賃借料	40	0	会場使用料
合計	496	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 人権・男女共同参画課

担当名: 男女共同参画担当

内線: 2921

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
N103	男女共同参画推進センター運営費(管理)		一般会計	総務費	県民費	男女共同参画推進費	男女共同参画推進センター費	
事業期間	平成14年度～	根拠法令	男女共同参画社会基本法、埼玉県男女共同参画推進条例、埼玉県男女共同参画推進センター条例		針路	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	5
					分野施策	0702 女性の活躍推進と男女共同参画の推進	SDGsターゲット	5-1, 5-5
1 事業概要	男女共同参画社会の実現に向けた総合的な拠点施設として、県の施策を実施し、県民及び市町村による男女共同参画の取組を支援する。 男女共同参画推進センターの事業及び運営経費 ア 施設管理費 61,772千円 イ 情報システム管理費 27,097千円 ウ 情報ライブラリー運営事業 2,406千円 エ サポートスタッフ運営事業 113千円		5 事業説明 (1) 事業内容 ア 施設管理費 61,772千円 施設管理負担金、光熱水費、総合管理業務、一時保育 イ 情報システム管理費 27,097千円 インターネットによる情報提供、セミナー室の予約管理等 書誌管理システム改修 ウ 情報ライブラリー運営事業 2,406千円 図書、行政・団体の資料等の収集と提供、企画展示の実施 エ サポートスタッフ運営事業 113千円 県民の自主活動・交流支援事業の実施 (2) 事業計画 埼玉県男女共同参画基本計画に基づき、男女共同参画社会の実現に向けた総合的な拠点施設として、県の施策を実施し、県民及び市町村による男女共同参画の取組を支援する。 ア 情報収集・提供、イ 相談、ウ セミナー・講演会等の開催、エ 自主活動・交流支援、 オ 調査・研究等 (3) 事業効果 ア 県民及び市町村による男女共同参画の取組の促進及び女性の能力の伸長が図られる。 イ 男女共同参画社会の実現に向け大きく寄与する。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ア 男女共同参画推進団体と連携し、多様な事業を実施。 イ サポートスタッフ(ボランティア)が各種イベントや事業運営を補助。 ウ 各大学・団体との共催で講座等の事業を実施。 エ イベント(With You さいたまフェスティバル)に多くの団体が参加。					
2 事業主体及び負担区分(県10/10)								
3 地方財政措置の状況	なし							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×3.1=29,450千円							
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
		使用料・手数料	財産収入	諸収入				
決定額	91,388	9,218	660	63			81,447	22,202
前年額	69,186	10,235	653	85			58,213	

事業内訳書

事業名	男女共同参画推進センター運営費（管理）		
単位事業名	施設管理費	予算額	61,772千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	20	0	連絡調整旅費
需用費	28,029	11,307	消耗品費 コピー代、封筒印刷代 光熱水費、修繕費
役務費	1,828	0	電話料金、郵便代、配送料 保険料
委託料	14,923	151	総合管理業務委託 電話交換機保守管理委託 施設備品リサイクル業務委託 保育業務委託
使用料及び賃借料	177	0	テレビ受信料、印刷機リース料
負担金、補助及び交付金	16,795	△2,661	施設管理費等負担金
合計	61,772	8,797	

単位事業名	情報システム管理費	予算額	27,097千円
-------	-----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	519	0	情報システム消耗品費
役務費	139	0	インターネット使用料
委託料	21,728	14,849	情報システム保守業務委託、情報システム改修業務委託
使用料及び賃借料	4,711	0	情報システム機器等リース料
合計	27,097	14,849	

単位事業名	情報ライブラリー運営事業	予算額	2,406千円
-------	--------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	7	0	連絡調整旅費
需用費	1,476	0	情報ライブラリー配架・貸出図書、資料、新聞等 図書利用カード・バーコード印刷代

単位事業名	情報ライブラリー運営事業	予算額	2,406千円
-------	--------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	798	0	情報ライブラリー磁気式ゲート
備品購入費	110	0	情報ライブラリー磁気消去・再生器
負担金、補助及び交付金	15	0	埼玉県図書館協議会への負担金
合計	2,406	0	

単位事業名	サポートスタッフ運営事業	予算額	113千円
-------	--------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	98	98	サポートスタッフ参加謝礼
役務費	15	0	保険料
合計	113	98	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 人権・男女共同参画課

担当名: 男女共同参画担当

内線: 2921

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P23	男女共同参画推進センター運営費(事業・相談)		一般会計	総務費	県民費	男女共同参画推進費	男女共同参画推進センター費	
事業期間	平成14年度～	根拠法令	男女共同参画社会基本法、埼玉県男女共同参画推進条例、埼玉県男女共同参画推進センター条例		針路	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	5
					分野施策	0702 女性の活躍推進と男女共同参画の推進	SDGsターゲット	5-1, 5-5
1 事業概要	男女共同参画社会の実現に向けた総合的な拠点施設として、県の施策を実施し、県民及び市町村による男女共同参画の取組を支援する。 男女共同参画推進センターの事業及び運営経費 ア 非常勤職員人件費 2,334千円 イ 相談事業 2,100千円 ウ 広報事業 967千円 エ 研修・講演事業 1,004千円 オ ワークショップ開催事業 526千円		5 事業説明 (1) 事業内容 ア 非常勤職員人件費 2,334千円 非常勤職員1人 イ 相談事業 2,100千円 電話相談、面接相談、専門相談、インターネット相談 グループ相談、配偶者暴力相談支援センター業務 ウ 広報事業 967千円 広報紙「With You さいたま」の発行、利用者懇談会の開催 エ 研修・講演事業 1,004千円 県民対象講座・講演会、大学等との共催事業 オ ワークショップ開催事業 526千円 イベントの実施 (2) 事業計画 埼玉県男女共同参画基本計画に基づき、男女共同参画社会の実現に向けた総合的な拠点施設として、県の施策を実施し、県民及び市町村による男女共同参画の取組を支援する。 ア 情報収集・提供、イ 相談、ウ セミナー・講演会等の開催、エ 自主活動・交流支援、 オ 調査・研究等 (3) 事業効果 ア 県民及び市町村による男女共同参画の取組の促進及び女性の能力の伸長が図られる。 イ 男女共同参画社会の実現に向け大きく寄与する。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ア 男女共同参画推進団体と連携し、多様な事業を実施。 イ サポートスタッフ(ボランティア)が各種イベントや事業運営を補助。 ウ 各大学・団体との共催で講座等の事業を実施。 エ イベント(With You さいたまフェスティバル)に多くの団体が参加。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.1=38,950千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との 対比
決定額	6,931						6,931	△601
前年額	7,532						7,532	

事業内訳書

事業名	男女共同参画推進センター運営費（事業・相談）		
単位事業名	非常勤職員人件費	予算額	2,334千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	2,334	6	非常勤職員人件費
合計	2,334	6	

単位事業名	相談事業	予算額	2,100千円
-------	------	-----	---------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,962	△182	弁護士等謝金
旅費	70	5	研修参加旅費
役務費	68	0	電話代
合計	2,100	△177	

単位事業名	広報事業	予算額	967千円
-------	------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	40	0	利用者懇談会出席者交通費
旅費	10	0	連絡調整旅費
需用費	901	0	広報紙作成費用
役務費	16	0	郵便代
合計	967	0	

単位事業名	研修・講演事業	予算額	1,004千円
-------	---------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	495	△210	講師謝金
旅費	88	0	連絡調整旅費 研修参加旅費

単位事業名	研修・講演事業	予算額	1,004千円
-------	---------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	372	△66	講師用お茶代 事務用品代 チラシ印刷代
役務費	44	0	郵便代 手話通訳派遣料
使用料及び賃借料	5	0	会場使用料
合計	1,004	△276	

単位事業名	ワークショップ開催事業	予算額	526千円
-------	-------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	83	△14	チラシ作成費
役務費	44	0	郵便代
使用料及び賃借料	399	0	備品レンタル

単位事業名	ワークショップ開催事業	予算額	526千円
-------	-------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	526	△14	

令和 5年度予算見積調書

課室名：人権・男女共同参画課

担当名：DV対策担当

内線：2925

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P24	ドメスティック・バイオレンス総合対策事業費			一般会計	総務費	県民費	男女共同参画推進費	ドメスティック・バイオレンス総合対策事業費		
事業期間	平成13年度～令和8年度	根拠法令	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律 困難な問題を抱える女性への支援に関する法律			針路	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	1, 5	
						分野施策	0704 人権の尊重	SDGsターゲット	1-2, 5-1, 5-2	
1 事業概要	ドメスティック・バイオレンスなどの、女性に対する暴力の根絶と被害者への支援を行う。			5 事業説明						
ア SNS相談事業	25,245千円			(1) 事業内容						
イ 相談・保護機能の充実	352千円			ア SNS相談事業 25,245千円 SNSによるチャット相談の実施						
ウ 予防啓発	2,044千円			イ 相談・保護機能の充実 352千円 相談担当者研修、事例検討会議						
エ 被害者支援体制の充実	946千円			ウ 予防啓発 2,044千円 啓発パンフレット等、DV防止フォーラム、デートDV防止講座、DV防止教育指導者研修会						
オ 困難女性支援法基本計画策定	876千円			エ 被害者支援体制の充実 946千円 被害者の自立支援に向けた体制整備、DV対策関係機関連携会議、加害者対策						
				オ 困難女性支援法基本計画策定 876千円 新法に基づく基本計画の策定						
2 事業主体及び負担区分	ア、イ、エ 児童福祉事業対策費補助金 (国1/2・県1/2) ウ 人権啓発活動地方委託金 (国10/10) ウ、エ、オ (県10/10)			(2) 事業計画 第5次DV防止基本計画に基づき、上記事業を推進していく。						
3 地方財政措置の状況	なし			(3) 事業効果 啓発、研修、関係機関ネットワーク化により、DVに対する認知度が高まるとともに、SNS相談により相談しやすい環境が整備され相談・支援体制が充実する。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×2.5人=23,750千円			(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 DV被害者を支援している団体及びDV防止啓発をしている団体と連携して、各種講座等を実施している。						
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金								
決定額	29,463	14,810						14,653	△7,279	
前年額	36,742	18,711						18,031		

事業内訳書

事業名	ドメスティック・バイオレンス総合対策事業費		
単位事業名	SNS相談事業	予算額	25,245千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	2	△22	職員旅費
需用費	286	△484	消耗品代 相談案内カード印刷代
役務費	37	△14	郵送代
委託料	24,920	△7,361	SNS相談事業委託
合計	25,245	△7,881	

単位事業名	相談・保護機能の充実事業	予算額	352千円
-------	--------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	340	0	事例検討会議講師謝金 研修会講師謝金
負担金、補助及び交付金	12	0	研修会参加負担金

単位事業名	相談・保護機能の充実事業	予算額	352千円
-------	--------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	352	0	

単位事業名	予防啓発事業	予算額	2,044千円
-------	--------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	390	0	DV防止フォーラム講師謝金 デートDV防止啓発講座及び研修会講師謝金
旅費	6	0	職員旅費
需用費	1,417	0	啓発パンフレット、リーフレット印刷代
役務費	170	3	チラシ、リーフレット郵送代
使用料及び賃借料	61	0	会場使用料
合計	2,044	3	

単位事業名	被害者支援体制の充実事業	予算額	946千円
-------	--------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	668	0	連携会議委員謝金 講師謝金
旅費	113	0	研修会、会議参加旅費
需用費	51	0	会議資料印刷代
役務費	48	0	郵送代
使用料及び賃借料	56	0	会場使用料
負担金、補助及び交付金	10	0	研修会参加負担金
合計	946	0	

単位事業名	困難女性支援法基本計画策定	予算額	876千円
-------	---------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	759	759	策定委員会委員謝金
旅費	12	12	職員旅費
需用費	30	30	消耗品代
使用料及び賃借料	75	75	会場使用料
合計	876	876	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 人権・男女共同参画課

担当名: DV対策担当

内線: 2925

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P25	民間団体によるDV被害者支援事業費			一般会計	総務費	県民費	男女共同参画推進費	ドメスティック・バイオレンス総合対策事業費			
事業期間	平成13年度～令和8年度	根拠法令	配偶者からの暴力防止及び被害者の保護等に関する法律 困難な問題を抱える女性への支援に関する法律			針路	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	1, 5		
						分野施策	0704 人権の尊重	SDGsターゲット	1-2, 5-1, 5-2		
1 事業概要 DV被害母子の心のケアの取組を推進するため、心理教育プログラムを実施する。 民間団体の活動を支援していくため、民間団体相互の交流や市町村等との連携を促進し、安定した事業収益の不足など民間団体の抱える課題の解決を図る。 また、配偶者からの暴力被害者等を支援する民間団体の先進的な取り組みを、国庫補助金を活用した事業費補助を通じて促進し、DV被害者等への支援充実を図る。 ア 民間団体活動事業費補助金 3,614千円 イ 心理教育プログラムの実施 4,166千円 ウ 民間団体と市町村等との連携促進 56千円 エ 配偶者暴力被害者等セーフティネット強化支援事業 10,000千円				5 事業説明 (1)事業内容 ア 民間団体活動事業費補助金 3,614千円 イ 心理教育プログラムの実施(3コース) 4,166千円 DV被害母子が心のケアを受けられるよう、全市町村の広域連携により心理教育プログラムを実施する。 ウ 民間団体と市町村等の連携促進 56千円 被害者が身近な地域で支援を受けられる体制を整備していくため、民間団体相互の交流を図るとともに、被害者の自立において必要な多くのサービスを提供する市町村等の担当者と民間団体との情報交換会を開催する。 エ 配偶者暴力被害者等セーフティネット強化支援事業 10,000千円 先進的な取り組みを行うDV被害者保護に携わる民間団体を対象に事業費の補助を行うことで、DV被害者等への支援体制の充実を図る。 (2)事業計画 ア 民間団体6団体に対し、活動事業費の1/2の補助を実施 イ 心理教育プログラム(3コース、参加母子22組)を実施、民間団体に委託して月2回程度電話相談を実施 ウ 民間団体交流会を年2回、市町村等と民間団体の情報交換会を年1回開催 エ 県内で活動する民間団体の先進的な取り組みに対して、国庫補助金を活用した補助を実施 (3)事業効果 DV被害母子が身近な地域で心のケアを受けられる体制を構築 心理教育プログラムを受講後、自立・健全化への動機付けによる行動変容があった母子の割合 100% (4)県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 民間団体の活動への支援や、民間団体との連携を促進することにより、被害者支援の充実を図る							
2 事業主体及び負担区分 ア～ウ (県10/10) エ 性犯罪・性暴力被害者支援交付金 (国3/4) (県1/4)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.5人=14,250千円											
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比		
		国庫支出金									
決定額	17,836	7,500						10,336	△279		
前年額	18,115	10,000						8,115			

事業内訳書

事業名	民間団体によるDV被害者支援事業費		
単位事業名	民間団体活動事業費補助金	予算額	3,614千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	14	0	職員旅費
負担金、補助及び交付金	3,600	0	民間団体活動事業費補助金
合計	3,614	0	

単位事業名	心理教育プログラムの実施	予算額	4,166千円
-------	--------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	5	0	職員旅費
需用費	71	△35	チラシ用紙代及び印刷代
役務費	20	0	チラシ郵送代
委託料	4,070	△232	心理教育プログラム等実施業務委託
合計	4,166	△267	

単位事業名	民間団体と市町村等の連携促進	予算額	56千円
-------	----------------	-----	------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	11	0	職員旅費
役務費	5	0	郵送代
使用料及び賃借料	40	0	会場使用料
合計	56	0	

単位事業名	配偶者暴力被害者等セーフティネット強化支援事業	予算額	10,000千円
-------	-------------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	10,000	0	DV被害者等セーフティネット強化支援事業
合計	10,000	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 人権・男女共同参画課

担当名: DV対策担当

内線: 2925

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P26	DV対応と児童虐待対応との連携強化事業費 (学習支援・自立支援)			一般会計	総務費	県民費	男女共同参画推進費	ドメスティック・バイオレンス総合対策事業費	
事業期間	令和 2年度～ 令和 6年度	根拠法令	配偶者からの暴力防止及び被害者の保護等に関する法律 児童虐待の防止等に関する法律		針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	1, 5
					分野施策	0704	人権の尊重	SDGsターゲット	1-2, 5-1, 5-2
1 事業概要			5 事業説明						
DVを背景にした虐待による死亡事件が発生するなど深刻な状態が続いているため、DV対応を行う機関と児童虐待対応を行う機関が連携し児童虐待防止対策の強化を図る。			(1) 事業内容						
ア DV被害者同伴児童学習支援事業 511千円			ア DV被害者同伴児童学習支援事業 511千円 一時保護及び一時保護委託した子どもが適切に教育を受けられる体制を整備する。						
イ 継続的自立支援事業 3,500千円			イ 継続的自立支援事業 3,500千円 DV被害者及び子供に対して自立に向けての相談や心のケアを含めた継続的な自立支援を行う。						
			(2) 事業計画						
ア 学習用品(教科書、教材)、児童用遊具の整備			ア 学習用品(教科書、教材)、児童用遊具の整備						
イ 民間団体に委託し、継続的自立支援を実施			イ 民間団体に委託し、継続的自立支援を実施						
			(3) 事業効果						
			婦人相談センターの体制を強化し児童相談所等の関係機関との連携を図ることにより、児童虐待の早期発見とDV被害者と同伴する子どもの支援が充実する。						
2 事業主体及び負担区分			(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況						
ア 婦人保護費負担金 (国1/2・県1/2) (県10/10)			DV被害者を支援している団体と連携して、同伴児童の学習支援やDV被害者の自立支援等を実施している。						
イ 婦人保護費補助金 (国1/2・県1/2)									
3 地方財政措置の状況			なし						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			9,500千円×2人=19,000千円						
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	4,011	2,154						1,857	△700
前年額	4,711	2,504						2,207	

事業内訳書

事業名	DV対応と児童虐待対応との連携強化事業費（学習支援・自立支援）	
単位事業名	DV被害者同伴児童学習支援事業	予算額 511千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	84	0	出張指導交通費
需用費	427	0	学習用教材代
合計	511	0	

単位事業名	民間団体による継続的自立支援	予算額 3,500千円
-------	----------------	-------------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	3,500	△700	民間団体による継続的自立支援
合計	3,500	△700	

令和 5年度予算見積調書

課室名：人権・男女共同参画課

担当名：DV対策担当

内線：2923

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N104	DV対応と児童虐待対応との連携強化事業費（安心安全対策）			一般会計	総務費	県民費	男女共同参画推進費	ドメスティック・バイオレンス総合対策事業費		
事業期間	令和2年度～ 令和8年度	根拠法令	配偶者からの暴力防止及び被害者の保護等に関する法律 児童虐待の防止等に関する法律			針路	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	1, 5	
						分野施策	0704 人権の尊重	SDGsターゲット	1-2, 5-1, 5-2	
1 事業概要	DVを背景とした虐待による死亡事件が発生するなど深刻な状態が続いているため、DV対応を行う機関と児童虐待を行う機関が連携し児童虐待防止対策の強化を図る。 安心・安全対策強化事業 21,770千円			5 事業説明 (1) 事業内容 安心・安全対策強化事業 21,770千円 DV被害者及び同伴児童の安心・安全な保護を行うため警備の強化を図る。 (2) 事業計画 婦人相談センターの有人警備の24時間365日化及び機械警備併設による強化 (3) 事業効果 婦人相談センターの体制を強化し児童相談所等の関係機関との連携を図ることにより、児童虐待の早期発見とDV被害者と同伴する子どもの支援が充実する。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 DV被害者を支援している団体と連携して、同伴児童の学習支援やDV被害者の自立支援等を実施している。						
2 事業主体及び負担区分	婦人保護費負担金 (国1/2・県1/2)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×2人=19,000千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比	
		国庫支出金								
決定額	21,770	3,883						17,887	668	
前年額	21,102	3,883						17,219		

事業内訳書

事業名	DV対応と児童虐待対応との連携強化事業費（安心安全対策）		
単位事業名	安心・安全対策強化事業	予算額	21,770千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	21,770	668	有人警備業務委託
合計	21,770	668	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 人権・男女共同参画課

担当名: DV対策担当

内線: 2925

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P27	DV被害者等に対する自立支援強化事業			一般会計	総務費	県民費	男女共同参画推進費	ドメスティック・バイオレンス総合対策事業費	
事業期間	令和3年度～ 令和8年度	根拠法令	配偶者からの暴力防止及び被害者の保護等に関する法律		針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現		SDGsゴール 1, 5
					分野施策	0704	人権の尊重		SDGsターゲット 1-2, 5-1, 5-2
1 事業概要 DV被害者等の支援を行う民間団体の新たな人材確保を促し、自立支援を強化するとともに、婦人相談センター入所者に対し退所後に向け心のケアや就業支援を行う。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 自立支援サポーターの養成・登録 791千円 地域でDV被害者を支援する「自立支援サポーター」を養成し、登録制度を設け活動を促進する。 イ 登録サポーターのインターンシップ 676千円 意欲のある登録サポーターに団体でのインターンシップを実施し、団体スタッフへのマッチングを行う ウ 婦人相談センターでの「生活リスタート準備講座」の実施 806千円 退所後の就労による自立を支援するため、一歩を踏み出すための準備講座を実施					
ア 自立支援サポーターの養成・登録 791千円 イ 登録サポーターのインターンシップ 676千円 ウ 生活リスタート準備講座 806千円									
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(2) 事業計画 ア 自立支援サポーター養成講座(定員20人 4日間 12コマ) 民間団体スタッフフォローアップ研修(定員50人) イ 登録サポーターインターンシップ(10人) ウ 個別カウンセリングによる仕事相談、就職の動機づけ、パソコン講座等の仕事準備及び心と体のケア(週3回×12月)					
3 地方財政措置の状況 なし				(3) 事業効果 厳しい財政基盤で人材が不足している運営体制が脆弱な民間支援団体のスタッフが定着することにより、きめ細やかな個別支援が安定して実施できる。					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.0人=19,000千円				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 DV被害者を支援している団体と連携して、DV被害者の自立支援等を実施している。					
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比
決定額	2,273							2,273	△905
前年額	3,178							3,178	

事業内訳書

事業名	DV被害者等に対する自立支援強化事業		
単位事業名	自立支援サポーターの養成・登録	予算額	791千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	330	△210	養成講座講師謝金 団体スタッフフォローアップ研修講師謝金
旅費	29	△29	職員旅費
需用費	152	△26	消耗品代 案内チラシ印刷代
役務費	20	△36	案内チラシ郵送代
使用料及び賃借料	260	0	会場使用料
合計	791	△301	

単位事業名	登録サポーターのインターンシップ	予算額	676千円
-------	------------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	640	△400	インターンシップ報償費

単位事業名	登録サポーターのインターンシップ	予算額	676千円
-------	------------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	36	36	損害保険料
合計	676	△364	

単位事業名	生活リスタート準備講座	予算額	806千円
-------	-------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	720	△240	生活リスタート準備講座講師謝金
需用費	86	0	消耗品代 資料印刷代
合計	806	△240	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 人権・男女共同参画課

担当名: 男女共同参画担当

内線: 2926

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P28	女性の貧困問題支援事業費			一般会計	総務費	県民費	男女共同参画推進費	女性チャレンジ総合支援事業費		
事業期間	令和 3年度～ 令和 7年度	根拠法令	男女共同参画社会基本法、埼玉県男女共同参画推進条例、埼玉県男女共同参画推進センター条例		針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	1, 5	
					分野施策	0702	女性の活躍推進と男女共同参画の推進	SDGsターゲット	1-1, 1-2, 1-3, 1-4	
1 事業概要	貧困などの困難を抱えた女性等に対し、困難解決に向けた支援を行い、支援者を育成する。 ア 困難を抱えた女性等支援事業 3,844千円 イ 支援人材育成事業 2,375千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 困難を抱えた女性等支援事業 3,844千円 セミナー&グループ相談の実施 (年8回) イ 支援人材育成事業 2,375千円 女性リーダー育成講座の開催 (9回連続講座) 女性リーダー育成講座フォローアップ講座 (1回) 講演会、調査・研究報告会等の実施 (2) 事業計画 ア 困難を抱えた女性等に対する困難解決に向けた支援。 イ 困難を抱える女性の支援活動等を行う人材育成。 (3) 事業効果 ア セミナーでの問題解決のための情報提供及びグループ相談での精神的なサポートにより、自立に向けた一歩のきっかけとなる。 イ 地域の課題解決に向けて活動する人材が育成される。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 女性リーダー育成講座修了者のアフターフォロー及び追跡調査は職員のマンパワーにより実施。						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.5人=4,750千円									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
		諸収入								
決定額	6,219	51						6,168	△801	
前年額	7,020	45						6,975		

事業内訳書

事業名	女性の貧困問題支援事業費		
単位事業名	困難を抱えた女性等支援事業	予算額	3,844千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	646	78	消耗品費 チラシ作成・印刷代
役務費	592	△32	郵送代
委託料	2,606	1,344	セミナー運営業務委託 保育業務委託
合計	3,844	1,390	

単位事業名	支援人材育成事業	予算額	2,375千円
-------	----------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,030	310	講師謝金
旅費	48	32	連絡調整旅費
需用費	266	115	講師用お茶代 消耗品費 チラシ等印刷代

単位事業名	支援人材育成事業	予算額	2,375千円
-------	----------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	222	105	郵便代
委託料	809	△202	保育業務委託
合計	2,375	360	